

2020 アニュアルレポート
ANNUAL REPORT [日本語版]

Daigas Group

大阪ガスグループは、Daigasグループへ。



時代を超えて選ばれ続

※Daigasグループは、「長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020[Going Forward Beyond Borders]の目指す姿」として、「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」を目指しています。

Daigasグループの概要

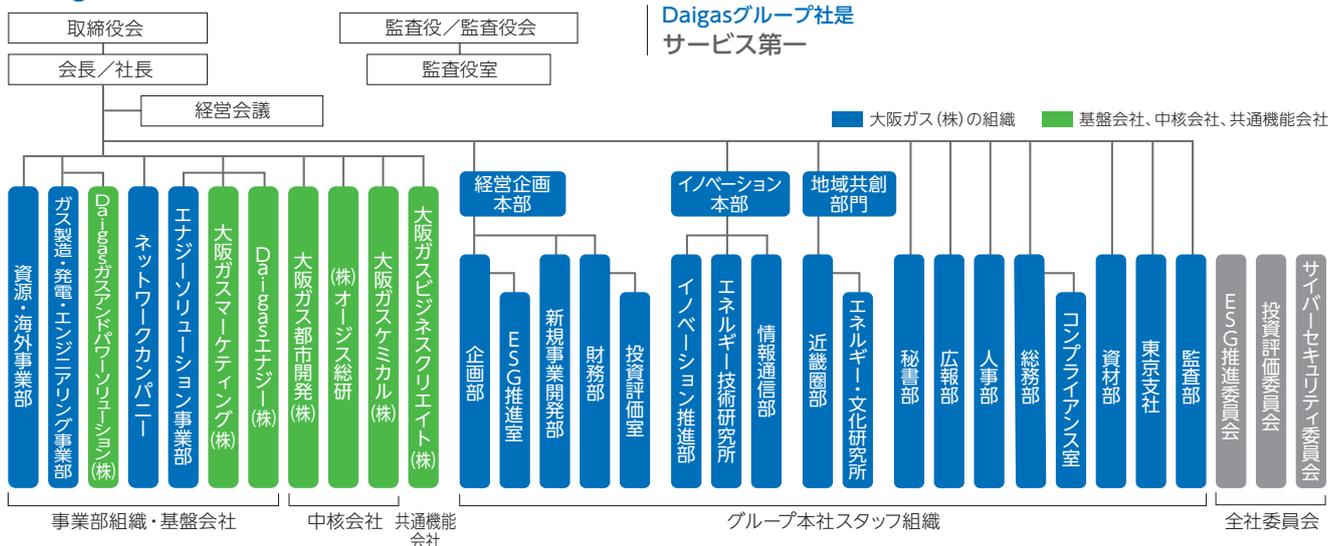
■大阪ガス株式会社の概況 (2020年3月31日現在)

本社	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
設立	1897年4月10日
創業	1905年10月19日
売上高 ^{※1}	【個別】1兆843億円 【連結】1兆3,686億円
経常利益 ^{※1}	【個別】584億円 【連結】860億円
当期純利益 ^{※1}	【個別】449億円 【連結】417億円 ^{※2}
資本金	132,166百万円
従業員数	【個別】5,271人(執行役員・理事・嘱託含む・出向者除く) 【連結】20,543人

※1 2020年3月期

※2 親会社株主に帰属する当期純利益

■Daigasグループ経営体制 (2020年4月1日現在)



編集方針

「[Annual Report 2020]」はこれまでに培ってきた資産が、どのように今後の価値創造につながり持続的成長を実現していくのかを、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう、特に財務情報のさらなる充実を図りました。今後も一層の充実に努めてまいります。

「見通し」に関する注意事項

本資料には、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動ならびに天候の異変などがあります。

報告対象範囲

大阪ガス(株)及びグループ会社

報告対象期間

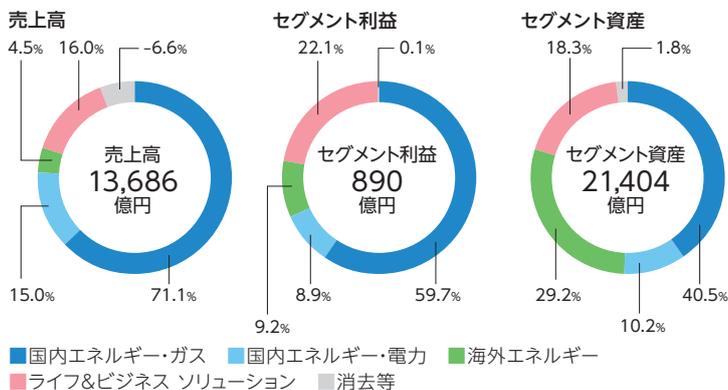
2019年4月1日～2020年3月31日
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

ける



Daigasグループの主要な事業内容 (2020年3月31日現在)

事業部門	主な事業内容
国内エネルギー・ガス	都市ガスの製造・供給および販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガス販売
国内エネルギー・電力	発電および電気の販売
海外エネルギー	天然ガスおよび石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送
ライフ&ビジネス ソリューション	不動産の開発および賃貸、情報処理サービス、ファイン材料および炭素材製品の販売



ツールマップ

Daigasグループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信し、Daigasグループをよりご理解いただけるよう、積極的な情報開示に取り組んでいます。

	冊子 (Webからダウンロード可能)	Web
財務情報	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス報告書 事業報告書 有価証券報告書 ● アニュアルレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● IR情報 https://www.osakagas.co.jp/company/ir/index.html
非財務情報	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRレポート 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR https://www.osakagas.co.jp/company/csr/index.html

Daigasグループを知る

時代を超えて選ばれ続ける	1
コミットメント	3
成長の軌跡	5
価値創造モデル	7
バリューチェーン	9
財務のデータ・非財務のデータ	11
社長メッセージ	13
中期経営計画(2018年3月期~2021年3月期)の進捗	17
長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020	19
長期経営目標に向けた進捗	21

Daigasグループの事業

国内エネルギー事業	23
海外エネルギー事業	31
ライフ&ビジネス ソリューション事業 (LBS事業)	35
イノベーション・技術開発	39

DaigasグループのESG

長期経営ビジョン2030の実現に向けたESGに配慮した経営	41
指標によるCSR活動の評価とSDGsへの貢献	43
【特集1】 Daigasグループの環境マネジメント	45
【特集2】 Daigasグループのダイバーシティ&インクルージョン	47
企業統治	49

財務セクション

連結財務サマリー	55
[連結財務諸表等]	
連結貸借対照表	57
連結損益計算書	59
連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書	60
連結キャッシュ・フロー計算書	61
注記事項	62
連結附属明細表	85
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	87

コーポレートデータ

グループ会社/会社概要	89
-------------	----

コミットメント

 大阪ガス

 Daigas
Group

Commitment

コミットメント

時代を超えて選ばれ続ける革新的な
エネルギー&サービスカンパニーに
進化し、持続的な成長を実現する。

全てのステークホルダーの価値を
最大化する。

このたび、アニュアルレポート2020を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さまにご挨拶を申し上げます。

最初に、新型コロナウイルス感染症による影響を受けられた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者をはじめとした感染防止にご尽力されている皆さまに深く感謝申し上げます。

皆さまもご承知の通り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、経済活動の縮小、原油価格の下落など、世界・日本の経済情勢に大きく影響しています。働き方を含む生活様式にも影響し、大きな社会変化が起ころうとしています。また、ガス・電力小売市場における全面自由化後の競争の継続に加え、昨今多発している大規模災害や低炭素化・脱炭素化を含む気候変動リスクに対する認識の変化、お客さまの価値観の多様化も進展するなど、事業環境は大きく変化しています。

将来を見通すことが難しい事業環境ではありますが、私たちは、社会のインフラを担う企業として安定したエネルギー供給を実現するとともに、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を果たすため、2017年3月に公表した「長期経営ビジョン・中期経営計画 Going Forward Beyond Borders」に掲げた目指す姿、「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」の実現に向けた取り組みを進めています。

2020年3月期は、米国におけるフリーポートLNGプロジェクト、フェアビュー天然ガス火力発電所の商業運転開始や、シェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得など、海外エネルギー事業における取り組みが大きく前進しました。2021年3月期は、中期経営計画の最終年であり、次期中期経営計画を策定する年でもあります。新型コロナウイルス感染症の影響下ではありますが、お客さまへの提供価値を徹底的に追求し、中期経営計画の目標達成を目指して取り組むとともに、その先の成長に向けた戦略をしっかりとつくり上げていきます。

そして、ESG(環境・社会・ガバナンス)に配慮した経営を着実に推進し、ステークホルダーの皆さまから信頼を獲得し続けることで、「お客さま価値」、「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の4つの価値創造を持続的に実現してまいります。

今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年9月

代表取締役会長

尾崎 裕

代表取締役社長

本庄 武宏

5

Daigasグループを知る

成長の軌跡

進取の気性で 幾多の困難を乗り越えて

Daigasグループは1905(明治38)年にガスの供給を開始しました。それから110余年、ガス燈を灯すことから始まったガス事業は、社会や環境変化の中で幾多の困難にぶつかりながらも、調理、暖房、給湯、発電まで用途を広げてきました。

街を照らす
灯り
からのスタート

- 調理 (Cooking):** ガス自動炊飯器第一号 (First No. Gas Automatic Rice Cooker), 両面焼グリル付コンロ (Two-sided grill gas stove), コンビネーションレンジ (Combination range).
- 暖房 (Heating):** ガスストーブ (Gas stove), 給湯暖房機 (Gas water heater/heater).
- 給湯 (Hot Water):** 給湯暖房機 (Gas water heater/heater).
- 発電 (Power Generation):** コンセントガス栓 (Gas outlet), カチット (Cachitt).
- 設備 (Equipment):** (No specific product images shown in this category).

1900年～

1960年～

お客さまとの確かなつながり

「サービス第一」を旨に、地域に密着し、お客さまに寄り添い、ニーズに合わせた商品・サービスを提供することで、お客さまとの確かなつながりを築いてきました。そのつながりを源泉に、ガス事業から電力事業や暮らしに関わるサービスまで、事業領域を拡大し、多様な商品・サービス・ソリューションを提供する企業グループへと発展してきました。

- 1897 資本金35万円をもって設立
- 1905 岩崎町工場竣工
ガスの供給開始
- 1924 本社陳列場で定時料理講習会開始
- 1933 大阪ガスビルディング竣工
- 1940 西島工場操業開始
(1994年操業停止)
- 1945 第1次・第2次合併を実行
- 1949 近畿コース販売(株)設立
(現 大阪ガスケミカル(株))

ガスビル

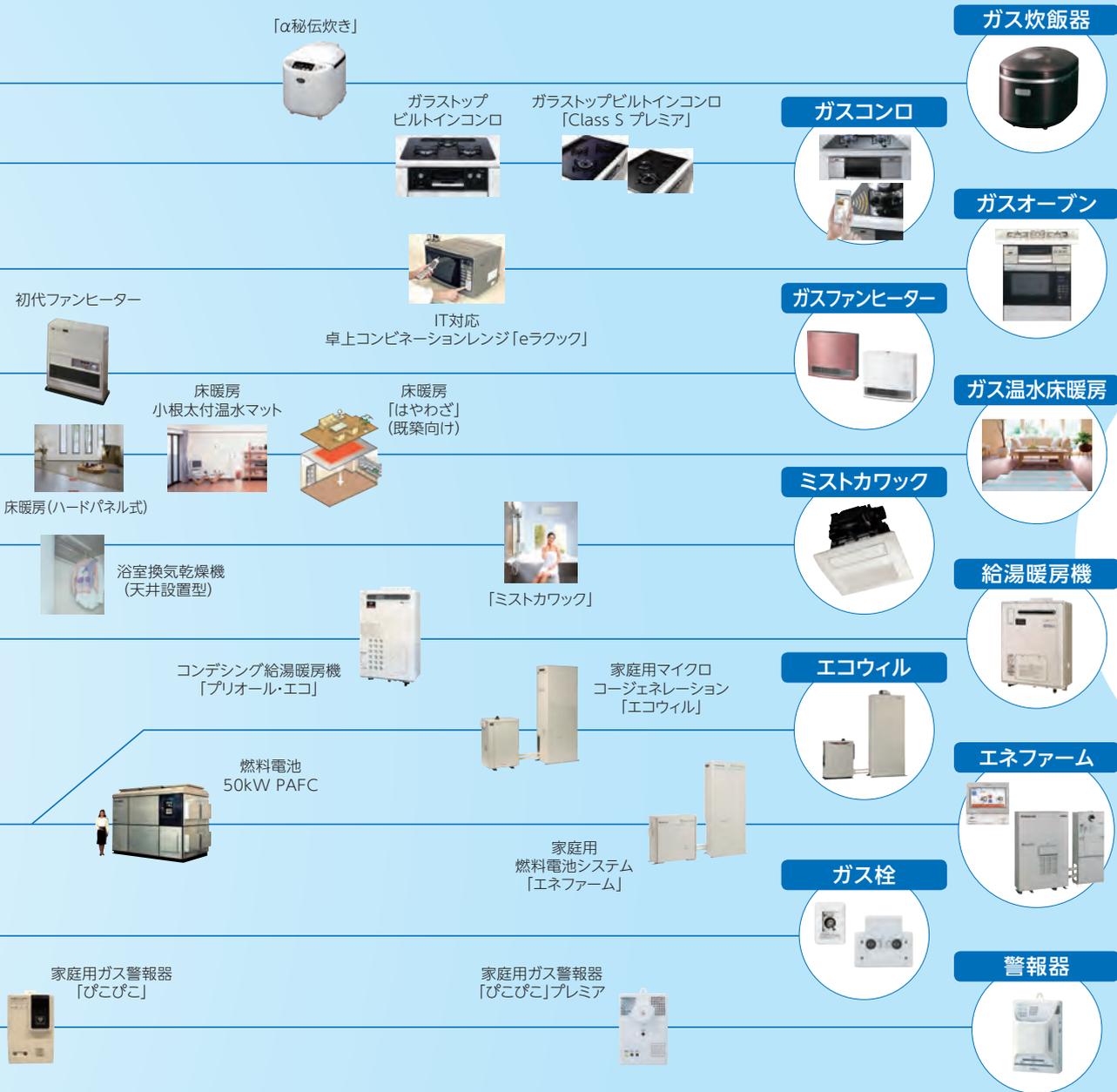
調理講習室

- 1955 第1回「ガス展」を開催
- 1960 北港工場操業開始(1989年操業停止)
- 1963 堺工場操業開始(1990年操業停止)
- 1965 (株)大阪ガス不動産設立
(現 大阪ガス都市開発(株))
- 1971 泉北工場操業開始
- 1972 プルネイLNG導入開始
- 1975 天然ガス転換開始
(4,500kcal/m³から11,000kcal/m³へ)
- 1977 泉北製造所第二工場操業開始

操業開始当時の泉北工場
(大阪府)

ガス販売量の推移

(年度) 1905 1920 1940 1950 1960 1970



先進的な
商品を開発

1980年～

2000年～

2010年～

- 1983 オージー情報システム(株)設立
(現 (株)オーガス総研)
- 1984 姫路製造所操業開始
- 1989 (株)アーバネックス設立
(現 大阪ガス都市開発(株))
- 1990 天然ガス転換完了
- 1991 大阪ガスケミカル(株)設立
- 1992 (株)オーガス総研設立
- 1995 阪神・淡路大震災発生



操業開始当時の姫路製造所
(兵庫県)



天然ガス転換完結式

- 2004 米国IPP事業に参画
姫路製造所発電設備営業運転開始
- 2006 風力発電事業開始
- 2009 泉北天然ガス発電所営業運転開始
豪州ゴーゴンLNGプロジェクトの権益取得
- 2012 豪州イクシスLNGプロジェクトの権益取得
- 2013 シンガポールでガス販売事業開始
Jacobi Carbons ABの株式を取得
- 2014 タイでのエネルギーサービス事業開始
米国フリーポートLNGプロジェクトへの出資参画
- 2016 低圧電気供給事業に参入
- 2017 都市ガスの小売全面自由化開始
(株)CDエナジーダイレクト設立
- 2018 大阪ガスインドネシア社設立
- 2019 ベトナムにおける天然ガス供給事業会社設立
基盤会社設立*
Sabine Oil & Gas Corporationを取得
米国フリーポートLNGプロジェクト商業運転開始

1980 1990 2000 2010 2019

*大阪ガスマーケティング(株)、Daigasエナジー(株)、Daigasガスアンドパワーソリューション(株)

価値創造モデル

～革新を、誠実に～



目指す姿

暮らしとビジネスの「さらなる進化」のお役に立つ企業グループ

社会的課題

気候変動

国内の人口減少

エネルギーの安定供給

技術革新

資源の効率的な利用

品質向上投資
5,500億円
(2017～2030年度の合計)

成長投資
1兆4,500億円
(2017～2030年度の合計)



ダイバーシティの推進

働き方改革の推進

枠を超える

「お客さまの期待」を超える

お客さまの期待を上回るサービス提供に常にチャレンジ

「事業の枠」を超える

社会・地域・お客さまの発展に貢献すべく、事業領域を拡大

「企業の枠」を超える

アライアンス・M&Aを積極的に推進し国内外で広域に事業を展開

事業領域

国内エネルギー

→P.23



1 ガス製造・販売※

2 ガス配給

3 電力発電・販売

海外エネルギー

→P.31



4 海外上流・トレーディング

5 海外中下流

9 新領域・その他

LBS

→P.35



6 都市開発

7 材料

8 情報

※機器・サービス販売やLNG販売などを含む

革新的な エネルギー&サービスカンパニー

4つの価値 持続的な 価値創造企業

お客さま価値の創造

様々なフィールドでお客さまの快適・便利・安心の向上に資するサービスをともに創り上げ、お客さまの期待に応え続ける。

社会価値の創造

事業活動においては公正と透明性の確保に努め、社会の持続的発展と地球環境の改善に貢献する。

株主さま価値の創造

健全な財務基盤のもと、長期的かつ安定的に成長し、企業価値の最大化を図る。

従業員価値の創造

従業員の様々な個性を尊重し、やりがいを持って仕事に取り組み成長するためのサポートを行う。

持続可能な 開発目標 (SDGs)への 貢献



バリューチェーン

2020年3月末時点のデータ

Daigasグループは天然ガスの調達・輸送から、都市ガス製造や発電、供給、販売、保安までを一貫して手掛けています。これらのノウハウを活用し、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジすることで、バリューチェーンのさらなる強化に取り組んでいます。

LNG購入国数

9カ国

LNG購入量
(発電・卸用を含む)約848万t/年
(2020年3月期)

自社グループ船団

8隻

内、再生可能エネルギー

約24万kW

内、再生可能エネルギー

約10万kW

国内
約203万kW海外
約244万kW

採掘



液化



輸送

長期購入契約、調達先の多様化により、安定的な調達を目指しています。さらに、米国フリーポートLNG基地の商業運転開始により、価格指標を多様化し、価格の安定にもつなげます。

自社グループ船団を活用し、安定調達、輸送コストの低減を目指しています。

海外エネルギー事業(上流～中下流)

上流事業・液化事業への参画

上流事業、液化事業に参画し、事業領域を拡大することで、グループ全体の収益拡大や安定化に貢献するとともに、より低廉かつ安定的なLNG調達を実現していきます。



豪州イクシスLNGプロジェクト
国際石油開発帝石(株)提供



米国サビン・シェールガスプロジェクト



米国フリーポートLNG基地
Freeport LNG Development, L.P.提供

導管総延長
約62,900km

中下流事業への参画

国内エネルギーで培ったノウハウや経験を活かすとともに、各案件の事業価値向上、主体的な事業運営を実現することで持続的な成長を目指します。



米国フェアビュー
天然ガス火力発電所



米国ミシガンパワー
天然ガス火力発電所



ベトナムフォーミー3特別工業団地
完成予想図

電源ポートフォリオの構築

天然ガス火力発電所に加え、再生可能エネルギー電源の開発にも積極的に取り組むことで、競争力があり、環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指します。



西島太陽光発電所

サービスチェーン数

約**200**店舗

国内エネルギー・電力事業

泉北天然ガス発電所をはじめとした天然ガス火力発電を中心に、コーディネーション、再生可能エネルギー電源など多様な電源で発電しています。

電気の供給は、関西電力送配電(株)などの送配電網を利用するため、供給時の信頼性や品質は、これまでと変わりありません。

24時間365日の出動態勢を整え、お客さまの安心・安全の確保に努めています。

発電

電力供給

保安販売・サービス

都市ガス製造

ガス供給

ご家庭、工場、オフィスなどの多様なニーズに対応し、最適なソリューションを提供します。

泉北・姫路の2カ所の製造所、26基のLNGタンクにより、万全の製造体制を構築しています。

都市ガスの安定供給を支えるために、計画的な設備更新、パイプライン網の整備を進めています。

国内エネルギー・ガス事業

首都圏含む 広域事業の展開

首都圏進出



東南アジア展開



お客さまアカウント数*

約**910**万件

内、低圧電気供給件数

約**132**万件

内、ガス供給件数

約**534**万件

エネルギー事業で培った技術、事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクの分散に取り組んでいます。

都市開発事業

材料ソリューション事業

情報ソリューション事業

LBS事業

* 都市ガス、電力、LPG、エネファーム、住ミカタ・サービス、ユーティリティエージェント契約等の延べ契約件数

財務のデータ

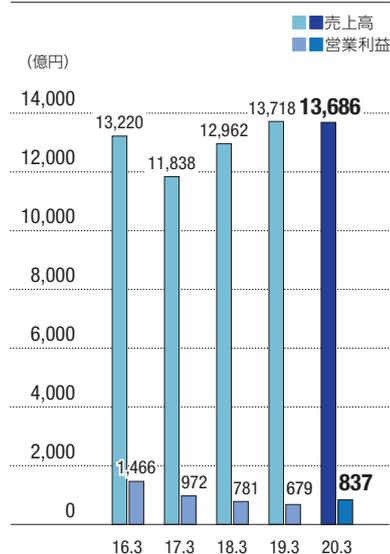
売上高／営業利益

2020年3月期

売上高

営業利益

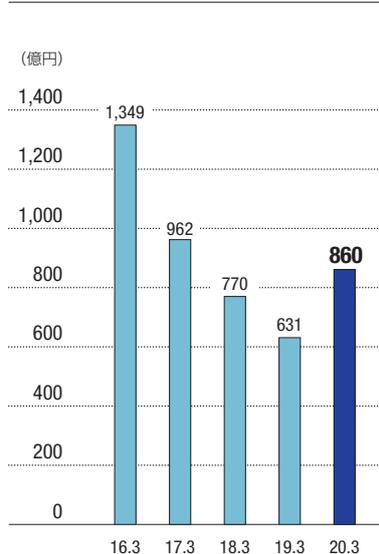
13,686 億円 **837** 億円



経常利益

2020年3月期

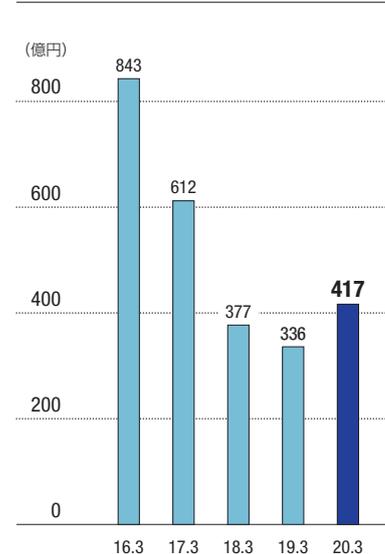
860 億円



親会社株主に帰属する当期純利益

2020年3月期

417 億円

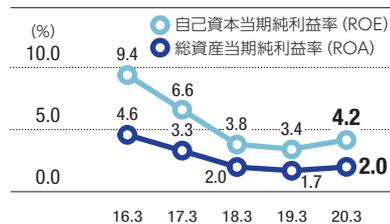


自己資本当期純利益率 (ROE)

総資産当期純利益率 (ROA) *

2020年3月期

ROE **4.2%** ROA **2.0%**

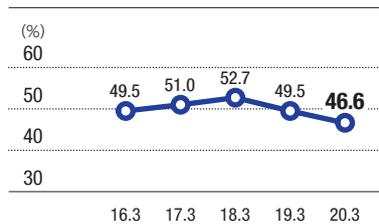


* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

自己資本比率 *

2020年3月末時点

46.6%

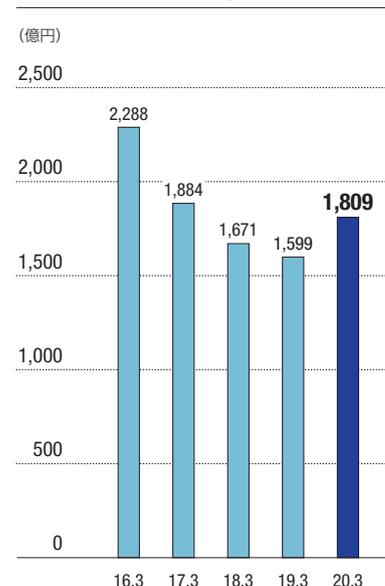


* 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を考慮して算定

EBITDA

2020年3月期

1,809 億円



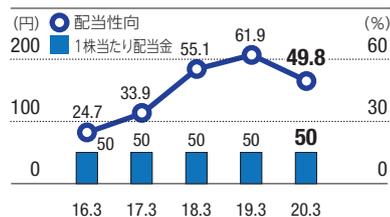
配当性向／1株当たり配当金 *

2020年3月期

配当性向

1株当たり

49.8% **50** 円

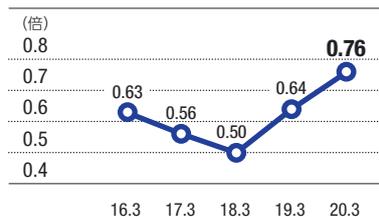


* 株式併合影響 (5株→1株) を考慮

D/E比率

2020年3月末時点

0.76 倍

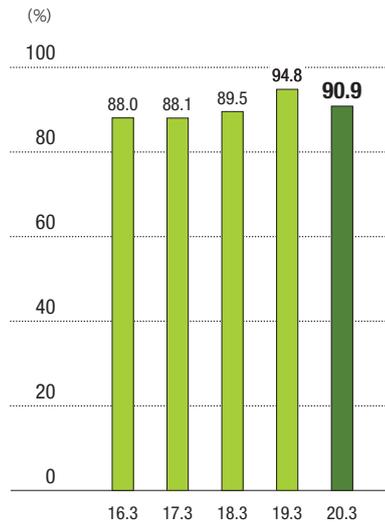


非財務のデータ

株主総利回り※1

2020年3月期

90.9%

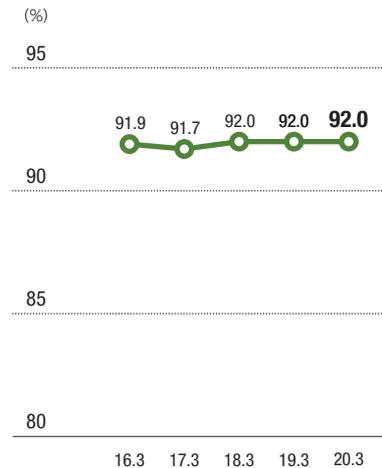


※1 2015年3月末を基準として算出

お客さま満足度 (総合満足度※2)

2020年3月期

92.0%

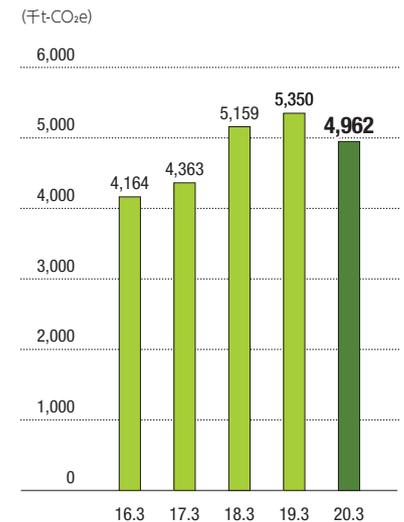


※2 総合満足度…お客さまに直接対応する7つの業務の満足度について、6段階中上位2段階に相当する評価が全体に占める割合

グループ温室効果ガス排出量※3

2020年3月期

4,962千t-CO₂e

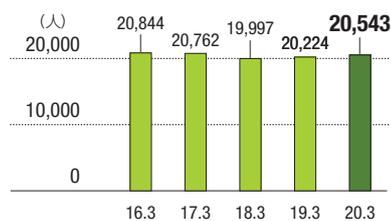


※3 2020年3月期の環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証の受審後、ウェブサイトにて報告

グループ従業員数

2020年3月末時点

20,543人



離職率 (大阪ガス(株) 50歳未満の社員)

2020年3月期

1.05%



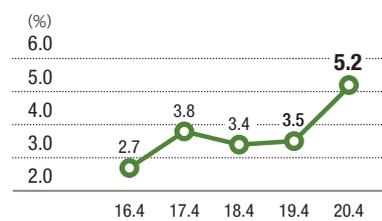
女性管理職比率 (大阪ガス)

2020年4月時点

5.2%

目標▶2020年までに5.0%

※2020年4月のグループ組織再編の影響により上昇



新卒総合職採用の女性比率 (大阪ガス)

2021年3月期

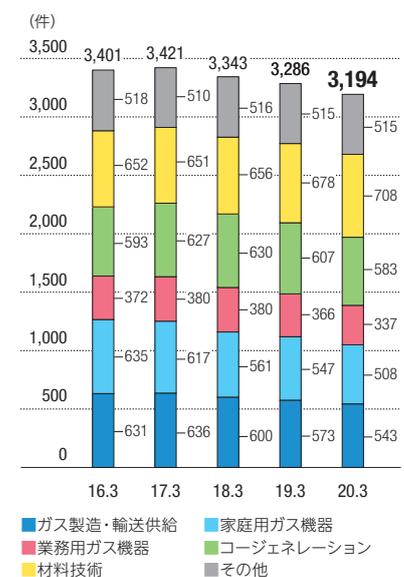
26.8%



Daigasグループの分野別保有特許件数

2020年3月期

3,194件



社長メッセージ

はじめに

2017年3月に長期経営ビジョン2030・中期経営計画 2020「Going Forward Beyond Borders」を公表し、3年が経過しました。その間、長期経営ビジョンを策定した際に認識していた関西圏における人口の減少トレンド、ガス・電力の小売全面自由化に加え、その後のエネルギー競合の激化、大規模災害の多発、お客さまの価値観の多様化、不安定な国際情勢など、事業環境が大きく変化し続けています。

そうした中、長期経営ビジョンで示した「時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニー」を目指し、創業以来受け継がれてきた社是「サービス第一」のもと、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」として、「お客さま価値」、「社会価値」、「株主さま価値」、「従業員価値」の4つの価値創造に向けて、国内外で新たな事業体制・基盤を構築してきました。また、新たなグループブランド「Daigasグループ」を導入し、グローバルに展開している当社グループ社員の結束力を高めるなど、事業環境の変化に対応した様々な「枠を超える」挑戦を続けることで、持続的な成長に向けて取り組んでいます。

足元では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、さらに大きく事業環境が変化していますが、感染拡大の防止を図りながらお客さまに安定してエネルギーを供給し続けるとともに、環境変化に機動的に対応しながら、お客さまへの提供価値を徹底的に追求し、「お客さまの期待」、「事業の枠」、「企業の枠」を「超える」取り組みを進めていきます。

代表取締役社長

本庄武宏



持続的な成長に向けた取り組み

2020年3月期は、中期経営計画で掲げた方針にもとづき、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業において、将来の持続的な成長につながる取り組みを進めることができました。国内エネルギー事業では、基盤会社の設立・組織再編を行うとともに、お客さまアカウントの拡大やエネルギー料金メニュー・サービスの拡充、首都圏における事業基盤の構築、電源開発などを進め、海外エネルギー事業では、上流事業会社の取得、液化基地・発電所の商業運転開始に向けた建設工事の推進などに取り組みました。特に海外エネルギー事業では、メジャーポジションでの事業展開が進み、ノウハウを獲得し現地の事業者として主体的に成長する姿に向け、ステージをひとつ進めることができたと考えています。

同時に、原料調達先の拡大や強固な導管網の構築などで安定調達・安定供給を実現するとともに、保安・防災水準の向上など、安心・安全にお使いいただくための取り組みもしっかりと行っています。

国内エネルギー事業の取り組み—組織再編

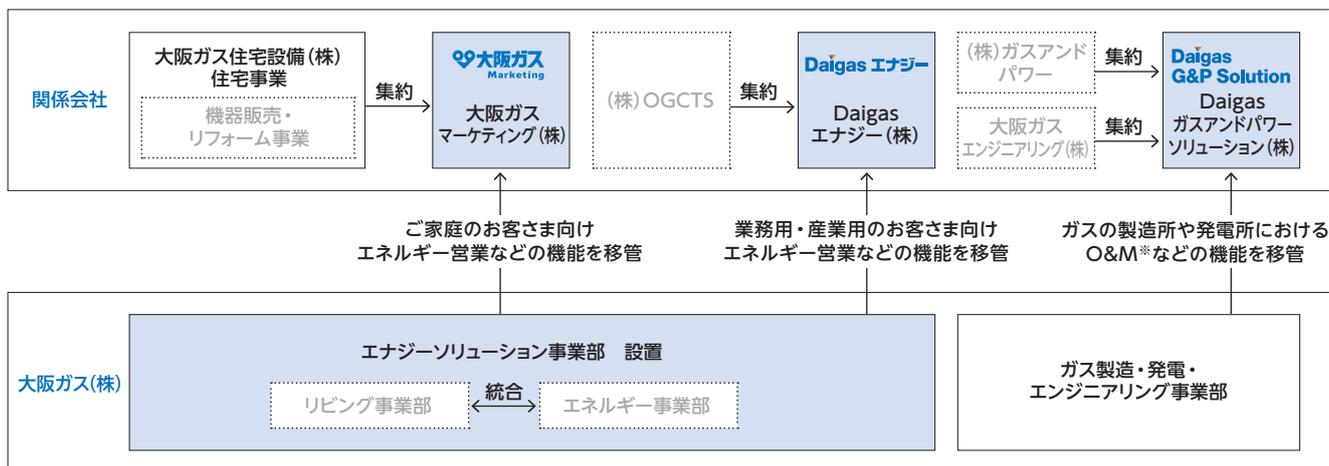
国内エネルギー事業で事業環境の変化に対応し持続的な成長を果すためには、これまで以上にお客さま起点での徹底的な提供価値の追求とスピーディーな事業運営を行い、お客さまから選ばれ続ける必要があると考えています。エネルギー分野における中心的な役割を担う新たな関係会社を基盤会社として

設立し、大阪ガス(株)と既存の関係会社の事業を集約することで、各社が持つ固有の強みを一つにし、お客さまに最適なサービスをワンストップで提供します。さらに適切な権限委譲を行い、よりお客さまに近い場所で意思決定を行うことで、スピーディーな事業運営につなげます。また、2020年4月からの新体制のスタートにあわせて、お客さまとの新たなコミュニケーションメッセージ「ぐっとそばで、ぐぐっとミライ。」を設定しました。「お客さまのより近くで提供価値を追求していくことで、お客さまと未来を実現していく」という思いを表現しています。今回の組織再編は、グループ社員約2,000名の異動を伴う大変大きな変革です。事業環境の変化に対応するためには当社グループも大きく変わらなければならないと考え、枠にとらわれることなくゼロベースで最適な組織体制の検討を進め、周到に準備した上で実行に移しました。



お客さま・ビジネスパートナーさま

Daigasグループのソリューションを活かした最適なサービスをワンストップかつスピーディーに提供



*オペレーション&メンテナンス

国内エネルギー事業—お客さまアカウントの拡大

お客さまアカウント数は、2020年3月末時点で、前期末時点の875万件から36万件増加の910万件となり、着実に拡大させることができました。関西圏では、Amazonプライムとセットの電気料金メニューを始めとしたライフスタイルに応じた電気料金メニュー「スタイルプラン」に加え、お客さまの楽しく豊かな暮らしを応援する「ウィズプラン」の提供を開始するとともに、工場IoTサービス「D-Fire」の提供開始など、IoTサービスの拡充に取り組みました。ガス機器の商品開発にも取り組み、2020年4月から発電効率や設置性、利便性などが向上した「エネファームtypeS」の新製品を発売しています。首都圏では、これまでも取り組んできたアライアンス先の拡大、料金メニューの拡充に加え、効果的なマスメーションを行い、CDエナジーダイレクト(株)の知名度を高めることで直販にも力を入れています。

国内エネルギー事業—首都圏における事業基盤の構築

CDエナジーダイレクト(株)を通じて展開している首都圏のエネルギー事業において、エネルギーインフラの構築、事業基盤の拡大に取り組みました。エネルギーインフラの構築では、2017年に参画した扇島都市ガス供給(株)において、年間110万t程度の都市ガスを製造する熱量調整設備が2020年4月に商業運転を開始しました。また、2016年に参画した福島天然ガス発電所の1号機も2020年4月に営業運転を開始し、2020年8月に2号機が営業運転を開始する予定です。事業基盤の拡大では、2020年7月に中部電力(株)と当社が首都圏で展開していた電力販売事業をCDエナジーダイレクト(株)に承継するなど、首都圏における競争力のあるエネルギーインフラの構築、事業承継による事業規模の拡大により、首都圏のエネルギー事業においても持続的な成長を目指します。



扇島都市ガス供給(株)の熱量調整設備



福島天然ガス発電所

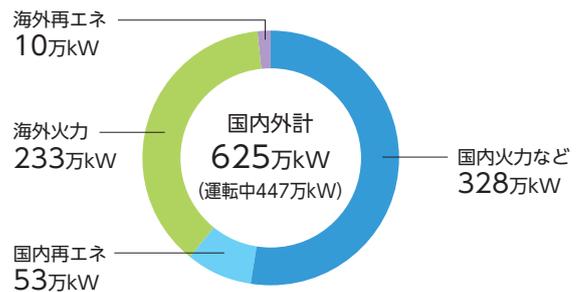
国内エネルギー事業—電源開発

電源開発では、これまで投資意思決定をしてきた再生可能エネルギー電源などの建設工事を進めるとともに、環境負荷が小さくコスト競争力の高い姫路天然ガス発電所の投資意思決定を行いました。2020年3月末時点で当社グループが保有する電源の持分容量は、国内外で約450万kW、建設中や意思決定済の案件などを含めると約625万kWとなり、長期経営ビジョンで掲げた900万kWの電源調達目標に向け着実に進捗しています。再生可能エネルギー電源についても、2020年3月末時点において当社グループが保有する持分容量が国内外で約34万kW、建設中の案件などを含めると約64万kWとなり、目標の100万kWの早期達成に向け着実に進捗しています。今後も天然ガス火力を中心に、再生可能エネルギー、市場や他社電源からの調達などをバランスよく組み合わせることで、安定的で競争力があり、環境に優しい電源ポートフォリオを構築していきます。

また、電源保有に拘らない再生可能エネルギー電源の普及拡大にも取り組んでいます。2019年11月から太陽光発電の余剰電力買い取りサービスを開始し、2020年3月には(株)ウエストホールディングスとの再生可能エネルギー分野における新たな付加価値創造に向けた新規事業の共同検討に関する覚書を締結しました。再生可能エネルギー電源の導入を積極的に推進することで、社会全体での温室効果ガスの排出抑制に取り組み、低炭素社会やその先の脱炭素社会の実現に貢献したいと考えています。

2020年3月末 (建設中/意思決定済の案件含む)

国内計 381万kW(運転中203万kW)
海外計 244万kW(運転中244万kW)
再エネ計 64万kW(運転中 34万kW)



海外エネルギー事業の進展

2020年3月期は、特に海外エネルギー事業において長期経営ビジョンに掲げた目指す姿に向けた取り組みが進捗しました。上流事業では、米国でシェールガス開発事業を行うSabine Oil & Gas Corporation(以下、「Sabine社」)の全株式を取得し、安定した利益貢献とともに米国における上流事業に関するオペレーター能力を獲得することができました。米国子会社のシェールガス開発事業部門をSabine社に統合し、米国エネルギー上流事業の推進母体としていきます。

中下流事業では、これまで米国で建設工事を進めてきたフリー

ポートLNGプロジェクトの第1系列、フェアビュー天然ガス火力発電所が商業運転を開始しました。フリーポートLNGプロジェクトは、液化事業による安定した利益貢献、価格指標の多様化や仕向地制限のないLNG調達の拡大に加え、プロジェクトの立ち上げと今後の事業運営により得られる知見を活かしたLNG基地ビジネスの拡大にも貢献します。2021年3月期には第2・3系列の商業運転も開始していますので、さらなる利益貢献の拡大も期待できます。フェアビュー天然ガス火力発電所は北米の電力事業強化の中核をなすもので、プロジェクトへの燃料調達や市場への電力販売など、主体的に事業を推進し米国における発電事業ノウハウの蓄積を進め、既存案件の事業価値の向上、新規案件の発掘力の強化などにつなげることで、さらなる事業の拡大を図っていきます。また、分散型太陽光発電開発事業者SolAmerica Energy, LLCへ出資するなど、今後米国で拡大が見込まれる再生可能エネルギー事業についても積極的に参画していきます。

北米以外にも、天然ガスの需要増加が期待できる東南アジアにおいて関西圏で培ったエネルギー事業のノウハウを活かした事業展開を加速し、豪州ではゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクトが安定して稼働しています。またシンガポールにトレーディング会社Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.を設立し、さらなる原料調達コストの低減に向けた取り組みも行っています。



米国Sabine Oil & Gas Corporationのシェールガス鉱区



米国フリーポートLNG基地
Freeport LNG Development, L.P.提供



米国フェアビュー天然ガス火力発電所



ステークホルダーの皆さまからの信任の獲得

そして、持続的な成長を果たすためには、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営を着実に推進し、ステークホルダーの皆さまから信任を獲得し続けることが必須であると考えています。

当社グループは、創業以来、様々な形でESGに配慮した経営を行い、社会のお役に立ちながら成長してきました。例えば、1897年の会社設立時の願書を見ると、当時火災が多発していた石油ランプをガス燈に置き換えることで、その課題を解決することを趣旨としていました。その後、安定供給の実現、環境への貢献のためにガスの原料を天然ガスに転換するなども行っています。

環境に配慮した経営では、2017～2030年度累積でのCO₂削減貢献量7,000万tの目標を掲げ、お客さま先への高効率機器の導入に加えて、風力・太陽光といった再生可能エネルギー電源の開発をさらに加速していきます。社会に配慮した経営では、エネルギーの安定供給に努めるとともに、人権や適正な労働慣行などの取り組みを推進し、健康で健全なDaigasグループであり続けるための働き方改革やダイバーシティ推進の継続などにも取り組んでいます。ガバナンス面では、組織再編にあわせて社外取締役比率を1/3にするなど、事業環境変化に対応した取り組みと情報開示の継続強化などにより、国内外の投資家・アナリスト・評価機関の皆さまからの高評価の継続獲得を目指すとともに、公正な事業慣行を徹底しています。

2020年4月には、ESGに配慮することをこれまで以上に重要な経営課題として位置づけ、企画部内にESG推進室を配置し会社全体の方針や意思決定にESGの視点をさらに取り入れる体制を構築しました。今後、ESGに配慮した経営をより一層推進していきます。

中期経営計画(2018年3月期～2021年3月期)の進捗



代表取締役
副社長執行役員
松井 毅

2020年3月期の振返り

2020年3月期の連結経常利益は、国内エネルギー・ガス事業におけるスライド影響*などにより、前期から229億円増益の860億円となりました。国内エネルギー・ガス事業において小売全面自由化後の競争継続などの減益影響はありましたが、海外エネルギー事業におけるSabine Oil & Gas Corporationの新規連結やフリーポートLNGプロジェクトの商業運転開始などにより、スライド影響による197億円の増益を除いても増益となりました。

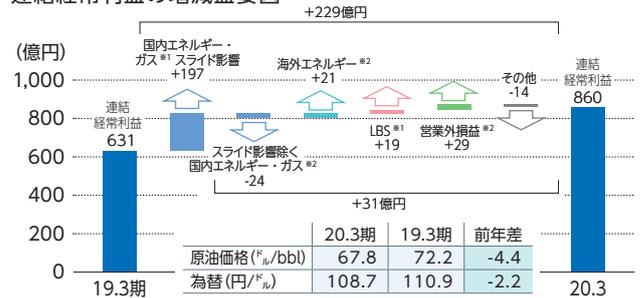
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から81億円増益の417億円となりました。なお、2000年に参画した豪州のサンライズ・ガス田、エバンスショール・ガス田において開発計画の変更などによる減損損失を特別損失に計上しています。

* 原料価格の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる一時的な影響

連結業績データ

	2020年3月期	前期差	前期比
売上高	13,686億円	-31億円	-0.2%
営業利益	837億円	+158億円	+23.3%
経常利益	860億円	+229億円	+36.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	417億円	+81億円	+24.4%
スライド影響	65億円	+197億円	-
スライド影響を除く経常利益	795億円	+31億円	+4.1%

連結経常利益の増減益要因



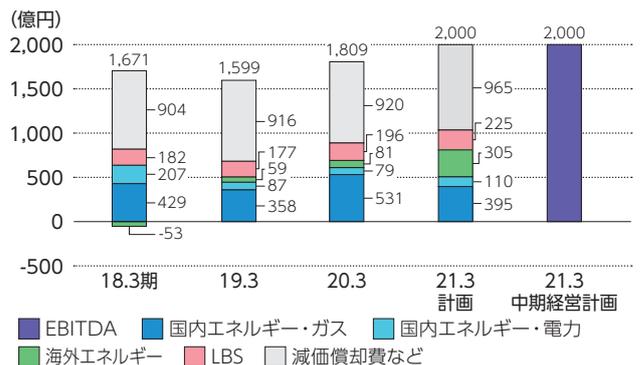
※1 セグメント利益影響を記載

※2 持分法投資損益除く

中期経営計画の目標に向けて

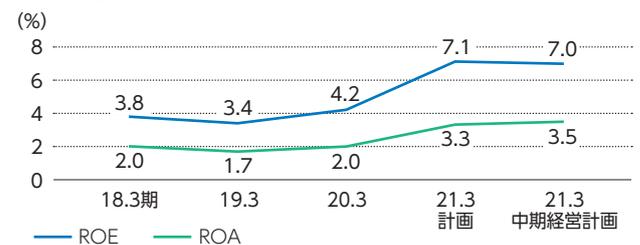
当社グループは、中期経営計画の収益性指標の目標として、EBITDA2,000億円、ROE7.0%、ROA3.5%を掲げています。2020年3月に公表した、2021年3月期の経営計画では、中期経営計画で策定した取り組みの成果により海外エネルギー事業を中心に大きく増益を果たすことで、EBITDA、ROEの目標を達成する計画としています。ROAは目標をやや下回るようになりますが、成長投資が想定以上に進捗した結果であり、その先の成長につながっていきます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより足元の事業環境が大きく変化し、業績に一定程度影響することが考えられますが、環境変化に応じた機動的な対応を行うとともに、中期経営計画で策定した「枠を超える」取り組みを継続して進めることで、目標の達成と持続的な成長を目指します。

EBITDA*の進捗



* EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益

ROA/ROE



2021.3期計画前提

原油価格	65円/bbl
為替	110円/ドル

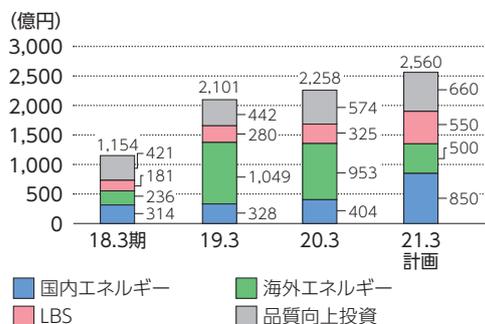
利益感度

原油価格 △1円/bbl	約+6億円
為替 △1円/ドル	約+8億円

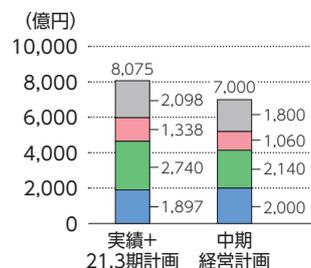
投資の進捗

当社グループは、事業品質の維持・向上を図る品質向上投資に加え、成長に向けた投資(以下「成長投資」)を積極的に行っています。2020年3月期は、Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得、フリーポートLNGプロジェクト・フェアビュー天然ガス火力発電所の建設工事の進展など、海外エネルギー事業を中心に成長投資が進捗しました。2021年3月期は姫路天然ガス発電所や再生可能エネルギー電源などの国内エネルギー事業における電源開発を中心に成長投資を行っていきます。

投資額推移



投資額推移 (18.3期～21.3期累計)



投資のリスクマネジメント

投資を実行するにあたっては、徒に高いリターンを求めて高いリスクをとらない一方で、過度なリスク抑制もしないなど、リスクとリターンのバランスをとることが大事だと考えています。そのために、次の4点を確実に行うことで、投資リスクをマネジメントしていきます。

1点目は、投資案件の戦略との整合性の確認になります。案件単独の利益貢献だけではなく、案件を通じて他事業とのシナジー効果や事業遂行能力の向上への寄与があるかなどを見ています。

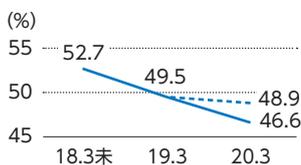
2点目は、投資案件の固有リスクの評価です。グループ統一の投資基準の設定、投資評価室や社内の財務・法務担当組織の評価に加え、必要に応じて外部のコンサルタントなどの中立的な評価なども勘案した上で、投資評価委員会による厳格な案件評価と審議を実施します。

3点目は、財務健全性とのバランスになります。投資後の一定のリスクに対し、発生しうる損失を定量的に把握し、リスクが顕在化した場合でも一定の財務健全性を維持しながら成長投資を行うことができるよう、全社のバランスを図っています。中期経営計画では、財務健全性指標の目標としてD/E比率0.7程度、自己資本比率50%程度を掲げ、これを維持しています。

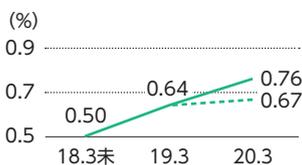
2020年3月期には、財務健全性と成長投資の両立に資する劣後特約付き社債1,000億円を発行しています。

4点目は、投資後のフォローになります。投資モニタリング基準を設定した上で、過去に投資した全ての案件を対象に毎年個別のフォローを行います。基準に照らし、当初の取り組み意義に叶っているか、事業環境の変化に対応が遅れていないか、進捗や採算に問題はないか、などの評価を行い、その内容によっては、事業性の向上や売却、撤退の検討など、当該取り組みの再考を促します。

自己資本比率推移



D/E比率推移

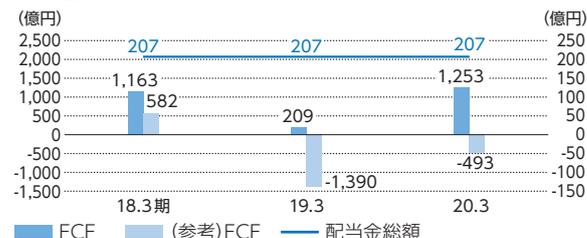


* 発行済の劣後特約付き社債1,000億円の資本性50%を調整

株主還元とフリーキャッシュフロー

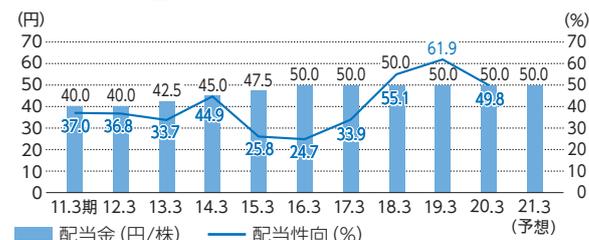
株主還元は、安定配当を基本に据え、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を維持し、利益成長に伴う増配で株主さまに還元していくことを基本的な方針としています。現在進めている成長投資の成果獲得が期待できる2020年代前半にはフリーキャッシュフローが成長投資額を上回ると考えています。国内エネルギー事業における自由化の進展に伴う競争の激化、人口減少などの構造的なリスクも踏まえながら、将来のフリーキャッシュフローの推移や成長投資の進捗、業績や財務の状況などを総合的に勘案したうえで、株主さまへの還元について検討していきます。

中期経営計画期間中のFCF* / 配当総額推移



FCF=営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持のための設備投資
(参考)FCF=営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー
※フリーキャッシュフロー

配当金 / 配当性向推移



1株当たり年間配当金 (円)

17.3以前は株式併合影響(5株→1株)を考慮

Daigasグループの株主還元の方針

安定配当の継続を基本に据えながら、大阪ガス(株)個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。自己株式の取得については、成長のための投資を実施した上で、財務状況やキャッシュ・フローに余裕がある場合に、機動的に実施いたします。

長期経営ビジョン2030・中期経営計画2020 「Going Forward Beyond Borders」

Daigasグループは、2030年度に向けた新たな「長期経営ビジョン2030」と、そのビジョン実現に向けた2020年度までを対象とする「中期経営計画2020」を策定しました。「お客様の期待」「事業の粋」「企業の粋」を「超える」ことで、社会や地域、お客様の発展に貢献し、時代を超えて選ばれる続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーとなることを目指します。「サービス第一」という社是と「暮らしと

ビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」であり続けるという目指す姿、「お客さま価値の創造」「社会価値の創造」「株主さま価値の創造」「従業員価値の創造」の4つの価値創造の宣言からなるDaigasグループ企業理念に立脚した2030年度に向けた「3つの思い」を胸に刻み、長期経営ビジョン実現に向けた活動を遂行します。

「Daigasグループ企業理念」と 2030年度に向けた「3つの思い」

Daigasグループ企業理念

Daigasグループの目指す姿

暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ

Daigasグループの宣言

Daigasグループは、**4つの価値創造**を実現します

Daigasグループ社是

サービス第一

Daigasグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。

お客さま価値の創造

社会価値の創造

株主さま価値の創造

従業員価値の創造

2030年度に向けた「3つの思い」

- 1 関西圏で培った質の高いサービスをより多くのお客さまに継続的にお届けする
- 2 常に革新的な挑戦を続ける
プロフェッショナル集団であり続ける
- 3 投資家・パートナー企業・社会の皆さまや従業員から信頼を獲得し続ける

中期経営計画 2017-2020年度

中期経営計画2020での取り組み

ご家庭のお客さまへの
ソリューションのご提供

業務用・工業用の
お客さまへの
ソリューションのご提供

競争力のある
電源ポートフォリオの構築

導管ネットワーク
事業者としての展開

海外エネルギー
事業規模拡大への
取り組み

LBS事業領域の確立と
新領域の事業拡大

中期経営計画2020の経営指標

収益性指標	ROA 3.5%、ROE 7.0%、 EBITDA 2,000億円
株主還元	配当性向 30%以上*
財務健全性指標	D/E比率 0.7程度、 自己資本比率 50%程度

※短期的な利益変動要因除く

長期経営ビジョン2030



時代を超えて選ばれ続ける革新的なエネルギー&サービスカンパニーへ

2030年度に目指す姿

2017年度計画

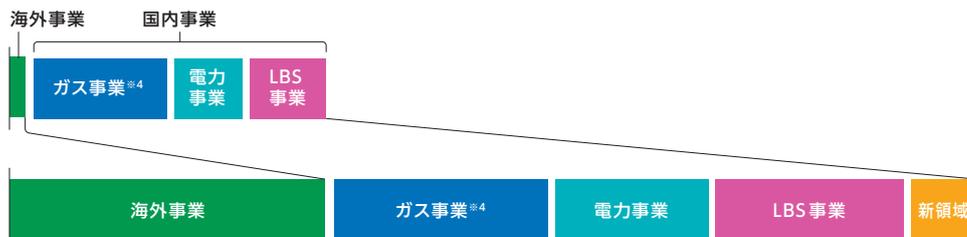
連結経常利益^{※1} **640** 億円

海外事業：国内事業=1：20^{※2}

2030年度

連結経常利益^{※3}を**3**倍程度に

海外事業：国内事業=1：2^{※2}



※1 油価55ドル/バレル、為替115円/ドル前提 ※2 連結経常利益ベース ※3 油価70ドル/バレル、為替115円/ドル前提
 ※4 ガス事業利益には機器販売やLNG販売などを含む

2030年度の目指す姿の実現に向けた取り組み

「お客さまの期待」、「事業の枠」、「企業の枠」を「超える」事業展開

新時代のエネルギー
メーカーとしての展開

海外エネルギー事業展開
の加速

LBS事業の拡大と
新領域の開発

成長投資・
M&Aの推進

お客さまの期待を
超えるためのイノベーション

ステークホルダーから信頼を獲得し続ける経営(企業価値の向上、ESGに配慮した経営)
生産性向上に資する働き方改革の推進と人材育成

2030年度に向けた長期経営目標

長期経営目標項目		中期経営計画 2020年度 目標	長期経営目標 2030年度
事業領域の拡大	電源調達容量(国内外) ^{※1}	—	900万kW
	再生可能エネルギー(国内外)	—	100万kW
	お客さまアカウント数	—	1,000万件以上
	天然ガスビジネス規模 ^{※2}	—	1,700万t
品質向上	各接点におけるお客さま満足度 ^{※3}	94.0%	95.0%
安心・安全	ガス導管、ガス製造・発電事業における安心・安全の確保	重大事故ゼロの継続	
環境・CSR	CO ₂ 排出削減貢献量 ^{※4}	約700万t	約7,000万t
投資	成長投資 ^{※5}	5,200億円	1兆4,500億円
	国内エネルギー	2,000億円	5,200億円
	海外エネルギー	2,140億円	5,500億円
	LBS	1,060億円	3,800億円
	投資額合計	7,000億円	2兆円
	品質向上投資	1,800億円	5,500億円

※1 国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討

※2 国内外エネルギー事業者へのLNG販売や海外LNG基地運営における取り扱いを含む

※3 開栓、機器修理、販売施工業務におけるお客さま満足度

※4 2017~2030年度の削減量累計。お客さま先や海外での削減貢献も含む

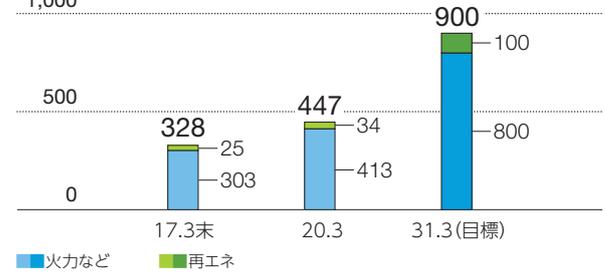
※5 2017~2030年度の累計投資額

長期経営目標に向けた進捗



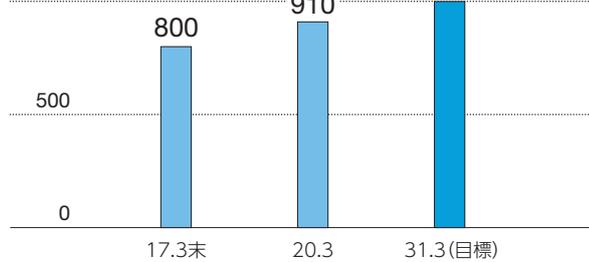
電源調達容量

(万kW)
1,000



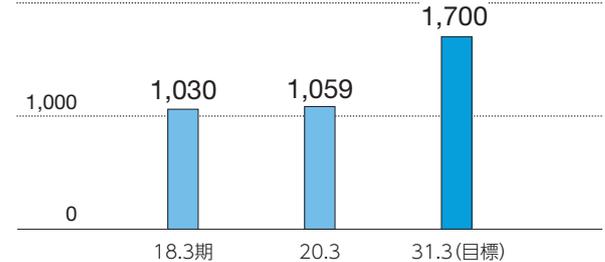
お客さまアカウント数

(万件)
1,000



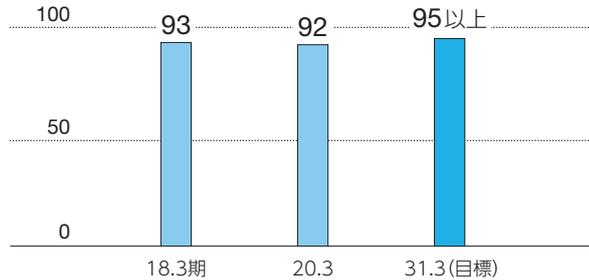
天然ガスビジネス規模

(万t)
2,000



各接点におけるお客さま満足度

(%)

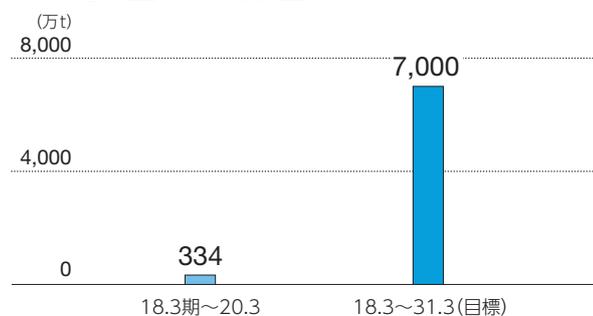




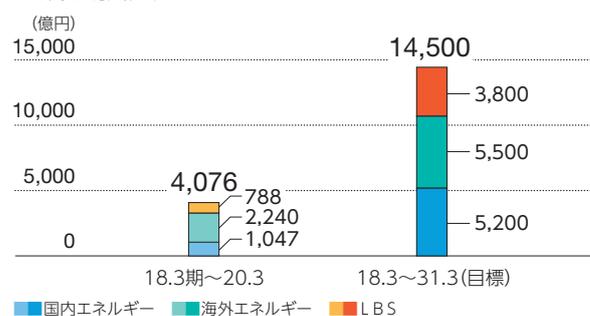
Ⅰ ガス導管、ガス製造・発電事業
における安心・安全の確保

重大事故ゼロ継続

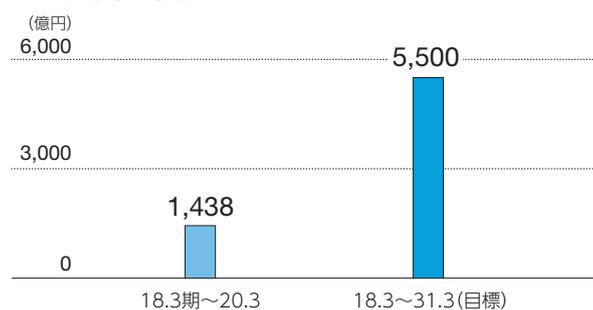
Ⅰ CO₂排出削減貢献量



Ⅰ 成長投資



Ⅰ 品質向上投資



国内エネルギー事業



2030年度に目指す姿と足元の概況

国内エネルギー事業をガス製造・販売、ガス配給、電力発電・販売の3つの事業分野に整理し、各事業の強化により新時代のエネルギーメーカーとしての展開を図ります。

関西圏のお客さまに都市ガスを安定的かつ安心・安全にお使いいただくことはもちろん、電力・LPG事業の拡大、ライフサポートやユーティリティエージェントとしての一括サービスの拡充を図ることで、エネルギー&サービスを総合的に提供していきます。さらに、関西圏で培ったノウハウ・サービスをアライアンスにより広域に展開していきます。

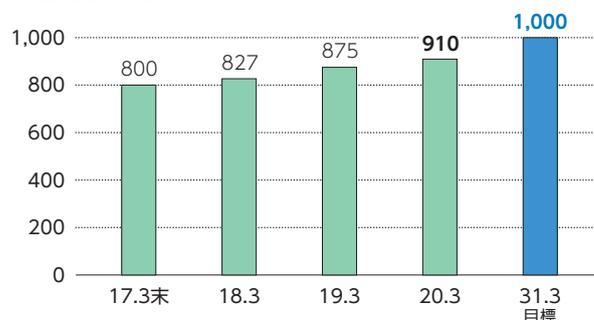
このような「お客さまの期待」「事業の枠」「企業の枠」を超える活動により、2030年度に1,000万件以上のお客さまアカウントを獲得していきます。

2020年3月期の実績

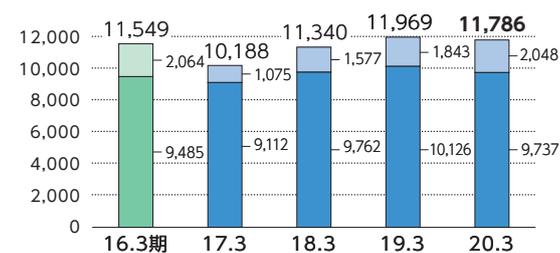
売上高 **11,786** 億円 セグメント利益* **610** 億円

* 営業利益+持分法による投資損益

お客さまアカウント数 (万件)

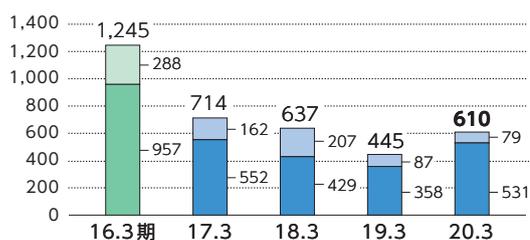


売上高* (億円)



■ ガス ■ LPG・電力・その他エネルギー ■ 国内エネルギー・ガス ■ 国内エネルギー・電力

セグメント利益* (億円)



* 2019年3月期より、大阪ガスエンジニアリング(株)のセグメントをLBSから国内エネルギー・ガスに変更。2018年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

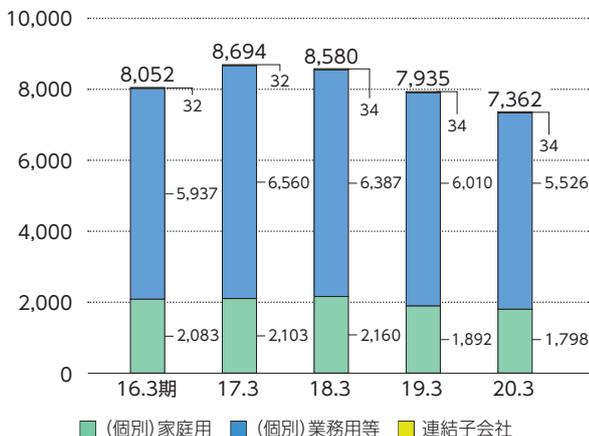
□ Daigasグループの取り組み

家庭用では、電力の料金メニューや住ミカタ・サービス、IoTサービスのメニュー拡充、IoTに対応したガス機器の発売など、お客さまにさらなる付加価値を提供するための取り組みを推進しています。業務用では、ICT・IoTを活用した新サービスのリリースやお客さまに必要な技術や商品の開発などのエンジニアリングの提供を広域で展開するなど、お客さまの課題解決やエネルギーの最適かつ効率的な活用のための取り組みを推進しています。広域・電源開発の取り組みでは、様々な事業者と連携しながら、首都圏をはじめとする広域でのエネルギー&サービスの展開や、電源開発(再生可能エネルギー電源含む)などの

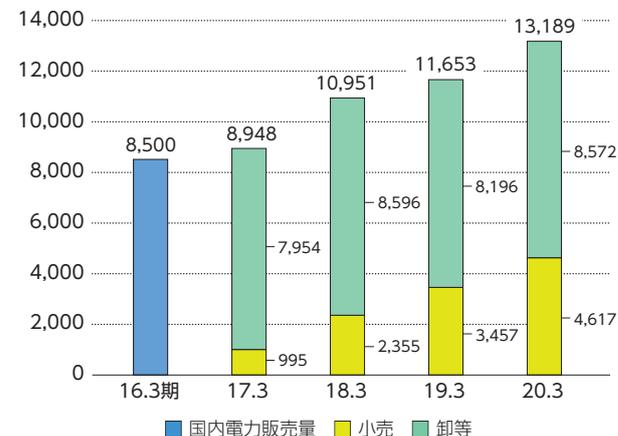
インフラ構築に積極的に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、2020年3月末時点での連結ガス供給件数は5,345千件、低圧電気供給件数は1,322千件となり、お客さまアカウント件数は910万件となりました。

	19年3月末	20年3月末	前年差
連結ガス供給件数(千件)	5,579	5,345	-235
個別ガス供給件数(千件)	5,553	5,225	-328
低圧電気供給件数(千件)	945	1,322	+377
お客さまアカウント数(万件)	875	910	+36

連結ガス販売量推移 (百万m³)



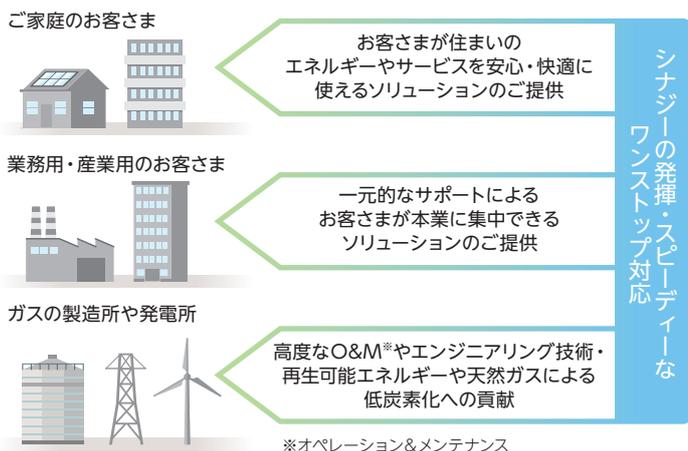
連結(国内)電力販売量推移 (百万kWh)



□ 組織再編(基盤会社の設立と組織変更)

2019年10月、当社グループは、事業環境の変化に対応し持続的に成長することを目的として、エネルギー分野における中心的役割を担う新たな関係会社を基盤会社として設立し、2020年4月に事業を開始しました。さらに、基盤会社の事業開始に合わせて、大阪ガス(株)と関係会社の強みを基盤会社に

集約するとともに、大阪ガス(株)の営業部門において組織変更を行うことで、お客さま起点での現場機動力の向上、固有の強みを持つ関係会社とのシナジー発揮によるスピーディーなワンストップ対応を提供していきます。



ガスの安定的な供給、安心・安全にお使いいただく取り組み

低廉かつ安定的な原料調達

天然ガスは世界中に埋蔵されているため、エネルギーセキュリティという点から高く評価されています。また、石油や石炭と比較し、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出が少ないなど、比較的クリーンなエネルギーと位置づけられています。当社

グループでは、調達先および価格指標の多様化に取り組むとともに、保有する自社グループLNG船団の効率的な運用や、2019年に設立したトレーディング会社における取り組みなどを通じて、より一層の低廉かつ安定的な原料調達に努めます。

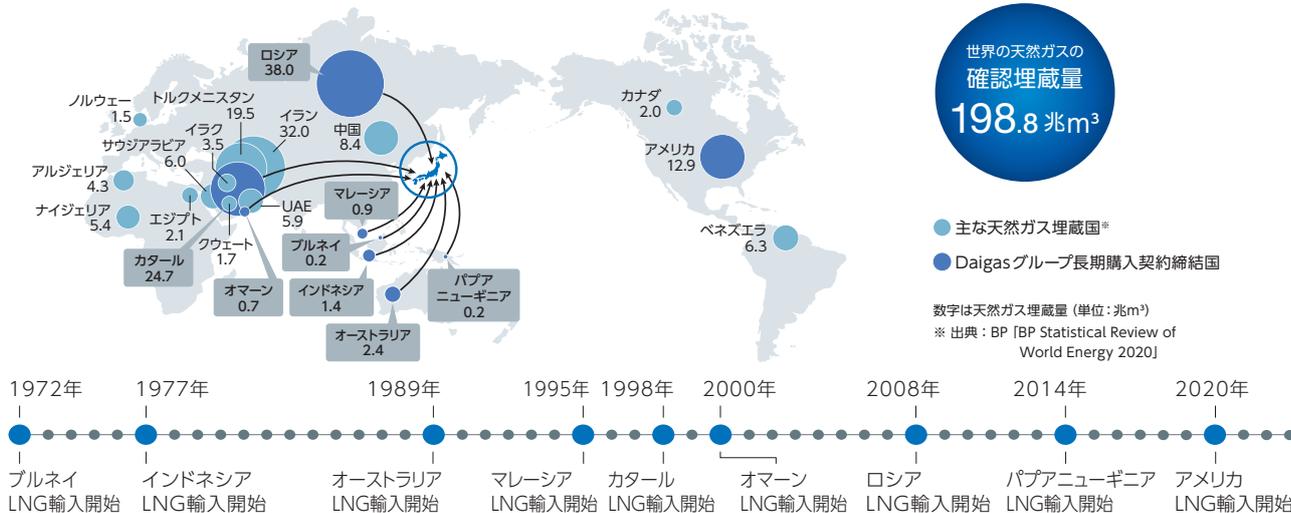
□ 天然ガスの環境性

都市ガスの原料である液化天然ガス(LNG)は、不純物をほとんど含まないクリーンなエネルギーです。天然ガスを液化してLNGを製造する際に硫黄などの不純物を取り除きます。燃焼時に、温室効果ガスの一つといわれるCO₂(二酸化炭素)、酸性雨や大気汚染の原因とされるNO_x(窒素酸化物)の発生量も少なく、またSO_x(硫黄酸化物)が発生しない、環境性に優れたクリーンなエネルギーです。

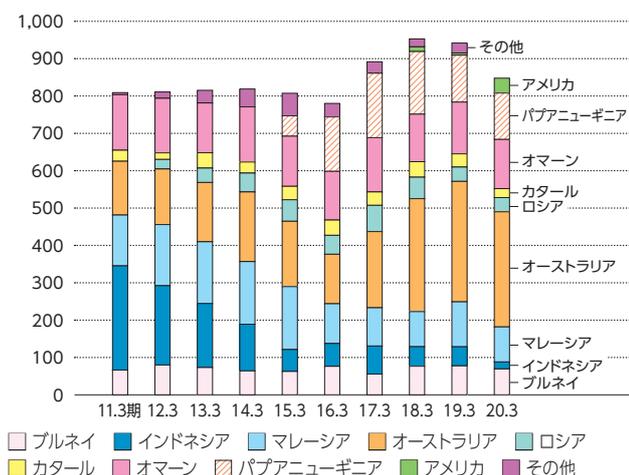
□ 調達先および価格指標の多様化

1972年にブルネイからLNGの輸入を開始した後、調達先の多様化に努めてきました。2019年12月に米国テキサス州における天然ガス液化事業が開始し、調達先が1カ国増え、9カ国となりました。また、従来、主に原油価格に連動して価格が決定されていた調達に、アメリカの天然ガス価格指標の一つであるヘンリーハブ価格に連動して価格が決定される調達が加わりました。この価格指標の多様化により、原油価格変動時におけるLNG価格の安定化につながることに加え、液化事業に投資することでヘンリーハブ価格に連動するLNGの中でも価格競争力のあるLNGを調達することができます。今後もより一層の低廉かつ安定的なLNG調達に努めます。

□ 天然ガスの埋蔵国とDaigasグループのLNG調達先



LNG取扱量 (万吨)



□ 自社グループLNG船団の活用

8隻の自社グループLNG船団を活用し、さらなる原料調達の安定化や輸送コスト低減を目指すとともに、調達先の多様化と合わせて、トレーディング事業の拡大にもつなげていきます。



船名	LNG JUNO	LNG JAMAL	LNG DREAM	LNG BARKA	LNG JUPITER	LNG VENUS	LNG MARS	LNG SATURN
容量	180千m ³	135千m ³	145千m ³	153千m ³				

2020年3月末時点

安心・安全にお使いいただく供給体制

□ 供給網の構築

都市ガス供給能力のさらなる強化と安定性向上のため、導管網の定期的な検査と計画的な補強工事、より強じんな材質への定期的な交換を行っています。また、供給安定性向上と都市ガス需要への対応のため新規の導管延伸も手掛けており、強固なネットワークを構築しています。

Daigasグループの都市ガスサービスエリア



大阪ガス(株)の高圧幹線の概要

使用開始	路線名	延長(km)
1972年	近畿幹線第1東部ライン(北まわり)	79
1973年	堺連絡管	11
1975年	泉北第1連絡管	5
1976年	泉北第2連絡管	5
1976年	近畿幹線第1東部ライン(南まわり)	30
1978年	近畿幹線第2東部ライン	92
1978年	河内ライン	14
1980年	北海連絡管	12
1986年	播磨西海岸線	7
1989年	近畿幹線第2西部ライン	158
1994年	近畿幹線第3西部ライン	73
1996年	高砂ライン	3
2000年	近畿幹線湾岸ライン	21
2001年	西島連絡管	1
2001年	西島ライン	1
2003年	近畿幹線京滋ライン	46
2003年	近畿幹線姫路ライン	7
2006年	近畿幹線滋賀ライン	46
2006年	BS彦根ライン	1
2009年	堺西ライン	1
2010年	近畿幹線尼崎ライン	7
2014年	三重・滋賀ライン	23
2014年	姫路・岡山ライン	86
2016年	相生ライン	3
2019年	泉北バイパスライン	1

安全対策

□ 供給網の整備と24時間の緊急出動体制

当社の総延長約62,400km(地球を約1周半できる距離)のパイプライン網について、定期的な点検・整備により予防保全に努めています。また、中央指令室では、24時間体制でガスの供給状況を

一元的に監視・制御し、お客さまからの通報があれば各地の基地から迅速に出動できる体制を構築しています。



防災対策(地震対策)

□ 予防対策

大きな揺れを感知すると自動的にガスが止まるマイコンメーター(家庭用)の普及促進や、低圧ガス導管へのポリエチレン管の積極的な採用など、地震による被害を最小限に抑制するための取り組みを進めています。

マイコンメーター



柔軟性に優れたポリエチレン管



□ 緊急時対策

被害の大きな地域を限定してガスの供給を止めることができる導管網のブロック化を進め、本社中央指令室が被災した際は中央指令サブセンターが代わりに対応するなど、地震発生時のための備えを強化しています。

導管網のブロック化



□ 復旧対策

被災時に早期にガスの供給を再開できるよう、資機材備蓄やシステム整備を行っています。また、「復旧見える化システム」により、大規模地震発生時にガスの供給を停止した地域のお客さまに対して、わかりやすくガスの復旧情報を提供しています。

復旧見える化システム

ガスの復旧状況を市町村単位で見える化(地図とリストの両方で確認)



お客さまアカウントの最大化に向けた取り組み

「お客さまの期待」を超えるサービスの提供を継続することで、都市ガス・LPG・電力などの様々なエネルギーやその周辺サービスにおいてお客さまから選ばれ続けることを目指します。

家庭用の取り組み

当社グループは、110年以上に亘り、都市ガスの安定供給と高品質な安心安全を提供することで、お客さまからの信頼を獲得してきました。この信頼を背景に、お客さま一人ひとりのご要望に応じたエネルギー、機器、暮らしのサービスやリフォームなどをスピーディーに提供することで、お客さまとのつながりを強化していきます。

□ お客さまとの接点

当社の供給エリア内に、サービスチェーンは約200店舗存在し、当社の委託業務(ガスの開閉栓・ガス機器のメンテナンスなど)に加えて「住ミカタ・サービス」を提供するなど、地域に密着した活動を行っています。

ガス機器のトラブルについては、大阪ガス(株)お客さまセンターで、24時間365日予約受付を行っており、当社独自のガス機器修理資格を有する約1,200名のサービスマンが午後3時までの受付分について当日訪問を行っています。ガス機器の受付から修理完了までのスピードに対する満足度は約98%とお客さまから高い評価を得ています。



365日対応の受付体制
(大阪ガス(株)お客さまセンター)



即日訪問体制
(午後3時までの受付分)



高いお客さま満足度

□ 多彩な電気料金メニュー

当社では、ガスをご契約のお客さま向けの「ベースプランA-G」、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムエネファームをお使いいただいているお客さま向けの「家庭用ガス発電プラン」をはじめ、お得な料金メニューを提供しています。2019年3月期には、お客さまのライフスタイルや個々のニーズに合わせてご利用いただける電気料金メニュー「スタイルプラン」を設定し、2020年3月期には、お客さまの趣味や嗜好にあわせて、他の企業・団体と一緒に楽しく豊かな暮らしを応援する電気料金メニュー「ウィズプラン」を新たに設定しました。これらの便利でおトクに加えて、お客さまのライフスタイルやニーズに合わせた料金メニューを提供することで、お客さまの暮らしをサポートしていきます。

スタイルプラン	 スタイルプラン S	「住ミカタ・保証パック」がついておトクにご利用いただけるメニュー
	 スタイルプラン P	Amazon の会員プログラム「Amazon プライム」がついておトクにご利用いただけるメニュー
	 スタイルプラン d	月々の電気料金に応じてドコモのポイントサービス「dポイント」がたまるメニュー
	 スタイルプラン E	環境にやさしい電気を利用したいお客さま向けのメニュー
ウィズプラン	ウィズradikoプラン	契約期間中ずっと大阪ガス(株)が「radiko プレミアム」の年会費を負担するメニュー
	ウィズよしもとプラン	契約期間中ずっと大阪ガス(株)が「大阪チャンネル」の年会費を負担するメニュー
	ウィズABEMAプラン	契約期間中ずっと大阪ガス(株)が「ABEMA プレミアム」の年会費を負担するメニュー

□ リノベーション事業への出資

当社は2020年5月に、首都圏を中心に中古マンションのリノベーション事業を手掛けるグローバルベイス(株)の株式を取得しました。同社は、立地にこだわった物件調達力、幅広い顧客ニーズに対応するデザイン・施工力を強みとしています。近年は他業種とのコラボレーションによる付加サービスの提供や空間デザインの差別化にも注力し、より快適な居住空間の提供を推進しています。

当社は、関西圏においてガス・電気といったエネルギー供給だけでなく、ガス機器やリフォームなど、お客さまの様々なニーズにお応えし、2020年3月末には累計35万件を超えるリフォームの受注をいただいています。

今後は、当社の持つIoTを活用した最新のガス機器と、グローバルベイス(株)の持つリノベーションデザインなどでシナジーを発揮し、さらなるお客さま価値の向上に努めます。



□ 家庭用燃料電池エネファーム普及への取り組み

当社では、2009年に「エネファーム」の販売を開始して以降、累計販売台数が2019年10月に11万台を超えました。2020年4月に発売した「エネファームtype S」の新製品は、世界最高の発電効率55%^{*1}を達成するとともに、本体の大幅な小型化により設置性が向上しました。停電中も発電し、電気が使える停電時発電継続機能がついた製品もラインアップしています。また、スマートフォンの専用アプリと連動させてお使いいただける便利な「ツナガルスイッチ^{*2}」をリモコンに追加し、IoTサービスも拡充しています。

さらなる技術開発とコストダウンに努め、今後もお客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減、エネルギーセキュリティの向上などに貢献していきます。



エネファームtype S ツナガルスイッチ

※1 一定条件のもと、世界最高の発電効率
(2020年1月末時点の大阪ガス(株)調べ)

※2 アプリから選んだ機能をリモコンに割り当て、簡単に利用できるスイッチ

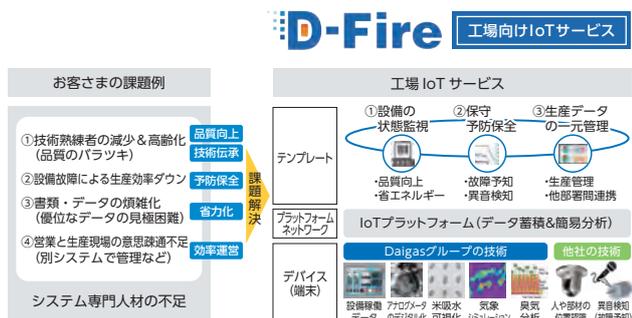
業務用・工業用の取り組み

当社グループは、エネルギーの最適かつ効率的な活用のために、お客さまのユーティリティに関するアウトソーシングニーズを解決するとともに、お客さまに必要な技術や商品の開発などのエンジニアリング、IoTを活用したサービスなどをワンストップで提供しています。

□ 工場向けIoTサービス

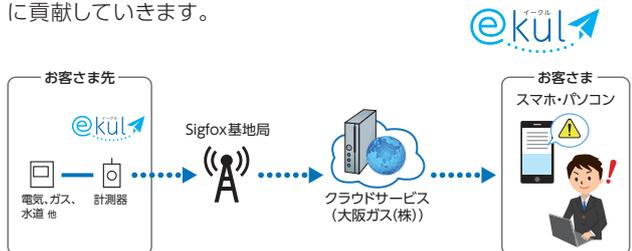
当社グループは、2019年7月から工場の生産性向上につながるIoTを活用したソリューションをワンストップで提供する新サービス「D-Fire」を開始しました。お客さまの工場に最適なデバイスやセンサーの選定とその可視化・分析ツールの提供に加え、当社グループがこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、お客さま先でのコンサルティング営業をさらに進化させることで、工場全体の課題解決をサポートします。

これにより、設備稼働データの傾向管理による突発的な設備故障の軽減に加え、加工条件と製品品質情報との照合により、安定的な品質管理を実現します。熟練技術者のノウハウをデジタル化することも可能になり、技能伝承の支援にもつながります。当社グループは今後も独自の技術に、AIやIoTなどの最新技術を組み合わせることで、お客さまのビジネス拡大や課題解決に役立つサービスの拡充を目指します。



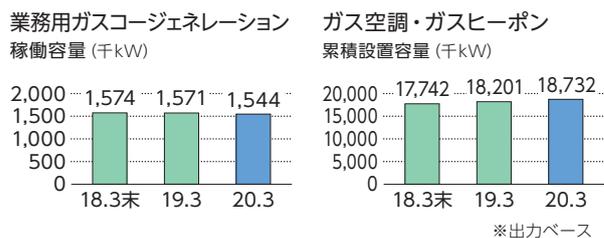
□ ICTを活用したサービス提供

当社グループは、業務用・工業用のお客さま向けに、情報通信技術 (ICT) を活用したサービスを展開しています。「ekul」は、ガス・電気の使用量を即時に計測して情報をお知らせする他、水道使用量や来店者数・温湿度など、様々なデータの追加計測が可能となるサービスです。また、2019年4月から「ekul」の新たなプランとして「ekul lite」を開始しました。シンプルな機器構成、電池駆動で設置場所を選ばない計測器の導入、従来の「ekul」サービスの機能も利用可能など、多様なサービスでお客さまのビジネスの発展に貢献していきます。



□ ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

電力ピークカットや省エネルギーの促進に寄与するコージェネレーションシステムやガス空調システムの提案を進めています。



□ ユーティリティエージェント※契約

Daigasグループのユーティリティエージェント契約は、Daigas エナジー(株)が9つのテーマを組み合わせ、ユーティリティに関するあらゆるサービスを提供しています。最適なユーティリティ設備 (ガス・電気・水など) の提案、イニシャルレスの設備導入、エネルギーの最適調達、設備のオペレーション&メンテナンス、設備導入後の省エネ運用アドバイスを一括で行うことで、設備導入時のみならず、運転期間中も継続的に省エネルギー、省コストを実現します。

※ 商標「ユーティリティエージェント」は大阪ガス(株)及びDaigas エナジー(株)の登録商標です。



□ エンジニアリングの提供

これまで培ってきた技術で、お客さまの施設全体のエネルギー負荷を徹底的に調査するとともに、国内最大級のテスト場でのシミュレーションなどにより、お客さまの様々な課題を解決します。さらに、施工、施工後のアフターメンテナンスもDaigasグループで実施します。定期点検、突発的なトラブルへの対応、設備改善など、トータルソリューション提案を行います。

診断実績 2020年3月末時点

工業用設備など
約6,700台

電力測定
約2,100系統

広域でのエネルギー&サービス展開、競争力があり環境に優しいインフラ構築

エネルギー事業者として競争力があり、環境に優しいエネルギーインフラの構築を進めるとともに、エネルギー&サービスを広域で提供することで、社会全体の低炭素化に貢献していきます。

□ 広域事業の展開

関西圏のエネルギー事業における競争が継続する中で、国内エネルギー事業の成長を目指すために、首都圏を中心に全国に事業エリアを拡大していきます。関西圏の事業で培った知見、ノウハウを活用するとともに、他社とのアライアンスにより、「地域の枠」、「企業の枠」を超えた事業展開を図ります。

□ 首都圏における取り組み

(株)CDエナジーダイレクトを中心としたガス・電気の販売に関する業務提携の実施や、料金メニューの拡充、マスプロモーションの実施などにより、2020年4月時点で、20万件を超えるお客さまを獲得することができました。

2020年4月には扇島都市ガス供給(株)の都市ガス製造・供給設備および福島天然ガス発電所が商業運転を開始し、首都圏において、競争力のあるエネルギーインフラを構築することができました。これにより、首都圏におけるエネルギー事業のさらなる成長を目指します。

主な業務提携先

事業開始*	主な業務提携先	提携内容
2018年10月	(株)東急パワーサプライ	ガス販売
2018年 9月	アルヒマーケティング(株)	電力・ガス販売
2018年10月	(株)エネアーク関東	ガス販売
2019年 1月	読売新聞社	電力販売
2019年 9月	(株)Loop	ガス販売
2019年10月	生活協同組合コープみらい	ガス販売

* 供給開始月を記載しています。

広域でのエネルギー&サービス展開の状況

(2020年6月末時点)

(株)ひむかエルエヌジー (LNG) 出資比率：34% 運転開始：2021年度(予定)	(株)プログレッシブエナジー (ガス供給・エネルギーサービス) 出資比率：25% 出資時期：2019年3月
長岡炭酸(株) (産業ガス) 出資比率：100% 運転開始：2021年4月(予定)	(株)CDエナジーダイレクト (ガス・電気・サービス) 出資比率：50% 事業開始：2018年8月
扇島都市ガス供給(株) (ガス製造・供給) 出資比率：15% 運転開始：2020年4月	びわ湖ブルーエナジー(株) (ガス小売・ガス/水道の保安・サービス) 出資比率：74.8% 事業開始：2019年4月
(株)リライアンスエナジー沖縄 (エネルギーサービス) 出資比率：15% 出資時期：2018年3月	(株)エネアークグループ (LPG・電気・サービス) 出資比率：50% 事業開始：2017年10月

再生可能エネルギー電源普及に向けた取り組み

世界的に広がるRE100の流れの中、国内でも再生可能エネルギー(以下、「再エネ」)への関心は高まりつつあることから、当社グループは、それぞれのお客さまのニーズに合った提案ができるよう、風力・太陽光・バイオマスなど、多様な再エネの開発・調達に取り組んでいます。

これまでは再エネ固定価格買取制度(以下、「FIT制度」)を活用した電源開発が中心でしたが、2019年11月にFIT制度の買取期間(10年間)が終了したお客さまを対象として、太陽光発電の余剰電力買取サービス^{*}による電力調達を開始しました。このように、開発・調達した電気をお客さまのニーズに合わせて販売するなど、バリューチェーン全体で、持続可能な再生可能エネルギー事業を目指して取り組んでいます。

また新たな取り組みとして、2020年3月に(株)ウエストホー

ルディングスと再エネ分野で、新たな付加価値を創造する新規事業の共同検討に関する基本覚書を締結しました。

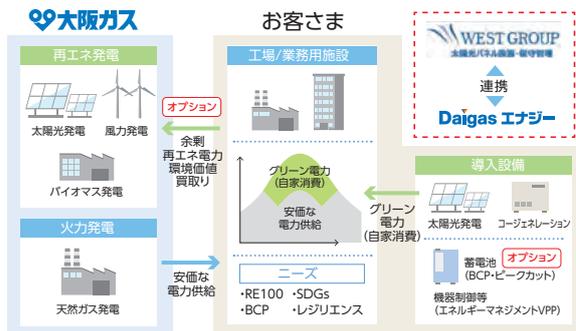
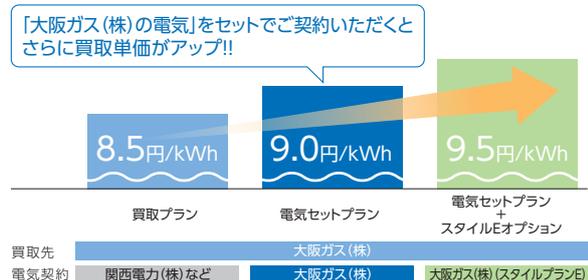
共同検討する新規事業は、今後の環境意識の高まりを踏まえ、再エネ分野における「自家消費型太陽光発電(ソーラーPPA)」や「大型太陽光発電」の共同開発、「再エネ電気取引」などを想定しています。

^{*} 太陽光発電の余剰電力買取サービス

どなたでも契約が可能な電気の「買取プラン」に加えて、「大阪ガス(株)の電気」をお使いいただくことで、よりお得になる「電気セットプラン」、環境にやさしい電気料金メニュー「スタイルプランE」と組み合わせると、買取単価がさらに高くなる「スタイルプランEオプション」を提供しています。「スタイルプランE」は、環境にやさしい電気の利用を希望されるお客さま向けの電気料金メニューで、再エネやエネファームにより発電された電気をご利用いただけます。

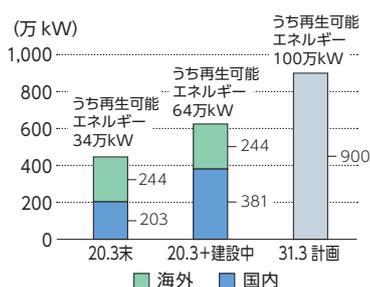
ソーラーPPAイメージ

電気の買取単価(消費税など相当額を含む。)



□ 電源開発の取り組み

当社グループは、環境負荷が小さい天然ガス火力発電所を中心に、コージェネレーション、再生可能エネルギー電源といった多様な電源を保有し、国内の発電持分容量は、2020年3月末時点で、約203万kWとなっています。グループ全体の電源ポートフォリオとして、2030年度に国内外で900万kWとすることを計画し、国内では、電力市場や他社電源からの調達も組み合わせることで、需給の変化などに柔軟に対応できるようにしていきます。また、再生可能エネルギー電源を国内外で100万kW規模に拡大すること



で、社会全体の低炭素化にも貢献します。2030年度に向け、競争力があり環境に優しい電源ポートフォリオの構築を目指します。

□ 日揮みらいソーラー (株) の全株式取得 (2019年12月)

当社グループが2014年5月より発行済株式のうち49%を保有していた太陽光発電事業者日揮みらいソーラー (株) について、2019年12月に日揮ホールディングス (株) が保有する発行済み株式51%を当社グループが取得し、Daigas大分みらいソーラー (株) に商号を変更しました。今後は当社グループの100%子会社として、これまで同様に効率的・安定的な運営に取り組めます。

□ 兵庫県姫路市における発電事業に関する投資意思決定 (2019年9月)

当社は、2016年4月に出光興産 (株) と姫路天然ガス発電 (株) を設立し、発電事業の検討と準備を進めてきました。2019年9月に当社は発電事業計画 (約180万kW) のうち約120万kW分の事業化について投資意思決定しました。あわせて、姫路天然ガス発電 (株) を当社100%出資とすることで出光興産 (株) と合意しました。

本発電事業は、出光興産 (株) 所有地に高効率なガスタービンコンバインドサイクル方式の発電設備 (約60万kW) 2基を設置し、大阪ガス (株) の姫路製造所から燃料となる天然ガスを供給するもので、2026年1月の運転開始に向けて計画を進めていきます。

□ 福島天然ガス発電所1号機の営業運転開始 (2020年4月)

当社が20%出資する福島ガス発電 (株) (以下、「FGP」) が建設を進めていた福島天然ガス発電所1号機が、2020年4月に営業運転を開始しました。本発電所は福島県相馬港4号埠頭に建設された発電出力118万kWの天然ガス火力発電所で、発電効率の高いガスタービンコンバインドサイクル方式を採用しています。発電された電力は、出資各社がそれぞれFGPに引き渡した燃料に応じて引き取ります。



1号機外観 (現地写真: 2020年4月現在)



発電所全景

総発電容量 国内合計: 約202.5万kW^{※1} (2020年3月末現在)

火力電源など^{※2}

- ・泉北製造所第1工場 1.8万kW
- ・姫路製造所 5.8万kW
- ・泉北天然ガス発電所 110.9万kW
- ・西島エネルギーセンター 14.1万kW
- ・宇治エネルギーセンター 6.7万kW
- ・摂津エネルギーセンター 1.8万kW
- ・千里エネルギーセンター 0.7万kW
- ・船町発電所 14.9万kW
- ・名古屋発電所 (バイオマス混焼分除く) 14.2万kW
- ・名古屋第2発電所 (バイオマス混焼分除く) 7.7万kW
- ・福島天然ガス発電所 118.0万kW
2020年4月運転開始
- ・姫路天然ガス発電所 124.5万kW (設計中)
1号機: 2026年1月運転開始 (予定)
2号機: 2026年5月運転開始 (予定)

火力電源など合計: 約178.5万kW^{※1}

再生可能エネルギー電源^{※2}

- 【太陽光発電】
- ・Daigas大分みらいソーラー発電所 2.7万kW
- ・エナジーバンクジャパン (株) 各発電所 (26カ所) 4.4万kW
- ・その他太陽光発電など 1.8万kW

計: 約8.9万kW^{※1}

- 【バイオマス発電】
- ・松阪木質バイオマス発電所 0.2万kW
- ・名古屋発電所 (バイオマス混焼5%) 0.7万kW
- ・名古屋第2発電所 (バイオマス混焼30%) 3.3万kW
- ・市原バイオマス発電所 5.0万kW (建設中)
- ・袖ヶ浦バイオマス発電所 7.5万kW (建設中)
- ・広畑バイオマス発電所 7.5万kW (建設中)
- ・徳島津田バイオマス発電所 7.5万kW (建設中)

計: 約4.0万kW^{※1}

【風力発電】

- ・葉山風力発電所 2.0万kW
- ・広川明神山風力発電所 1.6万kW
- ・由良風力発電所 1.0万kW
- ・肥前風力発電所 1.2万kW
- ・肥前南風力発電所 1.8万kW
- ・平生風力発電所 0.9万kW
- ・印南風力発電所 2.6万kW
- ・尻別風力発電所 2.7万kW (建設中)

計: 約11.1万kW[※]



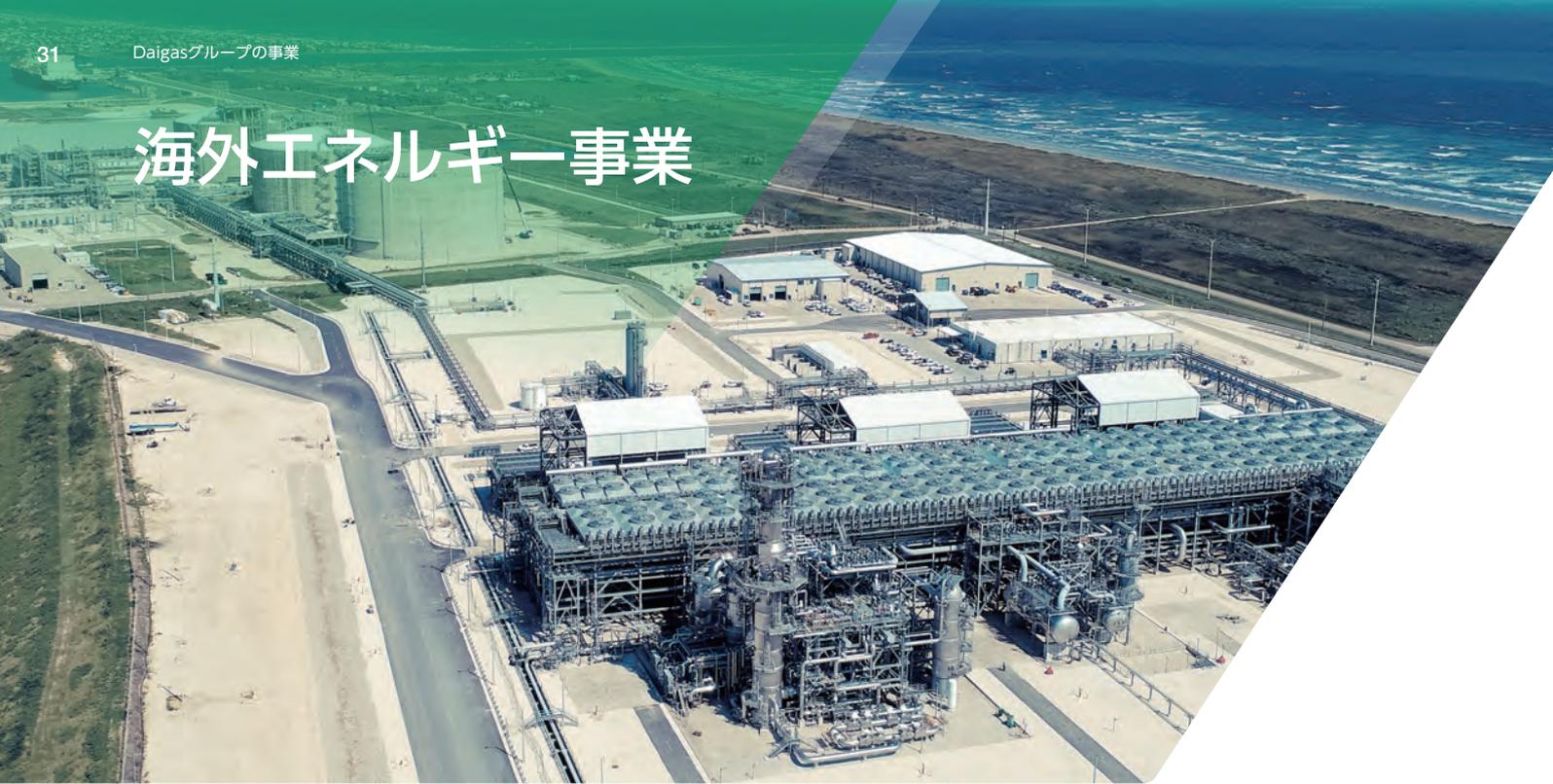
印南風力発電所

再生可能エネルギー電源合計: 約24.0万kW^{※1}

※1 当社グループ持分容量。営業運転中の持分容量のみ掲載

※2 各案件に記載の容量は発電設備容量を掲載

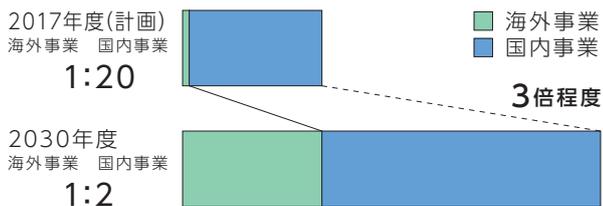
海外エネルギー事業



2030年度に目指す姿と足元の概況

Daigasグループは、エネルギー事業者として早くから天然ガスバリューチェーンに注目し、海外における投資を進めてきました。今後も海外における投資を進め、2030年度には海外事業と国内事業の比率を1:2の割合まで高め、国内に加え、北米、アジア、オセアニアからバランスよく利益計上できる事業構造を構築していきます。

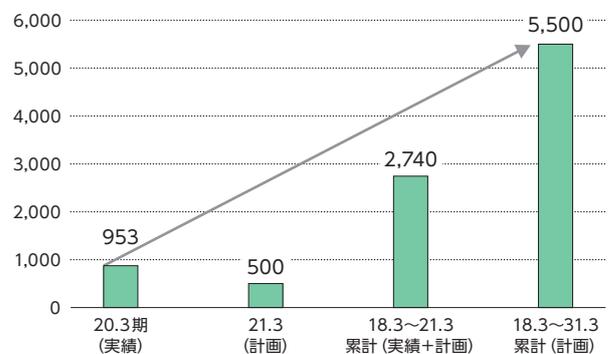
2030年度の連結経常利益イメージ



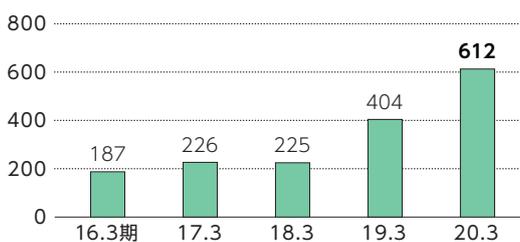
2020年3月期の実績
売上高 **612**億円 セグメント利益* **81**億円

* 営業利益+持分法による投資損益

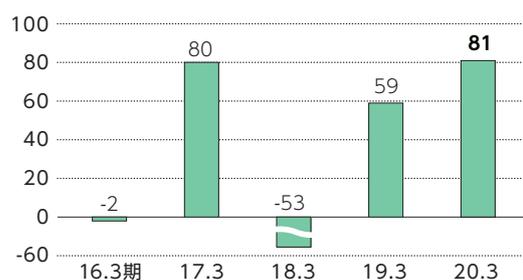
海外事業における成長投資の推移 (億円)



売上高 (億円)



セグメント利益* (億円)



* 2018年3月期より、持分法適用会社であるSumisho Osaka Gas Water UK LimitedのセグメントをLBSから海外エネルギーに変更。2017年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

2030年度に目指す姿の実現に向けた取り組み

2030年度に目指す姿の実現に向けて、重点活動地域の北米、アジア、オセアニアを中心に、国内で培ったノウハウやこれまでに構築した海外事業基盤を最大限活用し、上流から中下流まで事業拡大を進めます。

また、事業拡大は、次の3点の方針にもとづき進めています。

- 1 重点活動地域、各地域の重点事業に経営資源を集中投下する
- 2 相互補完できるパートナー企業との協業やM&Aの活用により事業展開を加速する
- 3 事業関与を高め、事業推進力を向上する
(人材育成、スピーディーな意思決定体制の整備など)

□ 各事業領域をそれぞれ強化することで海外エネルギー事業の収益構造を強化



※1 Independent Power Producer(独立系発電事業者) ※2 Local Distribution Company(地域配給会社)

※3 Freeport LNG Development, L.P.提供

□ 持続的な成長に向けた取り組み

2020年3月期は、米国におけるシェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得、フリーポートLNGプロジェクト、フェアビュー天然ガス火力発電所の商業運転開始など、成長投資が大きく進展し、海外エネルギー事業を本格的な事業の柱に成長させることができました。今後も新規案件の獲得を目指すとともに、持続的な成長に向けた事業ポートフォリオの構築に取り組めます。また、LNG調達の競争力強化とトレーディングビジネスの拡大にも取り組みます。

効率的な天然ガス開発・高度利用などによる
低炭素化への貢献

上流事業

(北米)

米国シェールガス開発会社Sabine Oil & Gas Corporationの全株式取得

▶米国上流事業のオペレーター能力の獲得、安定的な利益貢献

(豪州)

ゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクトの安定した稼働

LNGトレーディング

シンガポールにトレーディング会社Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.を設立

▶当社の多様なポートフォリオを活用した最適化の強化によるさらなる原料調達コストの低減

中下流事業(北米)

米国フリーポートLNGプロジェクト第1系列の商業運転開始

▶2020年に第2・3系列が商業運転開始済

米国フェアビュー天然ガス火力発電所の商業運転開始

▶北米IPP事業における事業ノウハウの活用

米国分散型太陽光発電開発事業者SolAmerica Energy, LLCへの出資

▶再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取り組み

中下流事業(東南アジア)

ベトナムにおける天然ガス供給事業会社の設立

タイにおける太陽光発電事業会社の設立

海外で天然ガスインフラを開発する会社AGP International Holdings Pte. Ltd.への出資・戦略的協業契約の締結

▶国内エネルギー事業の知見を活かした東南アジアにおける積極的な事業展開

安価で安定的なLNG供給

安定・効率的なエネルギー供給を通じた発展への貢献

上流・トレーディング事業

□ 事業の概要と特徴

上流事業は、LNG調達に有益な知見の獲得に加え、グループ全体の収益拡大や安定化に貢献します。参画済みの案件を着実に推進しながら新たに生産・開発中の案件を中心に獲得することで、収益基盤の構築と事業推進力の向上を目指します。

2020年3月期は米国上流事業会社 Sabine Oil & Gas Corporationの全株式を取得し、利益の拡大とともに上流事業のオペレーターとしての能力を獲得することが出来ました。米国上流事業を推進し、長期的かつ安定的な利益貢献を目指します。既存案件においても、豪州のゴーゴンLNGプロジェクト、イクシスLNGプロジェクトが安定して稼働しており、引き続き利

益貢献が期待できます。

トレーディング事業については、シンガポールにLNGトレーディング会社 Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte. Ltd.を設立し、多様な調達ポートフォリオを活用した最適化などにより、お客さまのニーズに応えながらさらなる原料調達コストの低減を目指します。



豪州ゴーゴン
LNGプロジェクト



豪州イクシス
LNGプロジェクト



米国東テキサスシェール
ガスプロジェクト

国際石油開発帝石(株)提供

中下流事業

□ 事業の概要と特徴

中下流事業は、国内エネルギー事業で培ったノウハウや経験を活かすとともに、現地での事業ノウハウを蓄積し、各案件の事業価値向上、主体的な事業運営を実現することで、持続的な成長を目指します。当社グループは、北米・欧州・中東・豪州でLNG基地事業やIPP事業などに参画しています。東南アジ

アにおいても天然ガス販売事業やエネルギーサービス事業に取り組んでいますが、さらに発電所やLNG基地などの事業にも取り組んでいきたいと考えています。現地で蓄積した事業ノウハウを活かし、主体的な事業展開を図ります。

□ 投資案件の状況

米国における電力事業への参画

米国では、老朽化した石炭火力発電所の退役や、再生可能エネルギー電源の拡大などにより、電力の安定供給に対するニーズが高まる中、環境にも優しい天然ガス火力発電所が期待されています。当社グループは2004年に米国の天然ガス火力発電所に参画して以来、全米最大規模の電力卸売市場であるPJM市場が位置する北東部を中心に案件を取得し、利益貢献の拡大に加え、燃料調達や市場への電力販売などの発電所運営に係る事業ノウハウの蓄積を進めてきました。

近年では2018年にミシガンパワー天然ガス火力発電所の持分



米国ミシガンパワー
天然ガス火力発電所



米国フェアビュー
天然ガス火力発電所

100%を取得するなど、より主体的な発電所運営を推進することで事業ノウハウの蓄積を加速し、蓄積した事業ノウハウを2019年に商業運転を開始したフェアビュー天然ガス火力発電所の運営に展開することで、北米IPP事業の持続的な成長に向けて取り組んでいます。



米国SolAmerica Energy, LLCが過去に開発・建設した太陽光発電所 SolAmerica Energy, LLC提供

また、2020年に分散型太陽光発電開発事業者SolAmerica Energy, LLCへ出資するなど、今後米国で拡大が見込まれる再生可能エネルギー電源への投資機会についても積極的に探索しています。

フリーポートLNGプロジェクトの商業運転開始

米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトにおける液化事業において、2019年に第1系列が商業運転を開始しました。2020年には第2・3系列が順次商業運転を開始しています。液化事業による安定した利益貢献の拡大に加えて、米国産LNGの調達開始により仕向地制限のないLNGを確保するとともに、供給ソースの分散化や価格指標の多様化を進めることで、安定的かつ柔軟なLNG調達を実現します。

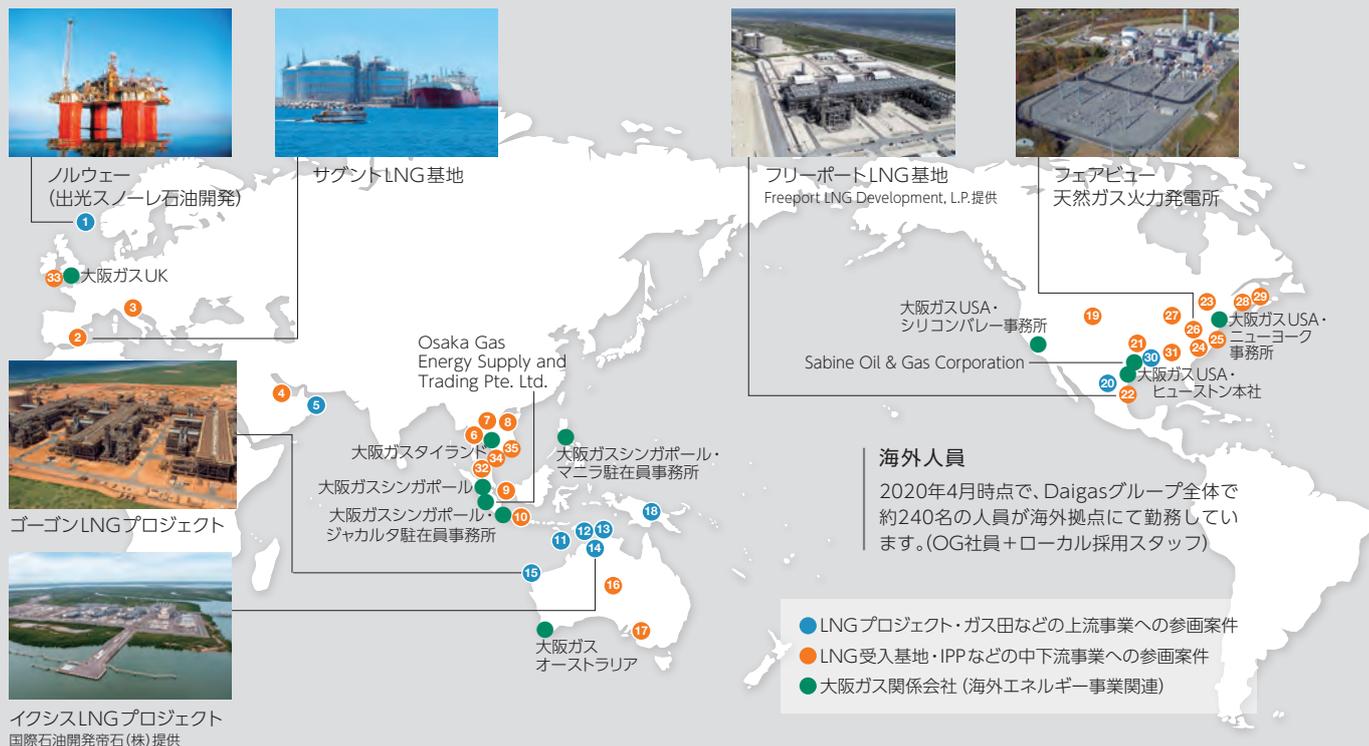
東南アジアにおける事業展開

2013年にシンガポールとタイ、2018年にインドネシアに現地法人を設立し、天然ガス販売やエネルギーサービス事業を開始しました。2019年にはベトナムに天然ガス供給事業会社の設立、タイにおける太陽光発電事業会社の設立、海外で天然ガスインフラを開発するAGP International Holdings Pte. Ltd.への出資・戦略的協業契約の締結など、事業展開を加速させています。今後も、天然ガス需要の伸びが期待される東南アジアを中心に、現地のニーズに対応した事業活動を推進し、海外エネルギー事業を拡大していきます。



ベトナムフーミー3特別工業団地完成予想図

海外エネルギー事業の投資の状況 (2020年4月時点)



LNGプロジェクト・ガス田などの上流事業への参画案件

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 ノルウェー(出光スノーレ石油開発)
2005年参画:参画比率1~10% 5 カルハットLNG
2006年参画:参画比率3% LNG生産量:330万トン/年 11 クラックス・ガス・コンデンセート田
2007年参画:参画比率3% 12 サンライズ・ガス田
2000年参画:参画比率10% 13 エバンスショール・ガス田
2000年参画:参画比率10% | <ul style="list-style-type: none"> 14 イクシスLNGプロジェクト
2012年参画:参画比率1.2% LNG生産量:840万トン/年(計画) 15 ゴーゴンLNGプロジェクト
2009年参画:参画比率1.25% LNG生産量:1,500万トン/年(計画) 18 バブアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田
2014年参画:参画比率10~20%(比率は鉱区により異なる) 20 ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト
2012年参画:参画比率35% 30 サビン・シェールガスプロジェクト
2018年参画:参画比率100% |
|--|--|

LNG受入基地・IPPなどの中下流事業への参画案件

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 2 サグントLNG基地
2010年参画:持分比率20% 気化能力:640万トン/年 3 エロガスメット
2015年参画:都市ガス配給事業 4 シュワイハットS2
2011年参画:持分比率10%(保守運転会社への出資比率:25%)
持分発電容量:15.1万kW 持分造水能力:1,000万ガロン/日 6 大阪ガスタイランド
2013年参画:エネルギーサービス事業 7 OGP Energy Solutions
2015年参画:エネルギーサービス事業 8 NS-OG Energy Solutions
2014年参画:持分比率30% コージェネレーション事業 9 CITY-OG Gas Energy Services
2013年参画:持分比率49% ガス販売事業 10 PT OSAKA GAS INDONESIA
2018年参画:天然ガス共同マーケティング事業 16 EII (エナジーインフラストラクチャーインベストメンツ)
2008年参画:持分比率30.2% パイプライン4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件 持分発電容量:1.8万kW 17 ハレット4風力発電
2009年参画:持分比率39.9% 持分発電容量:5.3万kW 19 大阪ガスパワーアメリカ
2005年参画:IPP6件 持分発電容量:30.1万kW 21 テナスカゲートウェイIPP
2004年参画:持分比率40% 持分発電容量:33.8万kW 22 フリーポートLNG基地(気化事業)
2008年参画:持分比率10.81% 気化能力:1,300万トン/年 | <ul style="list-style-type: none"> 22 フリーポートLNGプロジェクト
2012年参画:持分比率25%(第1系列) LNG生産量:464万トン/年(計画) 23 オーロラ太陽光発電
2012年参画:持分比率50% 持分発電容量:5.1万kW 24 セントチャールズ天然ガス火力発電
2015年参画:持分比率25% 持分発電容量:18.1万kW 25 ショア天然ガス火力発電
2017年参画:持分比率20% 持分発電容量:14.5万kW 26 フェアビュー天然ガス火力発電
2017年参画:持分比率50% 持分発電容量:52.5万kW 27 ミシガンパワー天然ガス火力発電
2018年参画:持分比率100% 持分発電容量:12.5万kW 28 グリーンエナジー天然ガス火力発電
2018年参画:持分比率24.3% 持分発電容量:15.1万kW 29 トワンティック天然ガス火力発電
2018年参画:持分比率49.5% 持分発電容量:39.9万kW 31 SolAmerica Energy, LLC
2020年参画:分散型太陽光発電 開発・建設事業 32 AGP International Holdings Pte. Ltd.
2019年参画:LNG関連事業 33 Igloo Energy Supply Ltd.
2019年参画:電力・ガス小売事業 34 OE Solar Co., Ltd.
2019年参画:持分比率49% 太陽光発電事業 35 Sojitz Osaka Gas Energy Company Ltd.
2019年参画:持分比率49% ガス供給事業 |
|--|---|

ライフ&ビジネス ソリューション事業 (LBS事業)

2030年度に目指す姿と足元の概況

Daigasグループでは、エネルギー事業で培った技術や事業ノウハウを活かし、エネルギー事業と異なる事業を展開することで、事業リスクの分散に取り組んできました。特に、原油価格、為替の動向が不透明な昨今においては、安定した収益源として、Daigasグループの収益基盤を支える上で大きな役割を果たしています。

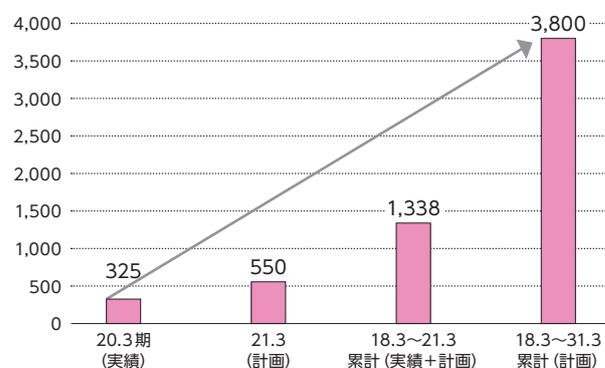
2030年度に向けて、さらなる利益の増加を目指し、「都市開発事業」、「材料ソリューション事業」、「情報ソリューション事業」をLBS事業における3本の柱として成長を加速させていきます。

2020年3月期の実績

売上高 **2,194**億円 セグメント利益* **196**億円

※ 営業利益+持分法による投資損益

LBS事業における成長投資の推移 (億円)



売上高* (億円)



セグメント利益* (億円)



※ 2019年3月期より、大阪ガスエンジニアリング(株)のセグメントをLBSから国内エネルギー・ガスに変更。2018年3月期の実績は、変更後の内容で記載。2018年3月期より、持分法適用会社であるSumisho Osaka Gas Water UK LimitedのセグメントをLBSから海外エネルギーに変更。2017年3月期の実績は、変更後の内容で記載。

都市開発事業 — 大阪ガス都市開発グループ

事業の概要と特徴

分譲・賃貸マンション、オフィスビルなどの物件の開発、建物・施設の運営管理など、不動産事業を幅広く展開しています。

持続的な成長に向けた取り組み

既存事業の収益基盤を強化するとともに、事業メニューの拡充、首都圏での事業拡大により、新たな収益獲得を目指します。

具体的には、不動産開発事業におけるDaigasグループの強みを活かした新規案件の取得、既存案件の収益性向上、ビルメンテナンス事業における総合ファシリティマネジメントサービスの提案、リサーチパーク事業におけるKPR10号館の着実な開発推進などに取り組めます。

開発物件の短期売却などの新たなビジネスへのチャレンジ

事業メニュー
充実による
収益獲得

着実な
収益基盤
強化

首都圏での
事業拡大

- 賃貸住宅への継続的な投資
- 分譲住宅の安定的な利益獲得
- 物件経年劣化に対応した計画的な修繕投資
- ビルメンテナンス（施工管理・省エネルギー・工事）に加え、バックオフィスなどの幅広い提案による利益獲得
- 新棟建設などの保有地開発の推進

- 賃貸住宅の投資加速
- 分譲住宅事業の開始
- オフィスなど住宅以外のアセット取得に向けた活動

2030年度に目指す姿

関西圏に加え、首都圏での事業拡大により、賃貸・分譲・メンテナンスなどの多様な領域で活躍する企業グループを目指します。



塚口



日本橋水天宮



菊川



真田山

大阪ガス都市開発グループ紹介

大阪ガス都市開発(株)

大阪ガス都市開発(株)では、「シーズ」ブランドで展開する分譲マンション、「アーバネックス」ブランドで展開する賃貸マンションおよび賃貸オフィスの開発を進めています。

(株)大阪ガスファシリティーズ(OGFA)

(株)大阪ガスファシリティーズは、オフィスビル、病院、研究施設、工場といった施設において設備運転管理・警備・清掃などの総合管理サービスを提供しています。また、修繕工事・大規模改修工事から省エネルギー・CO₂削減・エネルギーの見える化まで、建物・施設に関する様々なお客さまのニーズに対応します。

京都リサーチパーク(株)(KRP)

京都リサーチパーク(株)は、約400にのぼるベンチャー企業や団体などが入居する産業集積拠点で、オフィスやラボの提供に加え、京都府・京都市や大学との連携による新事業創出活動を展開しています。幅広い分野の人や企業が集まり、新たなアイデアやビジネスが生まれる「イノベーション・ハブKRP」を目指しています。

プライムエステート(株)(PE)

プライムエステート(株)は、横浜・静岡地区を拠点とし、首都圏から東海エリアを中心に、不動産の開発事業、賃貸事業、売買仲介業を手掛けています。

「(仮称)うめきた2期地区開発事業」始動

2020年4月、大阪ガス都市開発(株)が参画する「(仮称)うめきた2期地区開発事業」が計画決定されました。

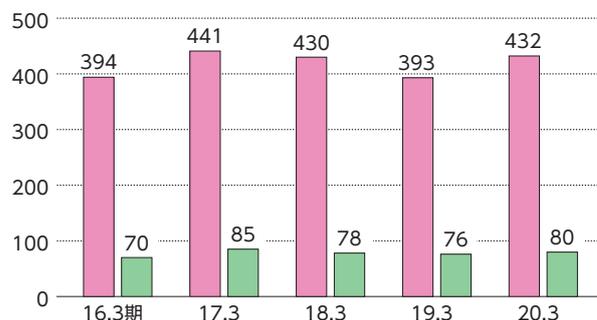
本プロジェクトにおいて、「『みどり』と『イノベーション』の融合拠点」というまちづくり方針の理念を踏まえ、うめきたから大阪、関西、そして世界をリードするまちづくりに取り組み、うめきた周辺だけではなく、大阪、関西の経済発展につながるまちづくりを目指します。

2020年3月期について

2020年3月期は、賃貸事業における物件数の増加、分譲事業における販売戸数の増加などにより、前年から増益となりました。

大阪ガス都市開発グループ

売上高 ■ セグメント利益
売上高/セグメント利益 (億円)



材料ソリューション事業 — 大阪ガスケミカルグループ

□ 事業の概要と特徴

石炭化学技術や医薬・農薬関連技術などをコアに、高機能素材の開発、製造、販売を行っています。また、2014年にJacobi Carbons AB(スウェーデン)をグループ化するなど、グローバルに事業を展開しています。

□ 2030年度に目指す姿

海外を主戦場に、ニッチ市場でトップレベルのポジションを持ち、「産業・生活・環境」に貢献する機能性材料メーカーグループを目指します。

□ 持続的な成長に向けた取り組み

多様な商品群において、付加価値の高い製品の開発・販売の拡大や、シナジーの追求、新規市場の開拓などを行うことにより、安定した収益基盤の確立、持続的な成長を目指します。

さらに、時代の変化に合わせて、継続的に事業ポートフォリオの入替えを進めます。

ファイン材料事業

光学特性・耐熱性に優れたフルオレンの多用途展開を実現

スマートフォンなどのカメラレンズ用樹脂、半導体関連素材、液晶ディスプレイ



炭素材料事業

断熱性・耐摩耗性に優れた炭素繊維「ドナカーボ」の拡販

太陽電池用シリコン製造炉向け成形断熱材



鉄道車両の吸音断熱材



活性炭事業

大阪ガスケミカル(株)、Jacobiグループの連携でグローバルにバリューチェーンを拡充

食品・酒・医薬品製造工程の精製用活性炭、空気清浄機や浄水器フィルター



シリカ・アルミナ系材料事業

吸着剤・添加剤の販売拡大と新規用途への挑戦

石油精製用活性白土、食用油精製用活性白土



保存剤事業

木材保存剤・工業用保存剤・産業用コーティング加工剤のさらなる展開

木材保護塗料「キシラデコール」、シロアリ防除剤「キシラモン」



□ 大阪ガスケミカルグループ紹介

大阪ガスケミカル(株)

大阪ガスケミカル(株)は1931年に設立され、石炭化学と医薬関連事業で培った技術を基礎にして、お客さまの製品の付加価値向上を実現する、高機能素材事業を展開しています。

水澤化学工業グループ

水澤化学工業(株)は、石油や油脂の精製に必要な活性白土を、国内で精製するため1937年に創立され、2015年にDaigasグループに加わりました。

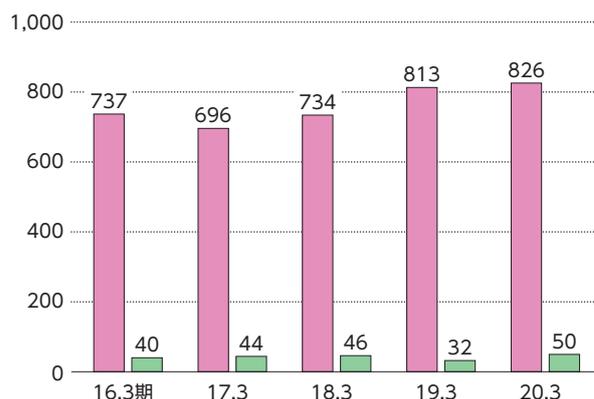
Jacobi Carbonsグループ

Jacobi Carbons ABは1916年にスウェーデンで設立された活性炭事業者で、21カ国で事業を展開しており、2014年にDaigasグループに加わりました。大阪ガスケミカル(株)とJacobiグループの合計で世界第2位の活性炭事業者になります。(2017年実績から大阪ガスケミカル(株)推計)

□ 2020年3月期について

2020年3月期は、活性炭事業における利益率の改善などにより、前年から増益となりました。

大阪ガスケミカルグループ 売上高 セグメント利益
売上高/セグメント利益 (億円)



情報ソリューション事業 — オージス総研グループ

□ 事業の概要と特徴

当社の事業向けシステム開発・運用を主な業務としてスタートし、その後、M&Aにより製造業、金融業向けにサービスを提供するシステム会社をグループ化しました。各会社で保有するノウハウを共有することで、企業情報システムのコンサルティング・設計・開発・運用から、データセンター・クラウドサービス、セキュリティに至るまで、総合的なITサービスを提供しています。

□ 持続的な成長に向けた取り組み

金融、製造、エネルギーを重点分野として差別化戦略の実施、IoT、クラウド、認証領域におけるサービスビジネスの拡大に取り組んでいます。

培ったノウハウの適用や新技術の導入によりDaigasグループの競争力向上に貢献していきます。



□ 2030年度に目指す姿

先進的なICTイノベーションで、新たな価値を提供し、お客さまとともに持続的に成長する企業グループを目指します。



(株)オージス総研本社



□ オージス総研グループ紹介

(株)オージス総研

1983年の設立以来、Daigasグループのシステム会社として、エネルギー分野におけるITノウハウを蓄積しています。

さくら情報システム(株)

1972年の設立以来、三井住友銀行グループさま向け基幹システム構築・運用業務に携わり、金融業におけるノウハウを蓄積しています。

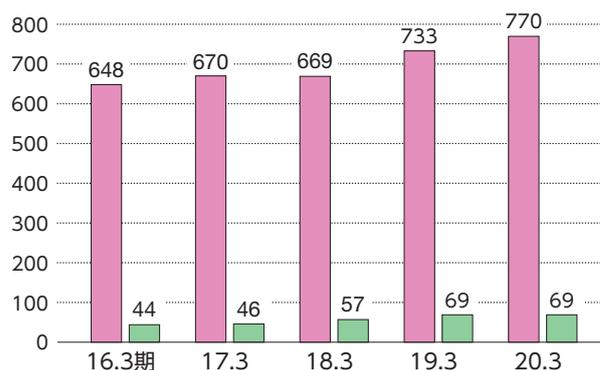
宇部情報システム(株)

1983年の設立以来、宇部興産グループさまの総合情報処理サービス企業として、システム構築・運営に携わり、製造業におけるIT技術を蓄積しています。

□ 2020年3月期について

2020年3月期のセグメント利益は概ね前年並みとなりました。

オージス総研グループ
売上高/セグメント利益 (億円)



イノベーション・技術開発

Daigasグループでは、これまでの枠を超えた新たな価値創造に挑戦するため、オープン・イノベーションやデジタル化の推進など、イノベーションに向けた活動をより一層推進し、お客さまへの最適なソリューションと次世代に向けたイノベーションの実現を目指します。

イノベーションの推進

イノベーション本部の設置

- ビジネス変革による新たな価値創造を目指し、イノベーション本部を設置
- イノベーション推進部を設置し、全社のイノベーション活動を一元的に推進

新たな価値創造への挑戦



オープン・イノベーションの進化

- 技術分野にとどまらず、サービス分野も含めた多様なパートナー企業との連携
- シリコンバレー拠点活動の強化
- 国内外スタートアップとの連携

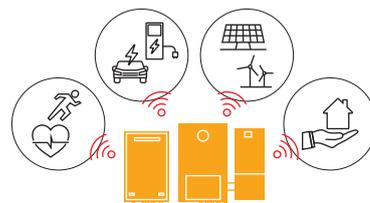
新たなビジネスの共創



デジタル化の推進 技術の探求

- IoTやAIを活用したより便利な生活サービスやビジネスソリューション
- 分散型エネルギーリソースとICTの活用による新たな電力ビジネス
- デジタル化によるインフラ高度運用
- 燃料電池など革新的な技術開発

機器・エネルギーから暮らしの革新へ



パラダイム転換に備えたビジネス変革

お客さまの期待を超える商品・サービス

抜本的な業務改革の実現

主な取り組み事例

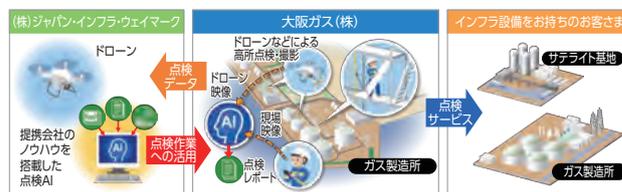
□ 若手社員による新規事業創造プログラム「TORCH」

当社グループでは有志の若手社員がアイデアを出し合い、新しい事業を作り出すプログラムを進めています。このプログラムを、ガスの炎と若手社員の情熱を重ね合わせて、英語でたいまつを意味する「TORCH」と命名しました。アイデア創出には大阪ガス行動観察研究所の「Foresight Creation」を用い、プロジェクト運営は企業内での新規事業創出支援に定評のある(株)ロフトワークに依頼しています。毎年、35歳以下の若手社員という条件で20名前後をグループ内で公募し、チームに分かれ、約3カ月間事業アイデアを検討し、グループ社員向けにコンテスト形式で発表します。2020年2月には、TORCHから生まれた新規事業第一号として気分転換ネタ集合アプリ「ラムネ」をリリースしました。既存事業の枠にとらわれない新しい事業の創出を目指しながら、参加者がここで得た知見を現状の業務で活かし、グループ全体にイノベーションを生む風土を根付かせていきます。



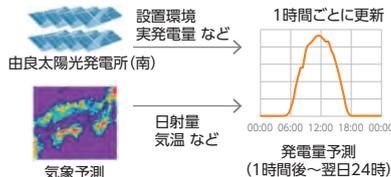
□ ドローンを活用したインフラ点検企業への出資

2020年4月にドローンを活用したインフラ点検ソリューションを提供する(株)ジャパン・インフラ・ウェイマークの株式を取得しました。当社は、これまで培ってきた点検ノウハウ等を活用し、ガス製造設備などの腐食点検に関するAI開発、ドローンによる高所作業の低減による安全性向上、作業効率化に取り組んでいきます。今後は他社プラントにも点検サービスを提供するなど、新たな事業拡大を目指します。



□ FIT制度改正に向けた太陽光発電量予測の実証

当社は、欧州のベンチャー企業Next Kraftwerke社と共同で、高精度な太陽光発電量予測の実現に向けた実証を行っています。今後、FIT制度の見直しが予定されており、現在は送配電事業者が実施する発電量予測等の義務が発電事業者に移行されることが想定されます。その中で、太陽光発電を適切に運用・取り引きするための新たなサービス提供の実現を目指します。



オープン・イノベーションの進化

Daigasグループでは、自社技術と外部技術を融合させることで、技術開発のスピードアップ・性能アップ・コストダウンを目指す「オープン・イノベーション」を推進しています。2010年3月期から技術ニーズの公開を開始し、技術展示会の開催や他企業とのアライアンス、技術マッチング会、大学との産学連携などを進めてきました。

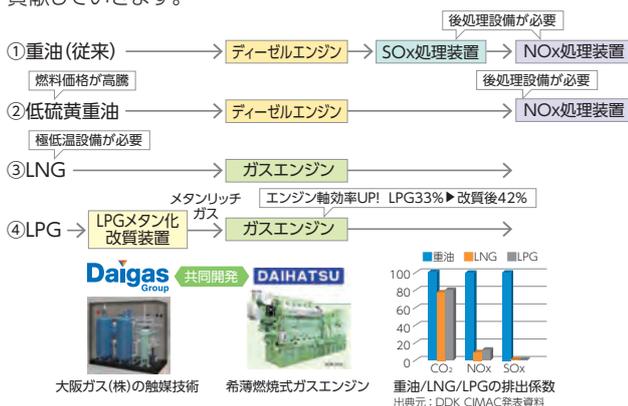


米国ベンチャーファンドへの出資

2018年4月には、米国シリコンバレーに拠点を置くベンチャーキャピタルWil, LLCが運営するベンチャー投資ファンドへ出資しました。当出資を通じて日米を中心としたスタートアップへの出資・連携を図り、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したより便利な生活サービスやビジネスソリューションの実現、インフラの高度運用など、イノベーションに向けた活動を加速していきます。

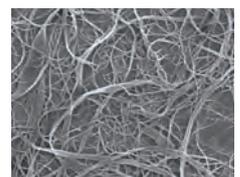
海洋汚染防止に貢献する LPGメタン化改質装置の開発

液化石油ガス(LPG)は従来の重油と比較して、排ガス処理装置不要で海洋汚染原因となるSOx、NOxの排出を大幅に抑制できることから、船舶燃料として注目されています。一方で、エンジンの異常燃焼を起こしやすく、高効率運転が困難という課題がありました。そこで当社は自社触媒技術を用いたLPGをメタン化する装置をダイハツディーゼル(株)と共同開発し、効率を環境規制対応燃料として既に導入されているLNGと同等の42%まで向上させました。装置は2019年に日本海事協会から国内初となる設計基本承認を取得し、LPG燃料船の社会実装に向けて今後さらに加速し、海洋汚染防止に貢献していきます。



樹脂強化用繊維材料として期待される 「フルオレンセルローズ」の開発

セルローズファイバーの表面にフルオレン誘導体を反応させることで、均一分散し、水と混ざりにくく、樹脂と混ざりやすいセルローズファイバー「フルオレンセルローズ」を開発しました。環境負荷の低い樹脂用ファイバー材料として、家電製品、自動車の構造材向けの活用が期待されます。



「フルオレンセルローズ」の電子顕微鏡画像

ダイエットなどで注目される ケトン体の生産に成功

当社は、産業技術総合研究所と共同で、バイオプロセス(発酵)を用いて(R)-3-ヒドロキシ酪酸(以下、3HB)を製造する方法を開発しました。近年、ダイエットや運動能力向上に効果があるとしてケトン体への関心が高まっています。当社は、バイオプロセスを用いて、3HBを効率的に生成単離させることにはじめて成功しました。今後、健康食品・サプリメントや化粧品への用途展開が期待されます。

(R)-3-ヒドロキシ酪酸(3HB)、
(R)-3-ヒドロキシ酪酸エチル
(3HBエチル)の発酵生産



「長期経営ビジョン2030」の実現に向けたESGに配慮した経営

Daigasグループでは、「長期経営ビジョン2030」および「中期経営計画2020」の策定に伴い、企業理念に則った「3つの思い」を示しました。その一つ、「投資家・パートナー企業・社会の皆さまや従業員から信頼を獲得し続ける」の実現に向けてグローバル基準のESG (Environment、Social、Governance) に配慮した経営を掲げています。

長期経営ビジョンにおける位置づけ		CSR憲章
ステークホルダーから信頼を獲得し続ける経営	生産性向上に資する働き方改革の推進と人材育成	
E 環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高効率なエネルギー機器のお客さま先への導入やエネルギーサービスの提供 ■ クリーンエネルギーである天然ガスへの転換・省エネルギー技術の導入 ■ 最先端の火力発電所や再生可能エネルギーの開発・導入 ■ 資源循環、生物多様性、化学物質の安全性等に配慮した環境マネジメントの推進 	<ul style="list-style-type: none"> II 環境との調和と持続可能な社会への貢献
S 社会	<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバル・コンパクトなど国際規範に則った活動 ■ 人権への取り組みなどバリューチェーン全体での活動の推進 ■ 地域との共創(ソーシャルデザイン活動、地域コミュニケーション活動、まちづくりなど) 	<ul style="list-style-type: none"> I お客さま価値の創造 III 社会とのコミュニケーションと社会貢献 IV コンプライアンスの推進と人権の尊重 V 人間成長を目指した企業経営
G 企業統治	<ul style="list-style-type: none"> ■ ステークホルダーとの対話推進 ■ 公正な事業慣行 ■ 従業員・役員のダイバーシティ ■ グローバル基準を踏まえたESG情報の開示 ■ 情報セキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ■ コーポレート・ガバナンス推進体制と取り組み ■ 取締役会全体の実効性の分析・評価

当社グループでは、これまででもCSR憲章に沿った具体的な指標を掲げ、CSRの取り組みを進めてきました。これからもCSRの取り組みを深化させ、ESGを経営における重要な要素と位置づけ、社会と当社グループの持続可能な発展に向けて取り組んでいきます。

CSR憲章と活動指標

マテリアリティ (優先的な取り組み)

II 大気への排出/ エネルギー

共通

- 経済パフォーマンス
- サプライヤーの評価
(環境・社会への影響・
人権・労働慣行)

- I 顧客の安全衛生
- III 地域コミュニティ
- IV 顧客プライバシー
- V 研修と教育
- V ダイバーシティと機会均等

事業環境の変化(パリ協定発効、SDGsの採
択、GRIスタンダードの発行、ステークホル
ダーからの期待等)や長期経営ビジョン、中
期経営計画の策定に伴い、2017年度にマテ
リアリティを見直しました。

- 役員報酬について
- リスクマネジメント
- 内部統制の状況

CSR指標 (CSR活動の“見える化”)

II 環境経営指標

- I お客さま満足度調査：
7つの顧客接点業務
- III コミュニケーション活動
- III 社会貢献活動
- IV 従業員コンプライアンス
意識調査スコア
- IV コンプライアンス
研修受講率
- V 社員意識調査

長期経営目標

2030年度に向けた指標

事業領域の拡大

- 電源調達容量(国内外)^{※1}
900万kW
- お客さまアカウント数
1,000万件以上
- 天然ガスビジネス規模^{※2}
1,700万トン

環境・CSR

- CO₂排出削減貢献量^{※3}
約7,000万トン

品質向上

- 各接点における
お客さま満足度^{※4}
95%

安心・安全

- ガス導管、ガス製造・
発電事業における
安心・安全の確保
重大事故**ゼロ**の継続

投資

- 成長投資額^{※5}
1兆4,500億円

持続可能な 開発目標 (SDGs)への 貢献



※1 国の制度設計の状況等により、市場・他社からの調達割合などを継続検討
※3 2017~2030年度の削減量累計。お客さま先や海外での削減貢献も含む

※2 国内外エネルギー事業者へのLNG販売や海外LNG基地運営における取り扱いを含む
※4 開栓、機器修理、販売施工業務におけるお客さま満足度 ※5 2017~2030年度の累計投資額

指標によるCSR活動の評価とSDGsへの貢献

Daigasグループでは、CSRの取り組み推進と“見える化”のために2009年からCSR憲章ごとに「CSR指標」を設定しています。また、有識者の方々のご意見を伺いながら、CSRの重要側面（マテリアリティ）を特定し、具体的な活動を推進しています。各指標については、当社グループのCSR活動に関する最高意思決定機関である「ESG推進会議」での承認を

CSR憲章		マテリアリティの指標・CSR指標		目標 (2017-2020年度)
共通	CSR憲章 I-V	マテリアリティ 経済パフォーマンス GRIスタンダード対応指標：201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	リスクと機会の認識
		マテリアリティ サプライヤーの評価 (環境・社会への影響・人権・労働慣行) GRIスタンダード対応指標：308-1 414-1	環境・社会への影響・人権・労働慣行基準を用いて 選定した資材購買等の新規サプライヤー割合	100%
I	お客さま 価値の創造	お客さま満足度調査：7つの顧客接点業務	トータルの総合満足度 それぞれの満足度全てで	91%以上 86%以上
		マテリアリティ 顧客の安全衛生 GRIスタンダード対応指標：416-1	大阪ガスが供給する都市ガスのうち、 安全衛生評価を行っているものの比率	100%
II	環境との調和と 持続可能な 社会への貢献	環境経営指標	環境経営効率	14.2円/千m ³ 以下 ※2020年度に向けた目標
		マテリアリティ 大気への排出/エネルギー GRIスタンダード対応指標：305-5	CO ₂ 排出削減貢献量	700万t削減 ※2020年度に向けた目標
III	社会との コミュニケーションと 社会貢献	コミュニケーション活動	実施回数(環境教育・食育、ガス科学館等)	1,950回以上
		社会貢献活動	実施回数	600回以上
IV	コンプライアンスの 推進と人権の尊重	従業員コンプライアンス意識調査スコア	【個人】企業行動基準の認知度 【組織】コンプライアンスの体質化度	前年度より向上 前年度より向上
		コンプライアンス研修受講率	受講率	100%
		マテリアリティ 顧客プライバシー GRIスタンダード対応指標：418-1	顧客プライバシー侵害に関する 正当な不服申し立て件数	管理状況を評価
V	人間成長を目指した 企業経営	社員意識調査 ※2~3年ごとに調査	仕事のやりがい、会社への愛着度	適正な水準を維持
		マテリアリティ 研修と教育 GRIスタンダード対応指標：404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	人材育成・環境の整備
		マテリアリティ ダイバーシティと機会均等 GRIスタンダード対応指標：405-1	役員、従業員の性別、年齢層別の人員割合	ダイバーシティ推進

DaigasグループにおけるCSRの取り組みの報告は
CSRレポートまたはウェブサイトをご覧ください。

<https://www.osakagas.co.jp/company/csr/>

CSRウェブサイト掲載情報  DaigasグループのCSR

もって決定しています。CSRを推進するための基盤となる推進体制のもと、取り組みや各指標の実績を適切に評価し、活動のPDCAマネジメントがより実効性のあるものとなるように努めることで、持続可能な開発目標 (SDGs) のいくつかの目標において貢献できると考えています。

2019年度実績	指標を達成することでSDGsへ貢献できる点	貢献できるSDGs
リスクと機会の認識	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量の把握 再生可能エネルギー量の把握 バリューチェーンでの環境負荷の把握 事業計画への低炭素社会に向けた活動の盛り込み 	   
100%	<ul style="list-style-type: none"> CSRアンケート等によるサプライヤーの状況把握 公正な教育機会の把握 安心・安全な労働環境の把握 BCP対策の把握 	  
92%		
全てで90%以上	<ul style="list-style-type: none"> お客さま満足度向上によるクリーンエネルギーの提供機会増加 天然ガスの管理・評価を実施、災害時の影響把握 	    
100%		
13.5円/千m ³	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量の把握 再生可能エネルギー量の把握 バリューチェーンでの環境負荷の把握 事業計画への低炭素社会に向けた活動の盛り込み 	   
累計334万t削減		
2,979回 ※目標を2,915回以上に見直し		
1,099回 ※目標を1,090回以上に見直し	<ul style="list-style-type: none"> お客さま満足度向上によるクリーンエネルギー提供機会増加 災害時のステークホルダーへの影響把握 	 
100%		
<ul style="list-style-type: none"> 前年度より1.7ポイント低下 (82.7%) 前年度より1.3ポイント向上 (93.1%) 		
100% (調査対象：23,063人)	<ul style="list-style-type: none"> 平等なリーダーシップの機会確保のためのコンプライアンス意識の向上 安心・安全な労働環境の促進意識の向上 	 
顧客のプライバシー侵害に関する正当な不服申し立てはありませんでした		
適正な水準を維持		
<ul style="list-style-type: none"> ・やりがい 3.86/5段階 ・愛着度 4.25/5段階 (2018年度実績)		
<ul style="list-style-type: none"> 従業員1人あたりの年間平均研修時間：25.3時間/人 e-ラーニング(保安、情報セキュリティ、環境)の受講状況※ <ul style="list-style-type: none"> ・受講者数：5,324人/講座 ・受講時間：3.17時間/人 ※一部派遣社員、アルバイト含む	<ul style="list-style-type: none"> 平等なリーダーシップの機会確保、安心・安全な労働環境推進状況を社員の意識調査で把握 公正な教育機会の把握 	 
<ul style="list-style-type: none"> 2020年度4月入社 総合職採用女性比率 26.8%		
<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職※比率 5.2% (2020年4月1日現在)		
※マネジャー以上の職位		

特集1

Daigasグループの
環境マネジメント

地域および地球規模の環境保全是、エネルギービジネスを中心に事業を展開するDaigasグループにとって極めて重要な使命です。特に温室効果ガス(GHG)が要因である気候変動は、社会や生態系などに及ぼす影響が大きい世界的な課題であるとともに、Daigasグループの事業活動に関連して発生する環境負荷の中でGHG排出が多いことから、その対応に積極的に取り組みます。

Daigasグループバリューチェーンの環境負荷の把握と管理

Daigasグループ事業全体のバリューチェーンを対象に、温室効果ガス(GHG)排出量を算定しました。算定は、国際標準であるGHGプロトコルのガイダンスに基づいて実施し、その方法および結果については、第三者機関により信頼性、正確性に関する検証を受けています。2020年3月期のGHG排出量総計は約3,303万t-CO₂となりました。

GHG 排出について

2020年3月期の当社グループの自らの事業活動に伴う排出(スコープ1・2)は約496万t-CO₂(約15%)で、内、449万tが発電事業によるものです。引き続き、最新鋭の高効率発電設備や再生可能エネルギー電源の導入による排出削減に取り組みます。

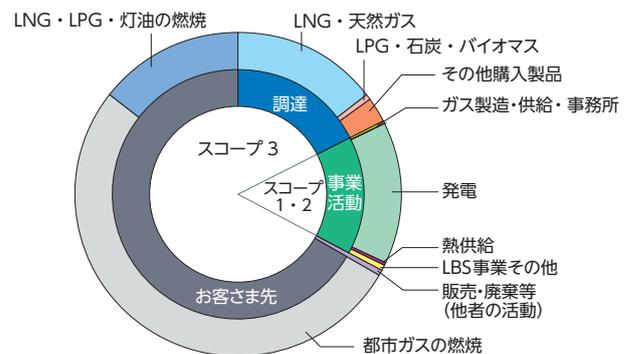
バリューチェーンにおける他者の排出(スコープ3)は約2,807万t-CO₂(約85%)で、内、1,685万tが都市ガスの燃焼に起因するお客さま先での排出になります。CO₂排出の少ない天然ガスを利用した一層の省エネルギーの推進や、エネファーム、コージェネレーションシステムなどの高効率機器・システムの普及拡大による社会全体でのCO₂削減に取り組みます。また、原材料や燃料の調達による排出が576万tあり、その内エネルギー調達に起因するものが9割弱を占めています。サプライヤーと連携した取り組みや輸送船の燃費向上などに引き続き努めます。

CO₂ 排出削減への貢献

「長期経営ビジョン2030」において、2018年3月期～2031年3月期の14年間累計で、約7,000万tのCO₂排出削減を目指すとしています。これは、当社グループの事業活動による高効率設備や低炭素エネルギーなどの2018年3月期～2031年3月期の導入量見通しに、既存の設備やエネルギー利用などと比較した導入量あたりのCO₂排出削減効果に乗じたものを総計し、CO₂排出削減貢献量として算定したものです。

当社グループは事業の特性上、右図の通り、その規模の拡大とともにスコープ1・2・3のGHG排出量はいずれも増加しますが、当社グループの取り組みにより低炭素なエネルギー・システムが導入されることで、他社や他社のバリューチェーンでの排出削減が図られ、社会全体での排出削減に貢献することになります。

バリューチェーンにおけるGHG排出量(2020年3月期)



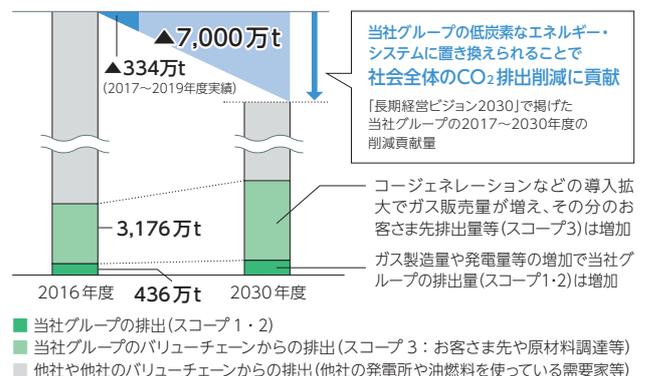
GHG 排出量 3,303 万t-CO₂

算定対象：大阪ガスと連結子会社156社のうち、データ把握が困難かつ環境負荷の小さい、テナントとして入居している会社ならびに海外の会社を除いた関係会社(57社)。なお、エネルギー使用量・GHG排出量については海外子会社(1社)を追加しています。

※ 2020年3月期の環境パフォーマンスデータについては、ビューローベリタスジャパン(株)による第三者検証の受審後、ウェブサイトにて報告

GHG 排出以外の環境負荷について

廃棄物(一般、産業)、ガス導管工事での掘削土やポリエチレン(PE)管廃材などについて、高い再資源化率を達成しており、今後もその水準の維持に努めます。取水については約97%以上が海水です。海水は主に都市ガス製造所におけるLNGの気化や、一部の発電所における蒸気タービンの復水器での冷却に利用しており、適切な管理のもと消費することなく海に排水しています。

社会全体のCO₂排出削減に貢献

気候変動への取り組み

□ 気候変動によるリスクと機会

地球規模の気候変動への対応は「持続可能な開発目標(SDGs)」の一つに位置づけられ、2020年以降の国際的な取り組みの枠組みである「パリ協定」が2016年11月に発効しました。Daigasグループは、気候変動の要因である温室効果ガス(GHG)排出の大幅かつ長期的な削減と将来的な脱炭素化が世界的に求められていることや、気候変動に伴う自然災害リスクの高まりに対応することがグローバルな社会課題であると認識しています。また、エネルギービジネスを中心に事業を展開する当社グループにとって、CO₂排出削減の取り組みは極めて重要な使命であるとともに、気候変動が当社グループ事業の収益や費用の増減に影響を及ぼす可能性があると考えています。

一方、ESG投資拡大に伴う投資家等からの要請を背景に、G20の要請で金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」は、企業の気候変動関連の情報開示を支援・奨励する提言(TCFD提言)を2017年6月に発表し、注目されています。当社はTCFD提言に賛同し、TCFD提言が開示を推奨する気候関連の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」にお

る当社グループの取り組みについて開示しています。さらに、気候変動が中長期的に当社グループの事業に及ぼす影響を把握し、対応策を検討・準備する「シナリオ分析」にも取り組んでいます。また、当社はTCFD提言に即した気候変動対応の情報開示に向けた取り組みを議論するTCFDコンソーシアムに参加しています。

なお、気候変動への取り組みが重要であるとは言ってもありませんが、エネルギービジネスを中心に事業を展開する当社グループとしては、日本のエネルギー政策の基本的視点である「3E+S」*のもと、安定供給や経済効率性向上の取り組みも重要な課題であり、それらとのバランスを図っていくことが社会の持続的な発展に寄与するものと考えています。

※ 3E+S

国のエネルギー基本計画(2018年)では、「3E+S」を日本のエネルギー政策の基本的視点として、以下とされています。「エネルギー政策の要諦は、安全性(Safety)を前提としたうえで、エネルギーの安定供給(Energy Security)を第一とし、経済効率性の向上(Economic Efficiency)による低コストでのエネルギー供給を実現し、同時に、環境への適合(Environment)を図るため、最大限の取り組みを行うこと」

□ 気候変動によるリスクと機会への対応

気候変動による事象	異常気象	気温上昇	自社製品・設備の競合力変化	GHG排出の規制強化	需要家のエネルギー選好変化	ESG投資の高まり	LNG価格上昇
リスクのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 製造・供給施設の被害 LNG調達阻害 	<ul style="list-style-type: none"> ガスの販売量(給湯・暖房)減少 	競合劣後 <ul style="list-style-type: none"> 自社が採用・提供する製品・設備の需要や稼働量の減少 設備投資回収の困難化 	化石燃料への懸念 <ul style="list-style-type: none"> ガス・電気の販売量減少 設備投資回収の困難化 	<ul style="list-style-type: none"> 資本調達力の減少 株価低下 	<ul style="list-style-type: none"> 調達コスト上昇 ガス・電気の販売量減少 	
機会のインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応機能付き製品・設備の需要の増加 LNGスポット取引市場における価格上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ガス・電気の販売量(冷房)増加 	競合優位 <ul style="list-style-type: none"> 自社が採用・提供する製品・設備の需要や稼働量の増加 	GHG排出の少ないエネルギー・システムに注目 <ul style="list-style-type: none"> ガス・電気の販売量増加 再エネ・省エネサービス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 資本調達力の拡大 株価上昇 		
対応手法	<ul style="list-style-type: none"> 重要施設の水密化、かさ上げ、ガス供給エリアのブロック化 災害に対するレジリエンスを有する製品・設備の開発 LNG調達先の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 需要増加が見込まれる分野の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 高効率な製品・設備、再生可能エネルギー利用設備の開発・導入(自社ならびにお客さま先) 天然ガスへの燃料転換 ガス田開発やLNGプロジェクトなどの上流ビジネスへの参画によるLNGの安定供給確保 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネサービスの提案・推進 水素、クリーンガス、CCUS*などのイノベーション技術の調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減貢献や事業ビジョンなどに関する投資家との対話 	<ul style="list-style-type: none"> 調達先多様化 上流ビジネスへの参画 調達契約条件の柔軟化 	

※CO₂の分離・回収・利用・貯蔵

■ TCFD提言が開示を推奨する気候関連の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」における当社グループの取り組みの詳細は、ウェブサイトをご覧ください。

□ シナリオ分析

気候変動が中長期的に当社グループの事業に及ぼす影響を把握し、対応策を検討・準備するための材料として活用することを目的とした気候変動シナリオ分析に2019年度から取り組んでいます。当社グループの事業のうち、気候変動による影響が大きいと想定されるエネルギー事業を対象とし、外部機関が公表しているシナリオをベースとして、各事業における業績等への影響を評価し、その要因や対応策に関する示唆を得ることをねらいとしています。具体的には、IEA(国際エネルギー機関)が公表しているシナリオをベースとし、省エネルギーの進展度合いや電源構成の推移等も

考慮した複線的なシナリオ想定のもと、当社グループのエネルギー事業を取り巻く環境を設定し、想定し得るリスクと機会を洗い出し、対応策を検討しています。

今後、世界的な気候変動対応の進展により、シナリオの前提条件が変化していく可能性があります。シナリオ分析によって得られた示唆を、中長期的な事業戦略の検討に生かしながら、引き続きシナリオ分析を深め、当社グループ事業のレジリエンスを高めるための取り組みを着実に実施していきます。

特集2

Daigasグループの
ダイバーシティ&インクルージョン

さまざまな価値観を受け入れ新たな企業価値の創造につなげています

トップコミットメント

Daigasグループはビジネスフィールドの拡大に向けて、ダイバーシティ推進に取り組みます。

人事担当役員メッセージ

Daigasグループは、「時代を超えて選ばれ続ける革新的エネルギー&サービスカンパニー」を目指して、それぞれの事業において「枠を超える」取り組みを実行しています。市場環境が刻々と変化していく中で、「お客さまの期待」を超え、「事業の枠」を超え、そして「企業の枠」を超えて行くためには、これを実行する主体である社員一人ひとりの様々な個性を尊重し、社員がやりがいを持って仕事に取り組み、会社とともに成長していくことが、その基盤となります。



人事担当 常務執行役員
竹口 文敏

Daigasグループでは、2014年に策定した「ダイバーシティ推進方針」のもと、この基盤づくりに取り組んでいます。Daigasグループが推進するダイバーシティ&インクルージョンは、社員一人ひとりが役割やライフスタイルに応じて、存分に能力を発揮できる環境を整えることです。性別・年齢・障がいの有無・国籍など多様な属性を持つメンバーで自由闊達な議論ができる環境の整備に努めています。なかでも「女性活躍の数値目標」を掲げていますが、女性活躍をダイバーシティ推進の試金石と位置付け、より一層の能力発揮に向けた環境整備をしていきます。

Daigasグループは、今後とも、様々な価値観を受け入れ、多様な人材の活躍推進に取り組むことを通じて、新たな企業価値の創造を追求していきます。

当社は、2020年1月、NPO法人ファザリング・ジャパンが率いる、「イクボス」のロールモデルや養成ノウハウなどについて企業間で協力して高め合い、社内の意識改革を促進し新時代の理想の上司を育成するための同盟に加盟しました。



□ 基本方針

Daigasグループは、新しい価値を生み出せる強靱な組織づくりを通じて企業価値の向上を目指すために、ダイバーシティを推進します。性別、年齢、障がいの有無、国籍、雇用形態、ライフスタイル^{*1}、宗教、性的指向^{*2}／性自認^{*3}などに関わらず多様な人材が、差別されることなく尊重しあい承認され、やりがいを感じられる企業グループを実現します。

誰もが活躍できる環境基盤として、生産性の高い働き方を推進し、ワークライフバランスを追求します。

※1 ライフスタイル：育児・介護期間などライフステージにおける働き方

※2 性的指向：レズビアン・ゲイ・バイセクシュアルなど

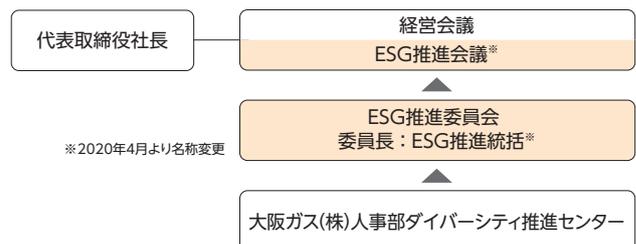
※3 性自認：トランスジェンダー（性同一性障がい者を含む）

□ ダイバーシティ推進体制

当社グループは、大阪ガス(株)の人事部内にダイバーシティを推進する専門部署として、「ダイバーシティ推進センター」を2013年に設立しました。2014年には「ダイバーシティ推進方針」を策定し、2017年に公表した長期経営ビジョンにも掲げ、活動しています。「ダイバーシティ推進方針」に掲げた目標は、CSR活動のKPIであるマテリアリティの指標「ダイバーシティと機会均等」と連動しており、進捗を毎年ESG推進会議で報告し、活動内容を原則として毎月、役員への配信、グループポータルへの掲載により報告しています。グループ社員意識調査^{*}にダイバーシティ推進に関する項目も入れ、グループ全体における浸透状況の把握も行っています。

※ グループ社員意識調査：グループ社員意識の経年変化を確認することを目的に数年に1回実施する調査

ダイバーシティ推進方針の策定・進捗報告プロセス



※2020年4月より名称変更

□ グループ社員のダイバーシティ推進に向けた意識の醸成

グループ社員全体で「ダイバーシティは経営戦略である」との理解を共有することが不可欠と考え、育児勤務者が上司とともに参加するフォーラムや全社員向けの研修、ダイバーシティ推進フォーラムの開催など、様々な取り組みを行っています。ダイバーシティ推進研修を受けたグループ社員は18,000人超となり、2018年度のグループ社員意識調査におけるダイバーシティ推進に対する共感ポイントも取り組み初期の2014年度から大幅に上昇しています。

(大阪ガス(株) 2014年度: 3.75⇒2018年度: 4.01
Daigasグループ 2014年度: 3.91⇒2018年度: 4.04 5段階評価)



(育児勤務者×上司フォーラム)

また、ダイバーシティ推進に向けた意識を醸成するためには、ライフスタイルの中でも特に育児に対する男性社員の理解や参加が重要であると考え、サポートする制度として、育児休業制度に加え、独自の有給休暇である「はぐくみ休暇*」を

設定しています。「はぐくみ休暇」は対象者の約9割が取得し、その8割超が男性社員です。育児休業についても、男性社員の育児休業者数は少ないものの半数が1カ月以上と取得期間は長く、男性社員の育児に対する理解や参加が進んでいます。

[取り組み事例]

- 育児勤務者×上司フォーラム
- 全社員向けのダイバーシティ推進研修
- ダイバーシティ推進フォーラムの開催
- グループポータルやメールニュースを通じた幅広い情報提供
- 様々なテーマでのランチセッションの開催

育児関連の休業・休暇制度利用者数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
男性育児休業者数	1	4	5	14
はぐくみ休暇取得者数 (取得率)	168 (76.7%)	198 (88.8%)	201 (84.1%)	201 (93.1%)
うち、男性社員取得者数	149	172	178	172

※大阪ガス(株)独自の有給休暇制度。子どもの生後3カ月以内に1日取得可能

□ 女性社員の管理職登用に向けた取り組み

当社では、女性社員が活躍し、自由闊達な意見が飛び交う組織づくりを目的に、女性の採用数を増やし、社内の人脈づくりやキャリアへの意識の醸成をサポートするとともに、多様な人材が意思決定に関わっていけるよう、女性の管理職比率の向上を目標の一つに据えています。

その結果、総合職の女性社員数は226人と、活動当初の2013年度と比較して総合職の女性社員数は1.6倍となり、メンタリング・プログラム受講者からの管理職登用なども進んでいます。

[取り組み事例]

- 女子学生セミナーの開催
- 若手社員、管理職候補へのメンタリング・プログラムの実施
- 定期的な女性キャリアデザイン研修、女性キャリア座談会の実施
- 中堅社員、管理職候補など、様々な層の積極的な社外派遣 など

ダイバーシティ推進方針における女性活躍目標

- 総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続
- 2020年までに女性管理職比率*を5%にする
- 女性役員登用の早期実現を目指す

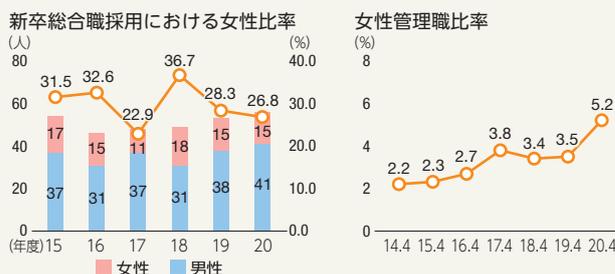
※マネジャー以上の職位

実績

- 総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続
⇒2014年度以降の7年平均で30.2%

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	ダイバ推進 方針策定後 7年平均
男性(人)	42	37	31	37	31	38	41	257
女性(人)	20	17	15	11	18	15	15	111
女性比率	32.3%	31.5%	32.6%	22.9%	36.7%	28.3%	26.8%	30.2%

- 2020年までに女性管理職比率を5%にする⇒2020年4月現在、5.2%*
※女性管理職の総数は微増だが、2020年4月のグループ組織再編により、対象となる全管理職数(男女計)が前年度から大幅に減少したことで比率が向上
- 女性役員登用の早期実現を目指す⇒女性の社外監査役の登用



□ 効率的な働き方の推進

ライフスタイルに応じた働き方をサポートするために、働く時間や場所の柔軟性の向上や適切な評価制度が必要と考え、様々な制度の導入・活用の促進と定着を図っています。



グランフロント大阪にあるサテライトオフィス

[取り組み事例]

- 在宅勤務制度・サテライトオフィスの活用促進
- 短時間勤務制度とその柔軟化
- フレックスタイム制度の活用
- 労働時間の見える化
- 生産性を高める働き方についての評価項目の設定 など

社外評価



1 取締役会・取締役

取締役会は、社外取締役3人を含む9人で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っています。取締役については、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する観点から、知識・経験・能力、人格などを勘案し、性別・国籍などを問わず多様な人材で構成することを基本方針としています。

その上で、社内取締役については、エネルギー事業をはじめとする当社グループ事業、企業経営に関する専門性を有すること、社外取締役については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性を有することを基本としています。2020年3月期は取締役会を計13回実施し、出席率は98.2%でした。十分な審議時間が確保され、活発な議論が行われました。

2 執行役員

執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

3 経営会議

経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成しています。また、経営会議のうち原則年3回を「ESG推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

4 監査役会・監査役

監査役会は社外監査役3人を含む5人の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

また、業務執行取締役の指揮命令系統外の専従スタッフからなる監査役室を設置し、監査役の職務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

□ 取締役会全体の実効性の分析・評価

当社は、社外役員（社外取締役および社外監査役）を中心に取締役会の実効性について、毎期、分析・評価を行っています。

具体的には、取締役会の運営および情報提供が適切かつ十分であるか、昨年の評価時に社外役員から提示を受けた意見（当社グループ経営計画など、重要な経営テーマに関する議論の工夫および取締役会議案に対する理解を深めるための情報提供の継続など）に対応できているかなどについて、取締役会事務局が、全ての取締役および監査役に対してアンケートおよびヒアリングを個別に行い、その結果を踏まえ、社外役員全員で議論を実施し、評価を

5 監査部

内部監査部門として監査部を設置し、年間監査計画などに基づいて、独立・客観的な立場から、業務活動の基準適合性・効率性および制度・基準類の妥当性の評価などを実施し、課題を抽出のうえ、監査対象組織の業務改善に繋がる提言・フォローアップなどを行うとともに、監査結果を経営会議に報告しています。なお、監査部は、定期的な外部評価の受審などを通じて、監査業務の品質の維持向上を図っています。

6 諮問委員会

取締役・監査役候補者の選任、代表取締役その他の業務執行取締役の選定・解職に関する事項および取締役の報酬に関する事項については、客観性を確保し、決定プロセスの透明性をはかる観点から、社外取締役が過半数を占める任意の諮問委員会の審議を踏まえて、取締役会の決議により権限を委譲された代表取締役社長本荘宏宏が決定しています。任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外取締役全員（3人とも当社が定める独立性の判断基準を満たしています）であり、社内委員は社長および必要に応じて社長が指名する者（他の代表取締役のなかから1人まで社長が指名可能）としています。なお、議長は委員のなかから互選により選任しています。

7 ESG推進委員会

当社グループのCSR活動を統括する役員であるESG推進統括を委員長として、関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行うESG推進委員会を設置しています。ESG推進委員会は、環境、コンプライアンス、地域貢献、人権・雇用、情報セキュリティやリスク管理など、当社グループのCSRに関する活動を推進しています。

8 サイバーセキュリティ委員会

2019年8月、当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策を強化するために、情報通信部担当役員を委員長とし、関連組織長を委員とするサイバーセキュリティ委員会を設置しました。

9 投資評価委員会

経営企画本部長を委員長として、関連組織長が委員となり、一定規模以上の投資案件に関し、リスク・リターンなどの投資評価に関する検討を行い、経営会議に答申する投資評価委員会を設置し、適切な投資判断のサポートを行っています。

行った結果、適切な対応がなされていることを確認しました。

さらに、その評価結果を社外役員から取締役会に報告し、議論を行った結果、当社の取締役会は、事前の資料提供、説明も含め、必要かつ十分な情報に基づき、活発な質疑が行われており、実効性は十分確保されていることを確認しています。

当社は、社外役員からの意見も踏まえて、当社グループの重要な経営課題などに関する情報提供を充実することにより一層議論を深めるなど、今後も取締役会のさらなる実効性の向上に努めます。

取締役



代表取締役会長
尾崎 裕

〔略歴〕
1972年 5月 入社
1999年 6月 原料部長
2002年 6月 取締役
2002年 6月 東京駐在 兼社団法人日本ガス協会出向
2005年 6月 常務取締役
2005年 6月 ガス製造・発電事業部長
2007年 6月 エネルギー事業部長
2008年 4月 代表取締役、取締役社長
2009年 6月 代表取締役社長、社長執行役員
2015年 4月 代表取締役会長(現)
2019年 6月 塩野義製薬株式会社取締役(現)



代表取締役社長
本莊 武宏

〔略歴〕
1978年 4月 入社
2003年 4月 企画部長
2007年 6月 執行役員
2008年 6月 常務執行役員
2008年 6月 エネルギー事業部長
2009年 6月 取締役、常務執行役員
2010年 6月 リビング事業部長
2013年 4月 代表取締役、副社長執行役員
2015年 4月 代表取締役社長、社長執行役員(現)



代表取締役
藤原 正隆

〔略歴〕
1982年 4月 入社
2009年 6月 エネルギー事業部 京滋エネルギー営業部長
2012年 4月 執行役員
2012年 4月 エネルギー事業部 エネルギー開発部長
2013年 4月 大阪ガスケミカル株式会社 代表取締役社長
2015年 4月 常務執行役員
2016年 4月 副社長執行役員
2016年 4月 経営企画本部長
2016年 6月 代表取締役、副社長執行役員(現)
2020年 4月 エナジーソリューション事業部長(現)



代表取締役
宮川 正

〔略歴〕
1982年 4月 通商産業省入省
2013年 6月 経済産業省製造産業局長
2014年 7月 経済産業省退官
2015年 1月 当社入社
2015年 4月 常務執行役員
2016年 6月 取締役、常務執行役員
2018年 4月 代表取締役、副社長執行役員(現)
2020年 4月 ガス製造・発電・エンジニアリング事業部長(現)



代表取締役
松井 毅

〔略歴〕
1983年 4月 入社
2009年 6月 財務部長
2013年 4月 執行役員
2014年 4月 人事部長
2016年 4月 常務執行役員
2016年 4月 資源・海外事業部長
2017年 6月 取締役、常務執行役員
2019年 4月 経営企画本部長
2019年 4月 代表取締役、副社長執行役員(現)



取締役
田坂 隆之

〔略歴〕
1985年 4月 入社
2011年 4月 企画部長
2015年 4月 執行役員
2015年 4月リビング事業部計画部長
2016年 4月 常務執行役員
2016年 4月リビング事業部長
2018年 4月 エネルギー事業部長
2018年 6月 取締役、常務執行役員(現)
2020年 4月 経営企画本部長(現)



取締役(社外)
宮原 秀夫

〔略歴〕
1989年10月 大阪大学基礎工学部教授
1998年 4月 大阪大学大学院基礎工学研究科長 基礎工学部長
2002年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長
2003年 8月 大阪大学総長
2007年 9月 独立行政法人情報通信機構 理事長
2012年 6月 一般社団法人ナレッジキャピタル 代表理事(現)
2013年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科 特任教授
2013年 6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役(現)
2013年 6月 当社取締役(現)
2016年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科 招聘教授(現)



取締役(社外)
村尾 和俊

〔略歴〕
1976年 4月 日本電信電話公社入社
2009年 6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役副社長
2012年 6月 西日本電信電話株式会社 代表取締役社長
2018年 6月 西日本電信電話株式会社 相談役(現)
2019年 6月 京阪ホールディングス株式会社 取締役(現)
2019年 6月 当社取締役(現)

〔取締役会出席状況〕(2019年6月20日～2020年3月31日)
2019年6月20日の当社取締役就任後、11回開催された取締役会に11回出席しております。企業経営・組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外取締役としての独立した立場から、適宜発言がありました。



取締役(社外)
来島 達夫

〔略歴〕
1978年 4月 日本国有鉄道入社
2012年 6月 西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役副社長
2016年 6月 西日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長
2019年12月 西日本旅客鉄道株式会社
取締役副会長(現)
2020年 6月 当社取締役(現)

〔取締役会出席状況〕(2019年4月1日～2020年3月31日)
13回開催された取締役会に13回出席しております。組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外取締役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

監査役



監査役（常勤）
藤原 敏正

〔略歴〕
1981年 4月 入社
2010年 6月 人事部長
2012年 4月 執行役員
2014年 4月 大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会社
代表取締役社長
2015年 4月 常務執行役員
2015年 4月 リビング事業部長
2015年 6月 取締役、常務執行役員
2018年 4月 取締役、大阪ガス・カスタマーリレーションズ株式会
社 取締役会長
2018年 6月 顧問
2019年 6月 監査役（現）



監査役（常勤）
米山 久一

〔略歴〕
1986年 4月 入社
2013年 4月 技術戦略部長
2014年 4月 執行役員
2014年 8月 Osaka Gas USA Corporation取締役社長
2017年 4月 常務執行役員
2017年 4月 ガス製造・発電事業部長
2018年 4月 ガス製造・発電・エンジニアリング事業部長
2018年 6月 取締役、常務執行役員
2020年 6月 監査役（現）



監査役（社外）
木村 陽子

〔略歴〕
1987年 12月 奈良女子大学家政学部助教授
1993年 10月 奈良女子大学生活環境学部助教授
2000年 4月 奈良女子大学生生活環境学部教授
2000年 12月 地方財政審議会委員
2010年 4月 財団法人自治体国際化協会理事長
2014年 4月 公益財団法人日本都市センター参与
2014年 6月 当社監査役（現）
2015年 4月 公立大学法人奈良県立大学理事（現）

〔取締役会・監査役会出席状況〕（2019年4月1日～2020年3月31日）
13回開催された取締役会に13回出席し、また14回開催された監査役会に14回出席しております。組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外監査役としての独立した立場から、適宜発言がありました。



監査役（社外）
八田 英二

〔略歴〕
1985年 4月 同志社大学経済学部教授
1996年 4月 同志社大学経済学部長
1998年 4月 同志社大学長
2008年 2月 公益財団法人日本学生野球協会 会長（現）
2009年 4月 一般社団法人大学監査協会 副会長（現）
2011年 10月 学校法人同志社理事長
2015年 6月 一般財団法人全日本野球協会副会長
2015年 6月 当社監査役（現）
2015年 9月 公益財団法人日本高等学校野球連盟 会長（現）
2017年 4月 学校法人同志社総長（現）
2017年 4月 学校法人同志社理事長（現）

〔取締役会・監査役会出席状況〕（2019年4月1日～2020年3月31日）
13回開催された取締役会に13回出席し、また14回開催された監査役会に14回出席しております。組織運営についての豊富な経験と幅広い識見を活かし、また社外監査役としての独立した立場から、適宜発言がありました。



監査役（社外）
佐々木 茂美

〔略歴〕
1974年 4月 裁判官任官
2011年 5月 高松高等裁判所長官
2012年 3月 大阪高等裁判所長官
2013年 3月 裁判官選官
2013年 4月 京都大学大学院法学研究科教授
2016年 6月 当社監査役（現）

〔取締役会・監査役会出席状況〕（2019年4月1日～2020年3月31日）
13回開催された取締役会に13回出席し、また14回開催された監査役会に14回出席しております。法曹実務家としての豊富な経験と専門的知見を活かし、また社外監査役としての独立した立場から、適宜発言がありました。

□ 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役3人および社外監査役3人を選任しています。当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する観点から、取締役・監査役については、知識・経験、能力、人格などを勘案し、性別・国籍などを問わず多様な人材で構成することを基本方針としています。その上で、社外役員については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性などを有することを基本としています。社外取締役には、取締役会の一員として意思決定に参画するとともに、その識見・経験などに基づき、独立した立場から業務執行取締

役の職務の執行を監視・監督することを、また、社外監査役には、その識見・経験などに基づき、独立した立場から取締役の職務の執行に対する監査を厳正に行うことを期待しています。

なお、社外取締役宮原秀夫、村尾和俊、来島達夫および社外監査役木村陽子、八田英二、佐々木茂美は、当社との間に意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はなく、当社が定める、社外役員に係る独立性の判断基準を満たしていることから、十分な独立性を有していると判断し、当社が上場している金融商品取引所に対して独立役員として届け出ています。

□ 役員報酬について

各取締役の報酬額は、客観性を確保し決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、1990年6月28日の株主総会で承認いただいた内容(上限額:月額63百万円(使用人兼務取締役の使用人分の給与は含みません。)、員数:27人)の範囲内で、取締役会の決議による委任に基づき代表取締役社長本荘武宏が決定しています。決定にあたっては、取締役会の決議により定める規則に従い、各取締役の地位および担当、世間水準などを踏まえています。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に対する役員の意欲を高めるため、報酬全体の4割程度を会社業績に連動させています。会社業績に連動する部分については、短期および中長期的な企業価値向上に資することを目的として、直近3か年の親会社株主に帰属する当期純利益(連結当期純利益)を主な指標としています。連結当期純利益の計画と実績は以下の表のとおりです。当期の報酬に関わる任意の諮問委員会は、取締役会の決議により定める規則に従い、2019年5月に委員8人(社外役員6人を含む。)が出席して開催し、業績連動部分の算定方法、支給係数、報酬水準の妥当性などについて審議し、前述のとおり代表取締役社長が決定しました。社外取締役については、業務執行から独立

した立場であることから固定報酬のみとしています。また、取締役(社外取締役を除きます。)は月額報酬から一定額を抛出し、役員持株会を通じて自社株を購入しています。

なお、任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は2020年2月から社外取締役全員、社内委員は社長および必要に応じて社長が指名する者(他の代表取締役のなかから1人まで社長が指名可能)とし、議長は委員のなかから互選により選任しています。

以上の報酬などの決定に関する方針は、取締役会での決議および任意の諮問委員会での審議の結果の範囲内で、代表取締役社長が決定しています。

各監査役の報酬額は、1994年6月29日の株主総会で承認いただいた内容(上限額:月額14百万円、員数:5人)の範囲内で、監査役協議により、各監査役の地位などを踏まえて決定しています。監査役(社外監査役を含みます。)は業務執行から独立した立場であることから固定報酬のみとしています。

なお、取締役および監査役に対する退職慰労金については、廃止しています。

直近3か年の親会社株主に帰属する当期純利益(連結当期純利益)

回次			第199期	第200期	第201期
決算年月			2017年3月	2018年3月	2019年3月
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	計画	52,000	42,500	46,500
		実績	61,271	37,724	33,601

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額		対象となる 役員の員数(人)
		固定報酬(百万円)	業績連動報酬(百万円)	
取締役(社外取締役を除く)	513	308	205	11
監査役(社外監査役を除く)	69	69	—	3
社外取締役	31	31	—	4
社外監査役	32	32	—	3

(注) 人数および金額には、2019年6月20日開催の第201回定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役1人、社外取締役1人、社内監査役1人、および2020年2月に退任した社外取締役1人を含んでおります。

- 連結報酬などの総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの報酬総額は記載していない。
- 使用人兼務役員は存在しない。

□ リスクマネジメント

基本組織長・関係会社社長は、損失の危険の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS (Gas Group Risk Management System)」※などを活用して、リスクの把握、対応状況の点検とフォローなどを実施しています。また、保安・防災などのグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織と各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでいます。

緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程および事業継続計画を整備しています。当期においては、災害対応訓練とBCP訓練からなる全社総合防災訓練や、ガス導管事業者とガス小

売事業者との連携を図る災害時連携教育・訓練を行いました。

国内外での新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、対策本部を設置して当社グループにおける対応状況を確認するとともに、適宜感染予防策などを実施しています。

当社グループにおけるサイバーセキュリティ対策を強化するため、サイバーセキュリティ委員会を設置し、当社グループネットワーク外からの攻撃への対策の強化などを行いました。

※日常の業務活動に関するリスクの管理を実行するためのシステム。各組織・各関係会社において、管理者が「G-RIMS」を通じて、約50のリスク項目に対して、予防・早期発見する取り組みの実行状況を点検するとともに、リスクの大きさを評価し、対処すべきリスクを特定したうえで、対応策の立案・実施・フォローなどのPDCAサイクルを運用しています。

□ 取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社は、社内役員については、就任時、取締役または監査役に期待される役割、遵守すべき法的な義務、責任についての知識を得る機会を設けています。就任後も、法改正などの最新の世間動向を把握するために必要な知識の習得や適切な更新などの研鑽に努めることができるように、定期的に、法務、リスク管理、コンプライアンスなどに関する社内外の研修機会などを提供しています。また、経営トップの後継者計画の一環として、社内取締役および執行役員の

担当分野の計画的なローテーションなどを通じて、当社経営を担う人材の育成を図っています。

社外役員については、既に保有している各分野における専門的な知識や経験を当社の経営の監督または監査に活かすために、就任時に当社グループの事業内容について説明し、理解を深める機会を設けています。就任後も、必要に応じて、経営環境や事業の動向などについて適時的確に説明し、理解する機会を設けています。

□ 事業などのリスク

当社グループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2020年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢、景気などの変動、市場の縮小
- ② 大規模な災害、事故、感染症などの発生
- ③ 各種国際規範、政策、法令、制度などの変更
- ④ 為替、調達金利の変動
- ⑤ 投資未回収
- ⑥ 気候変動
- ⑦ 競争の激化
- ⑧ 基幹ITシステムの停止、誤作動、情報漏洩
- ⑨ 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル
- ⑩ コンプライアンス違反

(2) 当社グループの主要な事業に関するリスク

- ① 国内エネルギー事業
 - a 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響
 - b 原燃料費の変動
 - c 原燃料調達に関するトラブル
 - d ガス製造、発電およびガス・電力の供給に関するトラブル
 - e ガス消費機器、設備に関するトラブル
 - f 他事業者との競争激化およびそれに伴う消費者の事業者選択
- ② 海外エネルギー事業

当社グループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、原油価格やガス価格などの市況変動、技術的問題や自然災害による被害などの要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境変化
- ③ ライフ&ビジネス ソリューション事業

原材料費の高騰や景気の悪化などによる、事業環境変化

当社グループは、以上のリスクに備えた対策に加え、業務執行状況の適切な把握と監督によって、リスクが顕在化する可能性の程度や時期を考慮しながら、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結財務サマリー

2010年3月期 2011年3月期

財務情報			2010年3月期	2011年3月期
売上高		百万円	1,096,628	1,187,142
営業利益		百万円	91,140	88,584
経常利益		百万円	84,806	82,372
親会社株主に帰属する当期純利益		百万円	48,384	45,968
包括利益		百万円	—	35,833
品質向上投資		百万円	54,272	53,600
減価償却費+のれん償却費		百万円	95,402	97,569
研究開発費		百万円	10,670	10,918
総資産		百万円	1,483,895	1,437,297
純資産		百万円	690,561	688,695
自己資本		百万円	666,689	664,959
有利子負債残高		百万円	539,081	532,493
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	229,714	126,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		百万円	(111,265)	(82,408)
財務活動によるキャッシュ・フロー		百万円	(49,553)	(41,257)
現金及び現金同等物の期末残高		百万円	113,998	116,230
フリーキャッシュフロー	(営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持のための設備投資)	百万円	175,441	72,798
設備投資		百万円	98,246	69,600
1株当たり情報※1				
1株当たり当期純利益 (EPS)		円	112.48	108.08
1株当たり純資産額 (BPS)		円	1,551.95	1,596.63
配当金		円	35.0	40.0
主要指標				
EBITDA	(営業利益+減価償却費+のれん償却費+持分法投資損益)	百万円	187,806	188,315
Shareholder Value Added(SVA)	(NOPAT(税引後営業利益)-投下資本×WACC(加重平均資本コスト))	百万円	14,041	13,200
自己資本比率	(自己資本÷総資産(期末時点))	%	44.9	46.3
D/E比率	(有利子負債÷自己資本(期末時点))		0.81	0.80
自己資本当期純利益率(ROE)	(親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均自己資本)	%	7.6	6.9
総資産当期純利益率(ROA)	(親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産)	%	3.3	3.1
配当性向	((中間配当金+期末配当金)÷1株当たり当期純利益(EPS))	%	31.1	37.0
ガス販売量				
		百万m ³	8,150	8,560
従業員数				
		人	19,268	19,684

※1 株式併合影響を考慮して算定。

※2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用。2018年3月期に係る主要な経営指標等は、当該会計基準等を遡って適用。

2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
1,294,781	1,380,060	1,512,581	1,528,164	1,322,012	1,183,846	1,296,238	1,371,863	1,368,689
77,274	84,773	99,381	105,065	146,674	97,250	78,118	67,977	83,792
75,694	90,125	106,044	108,173	134,986	96,276	77,087	63,103	86,018
45,207	52,467	41,725	76,709	84,324	61,271	37,724	33,601	41,788
39,702	83,844	80,850	106,084	38,256	78,029	60,590	27,966	14,996
43,713	44,507	41,082	44,698	56,051	48,253	42,191	44,205	57,498
93,624	82,818	83,806	87,785	86,747	86,206	88,723	99,745	91,925
10,974	10,875	11,793	11,434	11,340	10,374	9,708	10,961	10,174
1,475,759	1,566,899	1,668,317	1,862,201	1,829,756	1,886,577	1,897,230	2,029,722	2,140,482
708,904	774,317	828,565	918,869	935,786	991,870	1,028,799	1,035,044	1,027,667
684,584	747,802	798,964	888,496	906,623	961,905	999,569	1,004,340	997,492
541,349	540,199	573,586	633,923	567,164	540,668	503,789	647,465	754,006
122,793	129,597	154,225	156,908	281,819	148,801	168,731	65,116	182,892
(107,764)	(116,791)	(175,591)	(110,704)	(144,198)	(137,527)	(110,456)	(204,192)	(232,266)
(8,279)	(27,897)	4,163	22,892	(90,716)	(50,530)	(51,591)	85,262	79,272
122,448	109,456	90,359	162,793	209,367	166,912	171,061	115,769	146,813
79,079	85,089	113,142	112,210	225,767	100,547	116,343	20,910	125,394
87,171	112,987	124,146	119,398	114,418	88,657	81,716	107,259	131,010
108.55	125.99	100.21	184.31	202.64	147.29	90.71	80.80	100.50
1,643.85	1,795.79	1,919.49	2,134.92	2,179.23	2,312.68	2,403.68	2,415.37	2,399.06
40.0	42.5	45.0	47.5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
176,536	173,927	191,105	199,840	228,883	188,403	167,100	159,916	180,943
11,965	18,677	3,000	42,964	52,621	33,328	11,922	4,218	11,130
46.4	47.7	47.9	47.7	49.5	51.0	52.7	49.5	46.6
0.79	0.72	0.72	0.71	0.63	0.56	0.50	0.64	0.76
6.7	7.3	5.4	9.1	9.4	6.6	3.8	3.4	4.2
3.1	3.4	2.6	4.3	4.6	3.3	2.0	1.7	2.0
36.8	33.7	44.9	25.8	24.7	33.9	55.1	61.9	49.8
8,711	8,534	8,554	8,290	8,052	8,694	8,580	7,935	7,362
19,818	19,870	21,250	20,982	20,844	20,762	19,997	20,224	20,543

【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

大阪ガス株式会社及び連結子会社 2019年3月期及び2020年3月期

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	85,086	84,258
供給設備	265,421	264,657
業務設備	55,176	55,072
その他の設備	427,821	542,101
建設仮勘定	74,222	68,482
有形固定資産合計	※ 1, ※ 2, ※ 3 907,728	※ 1, ※ 2, ※ 3 1,014,572
無形固定資産	※ 1 109,297	※ 1 98,322
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 4 359,737	※ 4 332,200
長期貸付金	22,862	25,981
退職給付に係る資産	49,074	44,264
その他	49,389	65,924
貸倒引当金	△ 562	△ 802
投資その他の資産合計	※ 1 480,502	※ 1 467,568
固定資産合計	1,497,528	1,580,462
流動資産		
現金及び預金	116,289	147,201
受取手形及び売掛金	※ 5 219,206	210,515
リース債権及びリース投資資産	40,445	47,844
たな卸資産	※ 6 112,327	※ 6 108,092
その他	45,616	47,005
貸倒引当金	△ 1,691	△ 640
流動資産合計	※ 1 532,194	※ 1 560,019
資産合計	2,029,722	2,140,482

(注) ※1.2.3.4.5.6.8につきましては、注記事項P65の「d 連結貸借対照表関係」に詳細を記載しております。

本アニュアルレポートは独立監査人の監査対象となっておりませんが、掲載している連結財務諸表等は、独立監査人の監査済み有価証券報告書から転載しています。

負債の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	144,989	289,993
長期借入金	367,418	363,757
ガスホルダー修繕引当金	1,247	1,290
保安対策引当金	11,207	9,339
器具保証引当金	12,454	13,074
退職給付に係る負債	17,228	17,590
その他	86,919	105,455
固定負債合計	※ 1 641,465	※ 1 800,502
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	60,134	71,294
支払手形及び買掛金	※ 5 66,087	59,363
その他	226,991	181,654
流動負債合計	※ 1 353,212	※ 1 312,312
負債合計	994,678	1,112,815

純資産の部

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,222	19,483
利益剰余金	782,523	802,313
自己株式	△ 1,744	△ 1,802
株主資本合計	932,167	952,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,617	41,336
繰延ヘッジ損益	△ 4,007	△ 14,161
土地再評価差額金	※ 8 △ 737	※ 8 △ 737
為替換算調整勘定	11,189	10,085
退職給付に係る調整累計額	15,110	8,809
その他の包括利益累計額合計	72,172	45,332
非支配株主持分	30,704	30,174
純資産合計	1,035,044	1,027,667
負債純資産合計	2,029,722	2,140,482

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,371,863	1,368,689
売上原価	※1, ※2 981,086	※1, ※2 961,983
売上総利益	390,777	406,705
供給販売費及び一般管理費	※1, ※3 322,800	※1, ※3 322,913
営業利益	67,977	83,792
営業外収益		
受取利息	584	4,262
受取配当金	4,465	7,070
持分法による投資利益	1,096	5,225
雑収入	8,454	8,187
営業外収益合計	14,600	24,746
営業外費用		
支払利息	10,126	12,192
雑支出	9,348	10,327
営業外費用合計	19,474	22,520
経常利益	63,103	86,018
特別損失		
災害による損失	2,136	—
のれん償却額	※4 8,901	—
減損損失	—	※5 15,568
特別損失合計	11,038	15,568
税金等調整前当期純利益	52,064	70,449
法人税、住民税及び事業税	19,683	23,451
法人税等調整額	△4,160	4,056
法人税等合計	15,522	27,507
当期純利益	36,542	42,942
非支配株主に帰属する当期純利益	2,941	1,153
親会社株主に帰属する当期純利益	33,601	41,788

(注) ※1.2.3.4.5につきましては、注記事項P66の「e 連結損益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

当期純利益	36,542	42,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 6,319	△ 10,455
繰延ヘッジ損益	△ 142	△ 1,442
為替換算調整勘定	△ 5,943	△ 1,638
退職給付に係る調整額	3,457	△ 6,189
持分法適用会社に対する持分相当額	372	△ 8,219
その他の包括利益合計	※1 △ 8,575	※1 △ 27,945
包括利益	27,966	14,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,731	13,728
非支配株主に係る包括利益	2,235	1,268

(注) ※1につきましては、注記事項P67の「f 連結包括利益計算書関係」に詳細を記載しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)													
当期首残高	132,166	19,222	769,801	△ 1,663	919,527	56,977	△ 7,650	△ 737	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,799
会計方針の変更による累積的影響額			△ 87		△ 87								△ 87
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,166	19,222	769,713	△ 1,663	919,439	56,977	△ 7,650	△ 737	19,530	11,922	80,042	29,229	1,028,711
当期変動額													
剰余金の配当			△ 20,791		△ 20,791								△ 20,791
親会社株主に帰属する当期純利益			33,601		33,601								33,601
自己株式の取得				△ 85	△ 85								△ 85
自己株式の処分		0		3	3								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動													
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 6,359	3,643		△ 8,340	3,187	△ 7,869	1,474	△ 6,394
当期変動額合計	—	0	12,809	△ 81	12,728	△ 6,359	3,643	—	△ 8,340	3,187	△ 7,869	1,474	6,333
当期末残高	132,166	19,222	782,523	△ 1,744	932,167	50,617	△ 4,007	△ 737	11,189	15,110	72,172	30,704	1,035,044
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)													
当期首残高	132,166	19,222	782,523	△ 1,744	932,167	50,617	△ 4,007	△ 737	11,189	15,110	72,172	30,704	1,035,044
会計方針の変更による累積的影響額			△ 1,208		△ 1,208	1,215					1,215		7
会計方針の変更を反映した当期首残高	132,166	19,222	781,314	△ 1,744	930,959	51,833	△ 4,007	△ 737	11,189	15,110	73,388	30,704	1,035,051
当期変動額													
剰余金の配当			△ 20,790		△ 20,790								△ 20,790
親会社株主に帰属する当期純利益			41,788		41,788								41,788
自己株式の取得				△ 60	△ 60								△ 60
自己株式の処分		△ 0		2	2								2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		260			260								260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 10,496	△ 10,154		△ 1,104	△ 6,300	△ 28,055	△ 530	△ 28,585
当期変動額合計	—	260	20,998	△ 57	21,201	△ 10,496	△ 10,154	—	△ 1,104	△ 6,300	△ 28,055	△ 530	△ 7,384
当期末残高	132,166	19,483	802,313	△ 1,802	952,160	41,336	△ 14,161	△ 737	10,085	8,809	45,332	30,174	1,027,667

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

当連結会計年度
(自 2019年4月1日
至 2020年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,064	70,449
減価償却費	99,745	91,925
長期前払費用償却額	5,000	5,159
減損損失	—	15,568
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,057	△ 3,511
受取利息及び受取配当金	△ 5,049	△ 11,332
支払利息	10,126	12,192
持分法による投資損益 (△は益)	△ 1,096	△ 5,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 27,714	12,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 35,078	4,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,895	664
未払費用の増減額 (△は減少)	6,068	3,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 4,085	4,568
その他	△ 19,156	△ 3,645
小計	90,776	196,384
利息及び配当金の受取額	13,523	21,844
利息の支払額	△ 10,186	△ 12,280
法人税等の支払額	△ 28,997	△ 23,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,116	182,892

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 80,099	△ 117,574
無形固定資産の取得による支出	△ 21,943	△ 9,173
長期前払費用の取得による支出	△ 6,150	△ 9,045
投資有価証券の取得による支出	△ 4,680	△ 7,997
関係会社株式の取得による支出	△ 68,760	△ 22,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 22,811	※ 2 △ 63,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	558
長期貸付けによる支出	△ 5,133	△ 5,443
その他	5,382	2,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,192	△ 232,266

財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	46,000	△ 46,000
長期借入れによる収入	129,306	44,170
長期借入金の返済による支出	△ 37,759	△ 47,418
社債の発行による収入	—	175,000
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 20,000
非支配株主からの払込みによる収入	195	240
配当金の支払額	△ 20,801	△ 20,799
非支配株主への配当金の支払額	△ 980	△ 1,165
その他	△ 698	△ 4,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,262	79,272

現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,478	1,145
------------------	---------	-------

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 55,292	31,043
----------------------	----------	--------

現金及び現金同等物の期首残高	171,061	115,769
----------------	---------	---------

現金及び現金同等物の期末残高	※ 1 115,769	※ 1 146,813
----------------	-------------	-------------

(注) ※1.2につきましては、注記事項P69の「h 連結キャッシュ・フロー計算書関係」に詳細を記載しております。

【注記事項】

a 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 前期150社 当期156社
連結子会社名は、P89「グループ会社」に記載しているため省略しております。

なお、Manisha Encarbon (Pvt) Ltd、大阪ガスマーケティング(株)、Daigasエナジー(株)、Daigasガスアンドパワーソリューション(株)、Sabine Oil & Gas Corporation、Sabine East Texas Basin LLC、Sabine East Texas Gathering Utility LLC、台湾大阪瓦斯化学股份有限公司、日揮みらいソーラー(株)、Osaka Gas Energy Supply and Trading Pte.Ltd.及びOSAKA GAS

SOLAMERICA,LLCは、株式を取得したこと等により新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。日揮みらいソーラー(株)は、Daigas大分みらいソーラー(株)に商号を変更しております。

また、さかいウェルネス(株)(清算)、OGPA Guam,LLC(解散)、Marianas Energy Company,LLC(売却)、OGEA Guam,LLC(解散)及びOG East Texas,LLC(Sabine Oil & Gas Corporationに吸収合併)は、当連結会計年度から連結子会社でなくなりました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 前期23社 当期23社
持分法を適用している関連会社名は、P89「グループ会社」に記載しているため省略しております。

なお、SolAmerica Energy Holdings,LLCは、新たに株式等を取得したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲に含めております。

また、日揮みらいソーラー(株)は、株式を追加取得したことにより新たに子会社となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、(株)エネットであります。

持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はOsaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.、Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.、Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.、Osaka Gas UK,Ltd.等、計86社を除

き連結決算日と同じであります。

上記、連結子会社は12月31日をもって決算日としておりますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① たな卸資産
主として移動平均法による原価法
なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- ② 有価証券
満期保有目的の債券
償却原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ
時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
主として定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
主として定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
- ③ 保安対策引当金
ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器の普及促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しております。
- ④ 器具保証引当金
器具の販売に伴い当社が保証するサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、主として発生した連結会計年度に費用処理しております。
数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ・ 金利スワップ
・ 為替予約又は通貨オプション
・ 外貨建借入金
・ 原油価格等に関するスワップ及びオプション
ヘッジ対象 ・ 社債、借入金
・ 外貨建予定取引(原料売買代金等)
・ 在外関係会社の持分
・ 原料売買代金等
- ③ ヘッジ方針
内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしております。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

b 会計方針の変更等**(会計方針の変更)**

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2018年9月14日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2018年9月14日)(以下「実務対応報告第18号等」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、在外子会社等において国際財務報告基準第9号「金融商品」を適用し、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、連結決算手続上、当該資本性金融商品の売却損益相当額及び減損損失相当額を当期の損益として修正することとしました。
実務対応報告第18号等の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。
この結果、連結貸借対照表の当連結会計年度の期首において、利益剰余金は1,215百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,215百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」
(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」
(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」
(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」
(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング
目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」
(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」
(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

c 表示方法の変更**(連結貸借対照表関係)**

当社の連結子会社であるOsaka Gas USA Corporationが、当連結会計年度に米国シェールガス開発事業を行うSabine Oil & Gas Corporationの全株式を取得したことに伴い、Osaka Gas USA Corporationを通じて前連結会計年度に取得し無形固定資産として計上していた同社のガス田開発に係る資産についても、同社の資産管理方法に準じて有形固定資産として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた18,335百万円は、「有形固定資産」の「その他設備」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「繰延税金負債」に表示していた22,811百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「短期借入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「短期借入金」に表示していた22,751百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「持分法による投資利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,096百万円は、「持分法による投資利益」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「のれん償却額」として表示していた11,381百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」として組み替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△1,096百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」として組み替えております。

d 連結貸借対照表関係

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
その他の設備	98,092 百万円	125,258 百万円
投資有価証券	100,949	92,135
無形固定資産	43,173	39,445
投資その他の資産「その他」	17,078	33,116
現金及び預金	12,958	18,628
その他	39,662	9,107
計	311,914	317,691

上記のほか、連結処理により相殺消去されているもので、前連結会計年度は貸付金等7,463百万円、当連結会計年度は子会社・関連会社株式等27,481百万円を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金	61,260 百万円	73,006 百万円
(うち1年以内返済予定額)	925	1,347)
短期借入金	1,077	499
その他	100	100
計	62,437	73,605

※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製造設備	781 百万円	826 百万円
供給設備	260,330	262,736
業務設備	746	719
その他の設備	5,228	5,908
計	267,086	270,190

(2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
供給設備	9 百万円	－ 百万円
その他の設備	65	－
計	74	－

※3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,652,657 百万円	2,704,741 百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式等)	249,346 百万円	229,227 百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	138,443	127,661)

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	591 百万円	— 百万円
支払手形	74	—

※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	20,906 百万円	21,579 百万円
仕掛品	8,220	8,965
原材料及び貯蔵品	83,200	77,548

7 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
福島ガス発電(株)	4,600 百万円	4,600 百万円
Ichthys LNG Pty.Ltd.	19,072	1,396
Aurora Solar Corporation	1,238	1,147
Ruwais Power Company PJSC	1,135	1,086
その他	611	1,138
計	26,657	9,368

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
第23回無担保社債	20,000 百万円	— 百万円

※8 土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く。)を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法

(2) 土地再評価を行った日 2002年3月31日

e 連結損益計算書関係

※1

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,961百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、10,174百万円であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	7 百万円	1,289 百万円

※3 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
給料	46,197 百万円	45,736 百万円
退職給付費用	5,199	△ 1,014
ガスホルダー修繕引当金繰入額	145	137
器具保証引当金繰入額	658	—
貸倒引当金繰入額	46	574
減価償却費	48,292	47,983
委託作業費	57,320	64,413

※4 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会

報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※5 減損損失

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) グループの考え方

- ① ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。
- ② ①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位ごととしております。
- ③ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしております。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグループをもとに認識された減損損失は15,568百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりであります。

資産	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	オーストラリア 北部準州/東ティモール	無形固定資産	10,036
		有形固定資産	2,524
	オーストラリア 北部準州	無形固定資産	1,909
		合計	4,434

これらの資産は、ガス及びコンデンサート開発事業への参画のために取得したものです。開発計画の見直し等の影響を踏まえて事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積り又は市場価値により算定しております。

f 連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 8,830 百万円	△ 14,537 百万円
組替調整額	17	168
税効果調整前	△ 8,813	△ 14,368
税効果額	2,494	3,913
その他有価証券評価差額金	△ 6,319	△ 10,455
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 283 百万円	244 百万円
組替調整額	△ 125	604
税効果調整前	△ 409	848
税効果額	266	△ 2,290
繰延ヘッジ損益	△ 142	△ 1,442

為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 5,943 百万円	△ 2,317 百万円
組替調整額	—	679
税効果調整前	△ 5,943	△ 1,638
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△ 5,943	△ 1,638
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,192 百万円	△ 5,171 百万円
組替調整額	2,573	△ 3,438
税効果調整前	4,765	△ 8,609
税効果額	△ 1,308	2,420
退職給付に係る調整額	3,457	△ 6,189
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 1,268 百万円	△ 10,018 百万円
組替調整額	1,641	1,798
持分法適用会社に対する持分相当額	372	△ 8,219
その他の包括利益合計	△ 8,575	△ 27,945

g 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	—	—	416,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	830	38	1	867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 38千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の処分による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,396	25.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	10,395	25.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	416,680	—	—	416,680

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	867	29	1	895

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 29千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。単元未満株式の処分による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	10,395	25.00	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	10,394	25.00	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,394	25.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

h 連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	116,289 百万円	147,201 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△520	△388
現金及び現金同等物	115,769	146,813

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにSabine Oil & Gas Corporation (以下、Sabine社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、Sabine社株式の取得価額とSabine社取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	4,765 百万円
固定資産	70,092
流動負債	△8,558
固定負債	△3,263
株式の取得価額	63,036
現金及び現金同等物	△733
為替換算調整勘定	△374
差引:株式取得のための支出	61,929

i リース取引関係

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(流動資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
リース料債権部分	39,507 百万円	46,292 百万円
見積残存価額部分	505	501
受取利息相当額	△8,246	△9,339
リース投資資産	31,767	37,454

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(流動資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,312	1,193	1,054	937	795	3,904
リース投資資産	6,913	6,313	5,747	5,037	4,259	11,236

	当連結会計年度 (2020年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債権	1,587	1,447	1,298	1,131	981	4,970
リース投資資産	8,032	7,421	6,819	5,942	4,830	13,245

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,084 百万円	1,230 百万円
1年超	4,232	3,959
計	5,316	5,190

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,954 百万円	2,154 百万円
1年超	4,242	4,657
計	6,197	6,812

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動資産	9,032 百万円	10,714 百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
流動負債	628 百万円	708 百万円
固定負債	6,627	7,644

j 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入や社債発行により、資金運用については安全性の高い金融資産で運用する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及びグループ各社の経理規程や債権管理に関するマニュアル等に従い、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況、関係等を勘察し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。社債及び長期借入金は、主に固定金利により資金調達を行っております。

デリバティブ取引は、社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整及び金利水準の確定に係る金利スワップ取引、為替相場の変動による収支変動を軽減する為替予約取引及び通貨オプション

取引、原油・天然ガス価格等の変動による収支変動を軽減する原油・天然ガス価格等に関するスワップ取引及びオプション取引並びに気温の変動による収支変動を軽減する天候デリバティブ取引等を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりであります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、高信用力を有する金融機関等と主に取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社の財務部門が行っており、加えて当社の財務部門が総括しております。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われております。

営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は、高い信用格付を維持するとともに、安定的に資金調達を行うための複数の資金調達手段を確保しております。また、グループ各社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)及びGCMS(グローバル・キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	116,289	116,289	—
(2) 受取手形及び売掛金	219,206	219,206	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	95,429	95,429	—
資産計	430,925	430,925	—
(1) 支払手形及び買掛金	66,087	66,087	—
(2) 短期借入金	22,751	22,751	—
(3) 社債(※1)	164,988	177,943	12,954
(4) 長期借入金(※1)	404,188	417,956	13,768
負債計	658,014	684,738	26,723
デリバティブ取引(※2)	△1,446	△1,446	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	147,201	147,201	—
(2) 受取手形及び売掛金	210,515	210,515	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	86,329	86,329	—
資産計	444,046	444,046	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,363	59,363	—
(2) 短期借入金	20,029	20,029	—
(3) 社債(※1)	319,992	327,165	7,172
(4) 長期借入金(※1)	401,827	420,116	18,288
負債計	801,213	826,674	25,461
デリバティブ取引(※2)	△675	△675	—

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
関連会社株式等	249,346	229,227
非上場株式等	14,962	16,643

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	116,289	—	—	—
受取手形及び売掛金	219,206	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	210	1,578	1,277	0
合計	335,706	1,578	1,277	279

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	147,201	—	—	—
受取手形及び売掛金	210,515	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債)	—	—	—	98
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	43	2,211	2,339	0
合計	357,760	2,211	2,339	279

(注)4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,751	—	—	—	—	—
社債	20,000	30,000	10,000	30,000	10,000	65,000
長期借入金	36,769	37,099	60,513	37,372	49,289	183,144
合計	79,520	67,099	70,513	67,372	59,289	248,144

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	20,029	—	—	—	—	—
社債	30,000	10,000	30,000	10,000	—	240,000
長期借入金	38,070	69,332	39,703	48,713	47,651	158,356
合計	88,099	79,332	69,703	58,713	47,651	398,356

k 有価証券関係

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,207	21,724	71,482
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	93,207	21,724	71,482
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,123	3,224	△1,101
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
小計	2,222	3,323	△1,101
合計	95,429	25,048	70,381

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,704百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	78,384	21,297	57,087
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
小計	78,384	21,297	57,087
2 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,845	8,045	△199
(2) 債券			
国債・地方債等	98	98	—
小計	7,944	8,143	△199
合計	86,329	29,441	56,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,859百万円)等については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式	売却額	125 百万円
	売却益の合計額	51
	売却損の合計額	26

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式	売却額	1,147 百万円
	売却益の合計額	1,128
	売却損の合計額	1

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、関係会社株式について2,125百万円、その他有価証券について42百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、関係会社株式について1,041百万円、その他有価証券について205百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち1年超		
(a) 商品関連	原油価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	7,978	7,726	△368	△368
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	271	—	△1	△1
合計			8,249	7,726	△369	△369

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等(百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
				うち1年超		
(a) 商品関連	原油価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	42,448	31,129	△1,112	△1,112
(b) 通貨関連	為替予約取引	市場取引以外の取引	258	—	△10	△10
合計			42,706	31,129	△1,123	△1,123

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	70,466	67,463	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	105,706	97,174	△1,379
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	9,377	2,659	276
		原則的処理方法	外貨建予定取引	100,092	18,584	399
(c) 商品関連	原油価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	51,056	35,407	△373
合計				336,698	221,288	△1,077

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
					うち1年超	
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	65,962	65,642	(注2)
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	116,353	110,473	△6,235
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理	外貨建予定取引	7,012	203	55
		原則的処理方法	外貨建予定取引	139,829	134,509	13,859
(c) 商品関連	原油価格等に関する スワップ取引及びオプション取引	原則的処理方法	原料売買代金等	62,937	35,982	△7,186
合計				392,095	346,812	493

(注) 1 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しております。

m 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は企業年金基金制度を採用しております。なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用

しております。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しております。一部の連結子会社は複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	290,953 百万円	290,819 百万円
勤務費用	8,277	8,596
利息費用	1,428	912
数理計算上の差異の発生額	5,842	△298
退職給付の支払額	△15,753	△14,531
連結子会社の増加に伴う増加額	—	2,179
その他	71	5
退職給付債務の期末残高	290,819	287,683

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	320,399 百万円	322,665 百万円
期待運用収益	6,740	6,749
数理計算上の差異の発生額	8,125	△5,478
事業主からの拠出額	1,849	1,802
退職給付の支払額	△14,444	△13,376
連結子会社の増加に伴う増加額	—	1,997
その他	△5	△0
年金資産の期末残高	322,665	314,358

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	273,522 百万円	270,077 百万円
年金資産	△322,665	△314,358
	△49,143	△44,280
非積立型制度の退職給付債務	17,297	17,606
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,846	△26,674
退職給付に係る負債	17,228	17,590
退職給付に係る資産	△49,074	△44,264
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△31,846	△26,674

(注) 簡便法を採用している連結子会社を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	8,277 百万円	8,596 百万円
利息費用	1,428	912
期待運用収益	△6,740	△6,749
数理計算上の差異の費用処理額	2,591	△3,396
過去勤務費用の費用処理額	△30	△30
確定給付制度に係る退職給付費用	5,525	△667

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	30 百万円	30 百万円
数理計算上の差異	△4,796	8,579
合計	△4,765	8,609

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△46 百万円	△15 百万円
未認識数理計算上の差異	△20,967	△12,388
合計	△21,013	△12,404

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	27.0 %	23.9 %
株式	31.6	31.3
現金及び預金	24.5	28.3
その他	16.9	16.5
合計	100.0	100.0

(注) その他の主なものは、不動産投資信託受益証券であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.3 %	主として0.3 %
長期期待運用収益率	主として2.1 %	主として2.1 %

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,103百万円、当連結会計年度1,272百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金への要拠出額は、前連結会計年度76百万円、当連結会計年度84百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	248,188 百万円	245,472 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	203,695	200,586
差引額	44,493	44,885

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.17% (加重平均値) (自 2018年3月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 1.16% (加重平均値) (自 2019年3月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度44,561百万円、当連結会計年度44,936百万円)であります。

n スtock・オプション等関係

該当事項はありません。

o 税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	38,913 百万円	83,123 百万円
減価償却資産償却超過額	5,510	23,917
海外事業石油資源使用税	19,710	17,447
その他	38,924	55,015
繰延税金資産小計	103,059	179,504
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△ 12,959	△ 31,113
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 37,981	△ 58,833
評価性引当金小計(注)1	△ 50,940	△ 89,946
繰延税金資産合計	52,118	89,557
繰延税金負債		
関係会社への投資に係る一時差異	△ 14,909	△ 43,960
その他有価証券評価差額金	△ 19,500	△ 15,586
退職給付に係る資産	△ 13,756	△ 12,399
その他	△ 8,783	△ 22,463
繰延税金負債合計	△ 56,950	△ 94,409
繰延税金資産の純額	△ 4,832	△ 4,851

(注)1 評価性引当額が前連結会計年度より39,005百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社Osaka Gas USA Corporationにおいて、将来減算一時差異に関する評価性引当額32,668百万円が増加したことによるものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	51	106	39	39	101	38,575	38,913
評価性引当額	26	81	38	39	101	12,671	12,959
繰延税金資産	25	24	0	—	—	25,903	25,954(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金38,913百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産25,954百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、豪州上流事業や北米IPP事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	53	11	13	87	85	82,871	83,123
評価性引当額	35	11	13	87	57	30,908	31,113
繰延税金資産	18	—	—	—	28	51,963	52,010(b)

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金83,123百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52,010百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、北米IPP事業やフリーポートLNGプロジェクト、豪州上流事業等における将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	28.0 %	28.0 %
(調整)		
評価性引当額	6.2	10.9
海外事業石油資源使用税	△ 15.6	3.2
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.7	1.9
関係会社への投資に係る一時差異	2.2	△ 5.0
その他	7.4	△ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8 %	39.0 %

P 企業結合等関係

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sabine Oil & Gas Corporation
(以下、Sabine社)
事業の内容 シェールガス開発事業

(2) 企業結合を行った主な理由

Sabine社は、米国テキサス州東部に約1,000km²の鉱区を保有し、LNG換算で約190万トン/年相当(企業結合日現在)のガスを生産しているシェールガス開発事業者であります。今回の企業結合により、当社グループはSabine社が持つすべての鉱区を保有することとなり、生産中の井戸からの安定した収益を獲得するとともに、米国のエネルギー上流事業においてプロジェクトを主体的に推進するオペレーターシップを獲得することで、より戦略的な事業運営が実現できると考えております。

(3) 企業結合日

2019年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOsaka Gas USA Corporationが現金を対価としてSabine社の全株式を取得したため。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年12月1日から2019年12月31日まで
なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっておりますが、

決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結財務諸表を作成しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	63,036 百万円
取得原価		63,036

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	558 百万円
------------	---------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,765 百万円
固定資産	70,092
資産合計	74,858
流動負債	8,558
固定負債	3,263
負債合計	11,822

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	20,788 百万円
経常利益	9,058
親会社株主に帰属する当期純利益	9,058

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定し、企業結合日までの被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として、影響の概算額としております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

9 資産除去債務関係

該当事項はありません。

r 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,190百万円(主に営業損益に計上)であり、2020年3月期に

おける当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,258百万円(主に営業損益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	115,788 百万円	128,315 百万円
期中増減額	12,527	15,237
期末残高	128,315	143,553
期末時価	209,421	232,263

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な要因は、不動産取得(10,147百万円)によるものであります。また、当連結会計年度の主な要因は、不動産取得(15,500百万円)によるものであります。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

s セグメント情報等

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容等の類似性を考慮し、「国内エネルギー・ガス事業」、「国内エネルギー・電力事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソ

リューション事業」の4つの報告セグメントに集約しております。「国内エネルギー・ガス事業」は、都市ガスの製造・供給及び販売、ガス機器販売、ガス配管工事、LNG販売、LPG販売、産業ガス販売等を行っております。「国内エネルギー・電力事業」は、発電及び電気の販売等を行っております。「海外エネルギー事業」は、天然ガス及び石油等に関する開発・投資、エネルギー供給、LNG輸送等を行っております。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね

同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	999,476	183,067	22,113	167,206	1,371,863	—	1,371,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,166	1,245	18,376	43,707	76,497	△76,497	—
計	1,012,642	184,313	40,489	210,914	1,448,361	△76,497	1,371,863
セグメント利益							
営業利益	34,778	9,350	5,283	17,714	67,126	850	67,977
持分法による投資利益 又は損失(△)	1,031	△625	691	—	1,096	—	1,096
計	35,809	8,724	5,974	17,714	68,222	850	69,073
セグメント資産	866,906	165,322	572,881	374,311	1,979,422	50,300	2,029,722
その他の項目							
減価償却費	55,639	7,998	14,762	11,352	89,752	△1,389	88,363
のれんの償却額(注)3	8,901	192	465	1,820	11,381	—	11,381
持分法適用会社への 投資額	14,405	2,477	213,821	—	230,703	—	230,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,139	16,188	24,760	19,888	108,977	△1,717	107,259

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

3 のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内エネルギー ・ガス	国内エネルギー ・電力	海外 エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション			
売上高							
外部顧客への売上高	961,082	203,659	33,430	170,516	1,368,689	—	1,368,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,677	1,195	27,823	48,916	90,613	△90,613	—
計	973,759	204,855	61,254	219,432	1,459,302	△90,613	1,368,689
セグメント利益							
営業利益	52,612	8,427	2,952	19,676	83,669	122	83,792
持分法による投資利益 又は損失(△)	534	△517	5,209	—	5,225	—	5,225
計	53,146	7,909	8,162	19,676	88,895	122	89,018
セグメント資産	867,755	217,545	625,410	390,693	2,101,405	39,076	2,140,482
その他の項目							
減価償却費	54,774	8,176	16,800	11,676	91,428	△1,469	89,958
のれんの償却額	—	242	17	1,705	1,966	—	1,966
持分法適用会社への 投資額	14,408	470	195,768	—	210,647	—	210,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,717	27,099	8,914	32,216	133,947	△2,937	131,010

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券であります。

2 セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
745,316	129,417	32,994	907,728

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	オーストラリア	その他の地域	合計
784,218	123,503	106,850	1,014,572

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高に占める割合が10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
減損損失	61	—	14,816	690	15,568	—	15,568

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	8,901	192	465	1,820	11,381	—	11,381
当期末残高	—	2,504	3	9,025	11,533	—	11,533

(注) 当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	国内エネルギー・ガス	国内エネルギー・電力	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
当期償却額	—	242	17	1,705	1,966	—	1,966
当期末残高	—	4,868	△14	7,285	12,139	—	12,139

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

t 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,415.37 円	2,399.06 円
1株当たり当期純利益	80.80 円	100.50 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,601	41,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,601	41,788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,831	415,798

u 重要な後発事象

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が生じており、これに関連して原油価格等のエネルギー価格が下落しております。翌連結会計年度以降、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。現時点では不確定要素が多く、影響額を算定することは困難であります。

連結附属明細表

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	2003. 2.12	19,994	19,996	年 1.47	なし	2022.12.20
大阪ガス(株)	第19回無担保社債	2005. 3.10	19,999	—	年 1.83	なし	2020. 3.19
大阪ガス(株)	第20回無担保社債	2005. 8.17	19,997	19,999 (19,999)	年 1.79	なし	2020. 9.18
大阪ガス(株)	第21回無担保社債	2006. 6.23	9,997	9,997	年 2.33	なし	2026. 6.23
大阪ガス(株)(注)2	第23回無担保社債	2007. 7.25	—	—	年 2.14	なし	2019. 7.25
大阪ガス(株)	第28回無担保社債	2011. 3. 9	10,000	10,000 (10,000)	年 1.345	なし	2021. 3. 9
大阪ガス(株)	第29回無担保社債	2011.12. 9	10,000	10,000	年 1.16	なし	2021.12. 9
大阪ガス(株)	第30回無担保社債	2012.12.14	10,000	10,000	年 0.759	なし	2022.12.14
大阪ガス(株)	第31回無担保社債	2013.10.18	10,000	10,000	年 0.748	なし	2023.10.18
大阪ガス(株)	第32回無担保社債	2014. 3.24	15,000	15,000	年 1.606	なし	2034. 3.24
大阪ガス(株)	第33回無担保社債	2014.10.24	20,000	20,000	年 1.402	なし	2034.10.24
大阪ガス(株)	第34回無担保社債	2015. 3. 5	10,000	10,000	年 1.685	なし	2045. 3. 3
大阪ガス(株)	第35回無担保社債	2016.12. 9	10,000	10,000	年 0.986	なし	2056.12. 8
大阪ガス(株)	第36回無担保社債	2019. 6. 6	—	20,000	年 0.642	なし	2049. 6. 4
大阪ガス(株)	第37回無担保社債	2019. 6. 6	—	20,000	年 0.818	なし	2059. 6. 6
大阪ガス(株)	第38回無担保社債	2019. 9. 5	—	20,000	年 0.4	なし	2049. 9. 3
大阪ガス(株)	第39回無担保社債	2019. 9. 5	—	5,000	年 0.545	なし	2058. 9. 5
大阪ガス(株)	第40回無担保社債	2019. 9. 5	—	10,000	年 0.7	なし	2069. 9. 5
大阪ガス(株)	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2019.12.12	—	50,000	年 0.44	なし	2079.12.12
大阪ガス(株)	第2回利払繰延条項・ 期限前償還条項付無担 保社債(劣後特約付)	2019.12.12	—	50,000	年 0.6	なし	2079.12.12
合計	—	—	164,988	319,992 (29,999)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	10,000	30,000	10,000	—

2 上表に掲げる社債のうち、第23回無担保社債(20,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものと処理しております。
なお、第23回無担保社債の社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,751	20,029	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	36,769	38,070	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,151	1,582	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	367,418	363,757	1.4	2021年4月から2048年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,386	10,574	—	2021年4月から2038年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	46,000	—	—	—
計	482,477	434,013	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載は行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	69,332	39,703	48,713	47,651
リース債務	1,415	1,050	989	929

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末にお

ける負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	335,068	652,987	974,503	1,368,689
税金等調整前 四半期(当期)純利益	(百万円)	41,462	49,881	54,901	70,449
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	28,631	33,449	34,800	41,788
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	68.86	80.44	83.70	100.50

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	68.86	11.59	3.25	16.81

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月26日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重田 象一郎 ㊞

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日

で入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪瓦斯株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、大阪瓦斯株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

グループ会社

2020年3月31日現在

連結子会社

	子会社名	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (うち間接所有割合) (%)
国内 エネルギー ・ガス	大阪ガスエンジニアリング(株)	ガス及び環境保全等に関する 各種プラントの設計、施工等	100	100.0
	大阪ガス住宅設備(株)	ガス機器、住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガス・カスタマーリレーションズ(株)	ガス設備及び機器の保守点検、 ガスメーターの検針、ガス料金の回収等	50	100.0
	大阪ガスファイナンス(株)	リース、クレジット、保険代理店業等	600	100.0
	(株)OGCTS	エネルギー設備機器の販売及び施工、 熱供給事業等	1,150	100.0
	(株)きんばい	ガス配管工事、ガス機器 及び住宅設備機器の販売	300	100.0
	関西ビジネスインフォメーション(株)	コールセンター受託、人材サービス、 各種調査及びコンサルティング等	100	100.0
国内 エネルギー ・電力	(株)ガスアンドパワー	電気供給事業	1,368	100.0
	(株)葉山風力発電所	電気供給事業	490	100.0(100.0)
	(株)広川明神山風力発電所	電気供給事業	490	100.0(100.0)
	泉北天然ガス発電(株)	電気供給事業	2,000	90.0
	Daigas大分みらいソーラー(株)	電気供給事業	8	100.0(100.0)
	中山共同発電(株)	電気供給事業	300	95.0(95.0)
	中山名古屋共同発電(株)	電気供給事業	450	95.0(95.0)
	大阪ガスインターナショナルトランスポート(株)	LNG輸送	3,190	100.0
海外 エネルギー ・ガス	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	1,327百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	322百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas Ichthys Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	152百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas Ichthys Development Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	149百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas Niugini Pty.Ltd.(注1)	石油及び天然ガスに関する開発、投資等	150百万米ドル	100.0(100.0)
	Osaka Gas UK,Ltd.(注1)	エネルギー供給事業に関する投資等	134百万ユーロ	100.0
	Osaka Gas USA Corporation	石油及び天然ガス並びにエネルギー供給 事業に関する投資等	1米ドル	100.0
ライフ & ビジネス ソリューション 等	大阪ガスケミカル(株)(注1)	ファイン材料、炭素材製品、活性炭 及び木材保護塗料等の製造、販売	14,231	100.0
	大阪ガス都市開発(株)	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	(株)オージススポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託等	100	100.0
	(株)オージス総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	440	100.0
	さくら情報システム(株)	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	600	51.0(51.0)
	Jacobi Carbons AB	活性炭の製造・販売	549千 スウェーデンクローネ	100.0(100.0)
	水澤化学工業(株)	吸着機能材、樹脂添加剤の製造・販売	1,519	100.0(100.0)
等	計156社			

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 グループ会社との資金融通のため、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、当社との間で資金の貸付及び借入を行っております。

持分法適用関連会社

	関連会社名	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有割合 (うち間接所有割合) (%)
	(株)エネアーク	国内エネルギー・ガス	1,040	50.0
	(株)CDエナジーダイレクト	国内エネルギー・電力	1,750	50.0
	出光スノーレ石油開発(株)	海外エネルギー	100	49.5(49.5)
	Sumisho Osaka Gas Water UK Ltd.	海外エネルギー	164百万英ポンド	50.0(50.0)
等	計23社			

(注) 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

会社概要

2020年6月30日現在

事業所所在地

本社

〒541-0046
大阪府中央区平野町4-1-2
(06)6205-4715(企画部IRチーム)

東京支社

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル6F

イギリス拠点

(Osaka Gas UK, Ltd.)
1st Floor, Carrington House,
126-130 Regent Street,
London W1B 5SE, U.K.

アメリカ拠点

(Osaka Gas USA Corporation(Houston))
1330 Post Oak Blvd,
Suite 1900 Houston, TX 77056, U.S.A.

(Osaka Gas USA Corporation(NewYork))
1 North Lexington Avenue, Suite 1400,
White Plains, NY 10601, U.S.A.

(Osaka Gas USA Corporation(Silicon Valley))
440 North Wolfe Rd, Sunnyvale, CA 94085

オーストラリア拠点

(Osaka Gas Australia Pty. Ltd.)
Level 22, 108 St Georges Terrace, Perth,
WA 6000, AUSTRALIA

シンガポール拠点

(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
(Osaka Gas Energy Supply and
Trading PTE. LTD.)
182 Cecil Street #31-02
Fraser Tower Singapore
069547

タイ拠点

(Osaka Gas (Thailand) Co., Ltd.)
55 Wave Place Building 10th
Floor, Unit10.04,
Wireless Road Lumpini
Pathumwan, Bangkok
10330,Thailand

インドネシア拠点

(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
(PT OSAKA GAS INDONESIA)
Summitmas I, lantai 9 Jl. Jend.
Sudirman Kav 61-62 Jakarta-12190,
Indonesia

フィリピン拠点

(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
Manila Representative Office
26th Floor, Twenty-Four Seven
McKinley Building, 24th Street
Corner 7th Avenue, Bonifacio
Global City, Taguig, Metro Manila,
Philippines

株式情報

設立年月日

1897年4月10日

定時株主総会

6月(2020年は6月26日に開催しました。)

株式の状況

発行可能株式総数: 700,000,000株

発行済株式総数: 416,680,000株

東京・名古屋の各証券取引所

上場証券取引所

2020年3月期末株主数

88,148名

1単元の株式数

100株

会計監査法人

有限責任 あずさ監査法人

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先および照会先)

同社 証券代行部

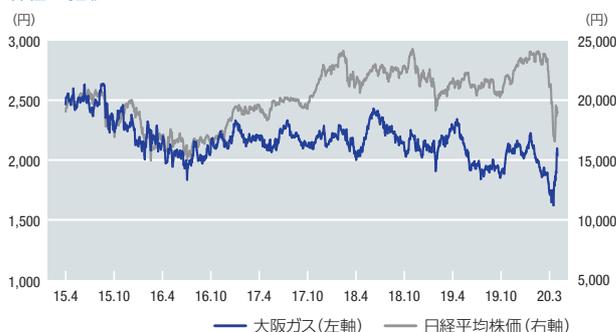
電話:0120-782-031(フリーダイヤル)

主要株主一覧(2020年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	株式割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,935	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,655	5.45
日本生命保険相互会社	19,242	4.63
株式会社三菱UFJ銀行	13,985	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	12,389	2.98
株式会社りそな銀行	10,555	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,901	1.90
JP MORGAN CHASE BANK 385151	6,935	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,806	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	6,188	1.49

*株式割合は、発行済株式総数に対する割合。

株価の推移



当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに関するページを設け、随時更新しています。

 大阪ガスホームページアドレス <https://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

- この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。
 E-mail:keiri@osakagas.co.jp
- メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできなくなっています。
あらかじめご了承ください。

単位換算表

重さ

kg	メトリック・トン	ショート・トン	米トン
1	1×10 ⁻³	0.984×10 ⁻³	1.102×10 ⁻³
1,000	1	0.9842	1.1023
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ

m(メートル)	ft(フィート)	y(ヤード)	mile(マイル)
1	3.2808	1.0936	0.622×10 ⁻³
0.3048	1	0.333	0.189×10 ⁻³
0.9144	3	1	0.568×10 ⁻³
1,609	5,280	1,760	1

体積(液体)

m ³ (kl)	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17
28.32×10 ⁻³	1	6.288	7.481
4.55×10 ⁻³	0.1606	1	1.2011
3.78×10 ⁻³	0.1337	0.8327	1

1kl=6.29バレル、1バレル(42米ガロン)=0.159kl

体積(気体)

m ³ (N)	m ³ (S)	標準立方フィート(SCF)
1	1.055	37.33
0.9476	1	35.37
0.0268	0.0283	1

N:0°C, S:15°C, SCF:101.33kPa, 15.5°C(60°F)

仕事および熱量

kcal	英国熱量単位 (Btu)	メガジュール (MJ)	kWh
1	3.969	4.186×10 ⁻³	1.162×10 ⁻³
0.2520	1	1.055×10 ⁻³	0.2929×10 ⁻³
238.9	948.2	1	0.2778
860.1	3,414	3.600	1

単位当たり熱量(ガス)

kcal/m ³ (N)	Btu/SCF	MJ/m ³ (S)
1	0.1063	3.97×10 ⁻³
9.406	1	3.73×10 ⁻²
252.1	26.81	1

LNG1トン=13×10⁶kcal=52×10⁶Btu

その他の報告書メディアについて

関連ウェブサイト



企業情報



IR情報



Daigasグループの現状
Daigasグループの事業内
容を紹介した冊子です。



CSRレポート
DaigasグループのCSR活動
を紹介したレポートです。



大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
<https://www.osakagas.co.jp/>

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2020年6月末時点で、以下のSRI(社会的責任投資)関連インデックスや投資ユニバース(インデックス組み入れ候補の銘柄群)に組み入れられています。



In collaboration with SAM



2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数(WIN)



※ 大阪ガスのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。



CUDマークはNPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により、認証された印刷物、製品等に表示できるマークです。